

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

香川県

市区町村名 ページ

高松市	2				
丸亀市	4				
坂出市	6				
善通寺市	8				
観音寺市	10				
さぬき市	12				
東かがわ市	14				
三豊市	16				
土庄町	18				
小豆島町	20				
三木町	22				
直島町	24				
宇多津町	26				
綾川町	28				
琴平町	30				
多度津町	32				
まんのう町	34				

令和4年度 財務書類に関する情報①

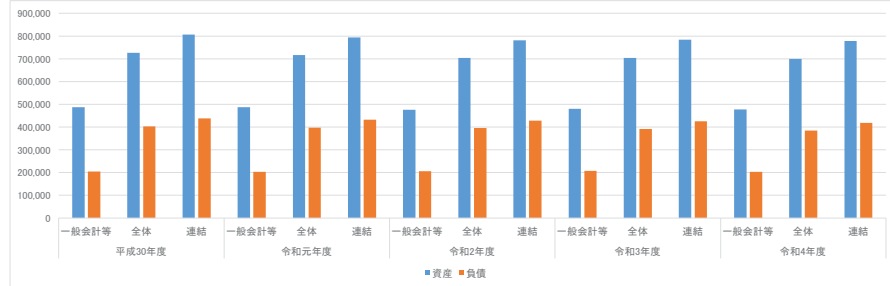
団体名 香川県高松市
団体コード 372013

人口	422,424人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,068人
面積	375.54km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	99,165,011千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債比率	7.0%
		将来負担比率	68.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

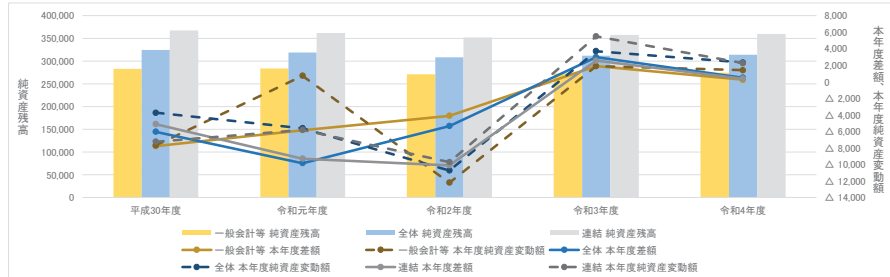
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	487,128	487,177	476,673	479,797	477,880
	負債	204,523	203,858	205,573	206,810	203,503
全体	資産	726,920	716,478	703,618	703,736	698,903
	負債	402,523	397,708	395,590	392,023	384,873
連結	資産	805,851	794,228	780,794	783,338	778,039
	負債	438,306	432,504	428,795	425,851	418,316



分析: 一般会計等においては、公共施設の除却等の影響により、資産総額が前年度末から1,917百万円の減少(▲0.40%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が約88.59%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
一方、負債総額は前年度末から3,307百万円の減少(▲1.60%)となった。これは後年度の公債費負担を圧縮するために、地域振興基金達成を目的に借り入れた合併特別債の残債を一部繰上償還したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

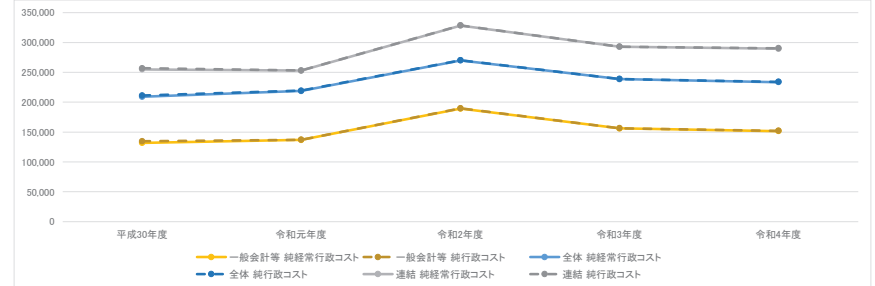
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,791	△ 5,859	△ 4,122	1,890	227
	本年度純資産変動額	△ 7,706	714	△ 12,219	1,888	1,389
	純資産残高	282,605	283,320	271,100	272,988	274,377
全体	本年度差額	△ 6,065	△ 9,863	△ 5,370	2,970	495
	本年度純資産変動額	△ 3,756	△ 5,628	△ 10,742	3,686	2,317
	純資産残高	324,397	318,769	308,027	311,714	314,030
連結	本年度差額	△ 5,127	△ 9,306	△ 10,120	2,558	376
	本年度純資産変動額	△ 7,247	△ 5,821	△ 9,725	5,488	2,237
	純資産残高	367,545	361,724	351,999	357,487	359,724



分析: 一般会計等においては、子育て世帯臨時特別給付の終了等により国県等補助金が前年度比6,662百万円の減少(▲11.38%)となり、その結果、財源も前年度比5,809百万円の減少(▲3.67%)となった。なお、財源は純行政コスト(152,174百万円)を227百万円上回っており、令和4年度末時点の純資産残高は274,377百万円となった。
引き続き地方税の徴収計画(2年度実績96.9%、3年度実績97.5%、4年度実績97.7%)などにより、税收等の増加に努めるとともに、受益者負担の見直しによる使用料及び手数料など自主財源の増加、又、公共施設等の適正管理による経費の縮減や事務事業の見直しなどにより、純行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

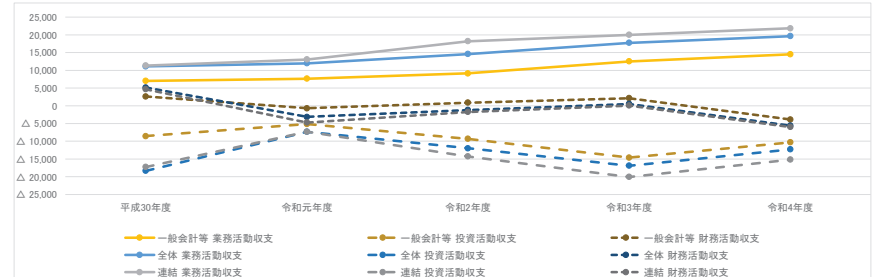
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	131,914	136,842	189,386	156,076	151,544
	純行政コスト	134,703	137,260	189,806	156,322	152,174
全体	純経常行政コスト	209,208	218,726	269,935	238,573	233,457
	純行政コスト	211,259	219,491	270,226	238,816	234,122
連結	純経常行政コスト	254,898	253,064	328,317	292,780	289,681
	純行政コスト	256,982	253,219	328,523	293,031	290,367



分析: 一般会計等においては、経常費用は157,797百万円となり、前年度比4,389百万円減少(▲2.71%)となった。特に移転費用のうち補助金等は新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費の減などにより6,684百万円減少(▲21.90%)し大幅な減少となった。
一方、人件費は前年度比2,030百万円増加(+6.52%)の33,178百万円となっており、経常費用全体の約21.03%という高い割合を占めていることから、事務事業の見直しなど更なる行政効率への取組を通じて、その削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	7,016	7,645	9,133	12,536	14,512
	投資活動収支	△ 8,557	△ 5,137	△ 9,337	△ 14,587	△ 10,328
	財務活動収支	2,636	△ 709	875	2,142	△ 3,851
全体	業務活動収支	11,122	11,948	14,584	17,763	19,619
	投資活動収支	△ 18,348	△ 7,337	△ 11,968	△ 16,896	△ 12,299
	財務活動収支	5,161	△ 3,138	△ 1,175	491	△ 5,591
連結	業務活動収支	11,329	13,082	18,210	19,977	21,856
	投資活動収支	△ 17,262	△ 7,304	△ 14,243	△ 20,067	△ 15,183
	財務活動収支	4,643	△ 4,710	△ 1,737	81	△ 5,979



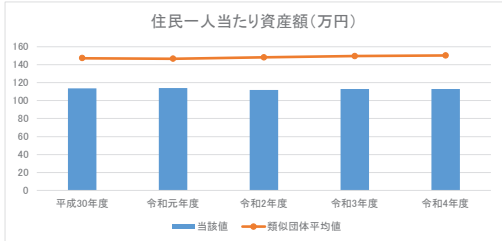
分析: 一般会計等では、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減少(▲2,570百万円)等の影響により、前年度から4,259百万円の増加し、▲10,328百万円となった。
財務活動収支については、臨時財政対策債の発行額減少等により、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから▲3,851百万円となり、前年度から5,993百万円の減少となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

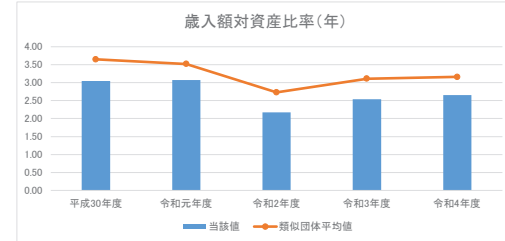
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	48,712,845	48,717,704	47,667,336	47,979,721	47,788,002
人口	428,296	427,131	426,260	424,414	422,424
当該値	113.7	114.1	111.8	113.0	113.1
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

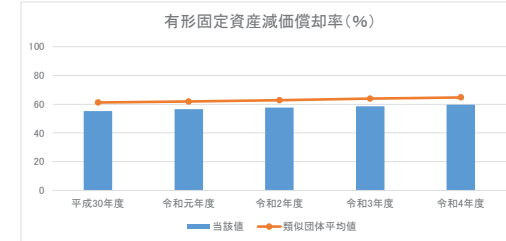
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	487,128	487,177	476,673	479,797	477,880
歳入総額	159,869	158,446	219,301	189,204	180,630
当該値	3.05	3.07	2.17	2.54	2.65
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	368,297	382,129	395,255	408,635	421,002
有形固定資産 ※1	667,750	675,337	686,504	697,973	704,730
当該値	55.2	56.6	57.6	58.5	59.7
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

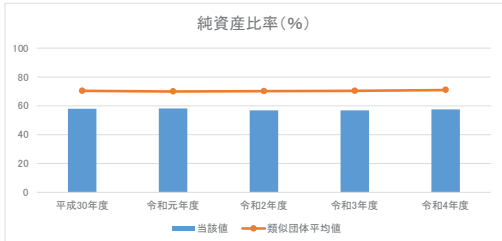
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

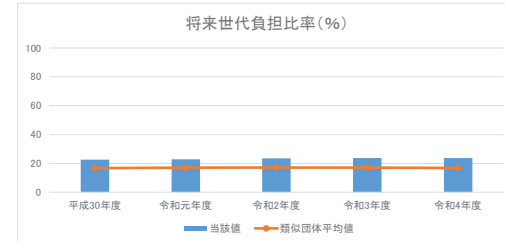
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	282,605	283,320	271,100	272,988	274,377
資産合計	487,128	487,177	476,673	479,797	477,880
当該値	58.0	58.2	56.9	56.9	57.4
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	100,762	99,592	100,740	102,003	100,533
有形・無形固定資産合計	444,889	437,761	430,388	428,725	423,851
当該値	22.6	22.8	23.4	23.8	23.7
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

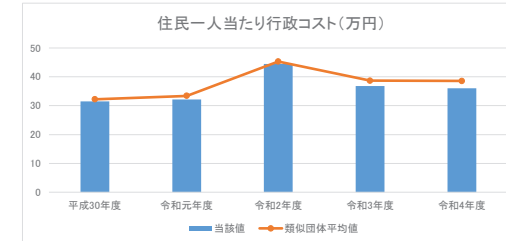
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

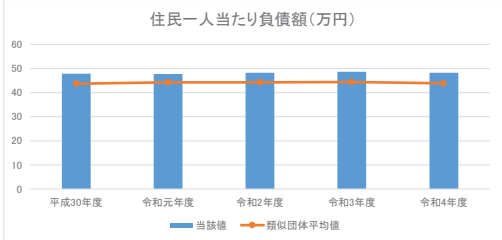
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	13,470,275	13,725,994	18,980,647	15,632,161	15,217,423
人口	428,296	427,131	426,260	424,414	422,424
当該値	31.5	32.1	44.5	36.8	36.0
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

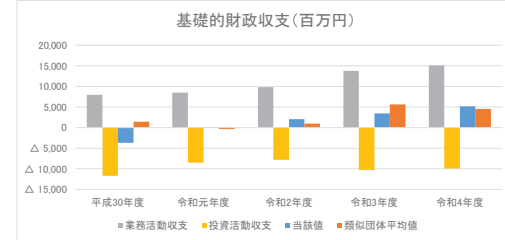
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	20,452,315	20,385,754	20,557,330	20,680,961	20,350,340
人口	428,296	427,131	426,260	424,414	422,424
当該値	47.8	47.7	48.2	48.7	48.2
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,996	8,497	9,861	13,804	15,076
投資活動収支 ※2	△ 11,683	△ 8,526	△ 7,792	△ 10,315	△ 9,934
当該値	△ 3,687	△ 29	2,069	3,489	5,142
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

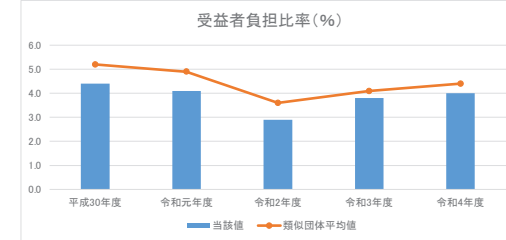
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,003	5,892	5,556	6,109	6,253
経常費用	137,917	142,734	194,942	162,185	157,797
当該値	4.4	4.1	2.9	3.8	4.0
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金などの歳入が減少したことにより0.11年増加することとなった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、年々上昇傾向にあり、資産の減価償却が進んでいることが分かる。引き続き、高松市公共施設再編整備計画に基づき、各施設の維持管理を適切に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度に比べて0.5%増加したが、類似団体平均値を13.5%と大きく下回っており、相対的に低い水準であるといえる。また、将来世代負担比率は、前年度に比べ0.1%減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。
公共施設の適正管理に努めることで社会資本等の形成を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から0.8万円減少しており、類似団体平均を下回っている。減少の要因としては、新型コロナウイルス関連費等の減少に伴う純行政コストの減少(前年度比▲4,148百万円)等が挙げられる。
また、人件費の職員給与と賞については増加しているため、今後とも、引き続き職員数の適正化による人件費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しなど行財政改革への取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残債の一部繰上償還を行ったこと等により、前年度から5千円減少している。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、5,142百万円となっており、類似団体平均値を上回った。
業務活動収支については、補助金等支出の減少により、前年度より黒字分が大きくなっている。投資活動収支については、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金収入の減少などにより、赤字分が増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている状況にあるが、経常費用において、新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費が減少したことなどにより前年度と比べ0.2%増加している。
受益者負担の水準については、受益者負担見直し基準に基づき、公共施設等の使用料見直しや公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県丸亀市
団体コード 372021

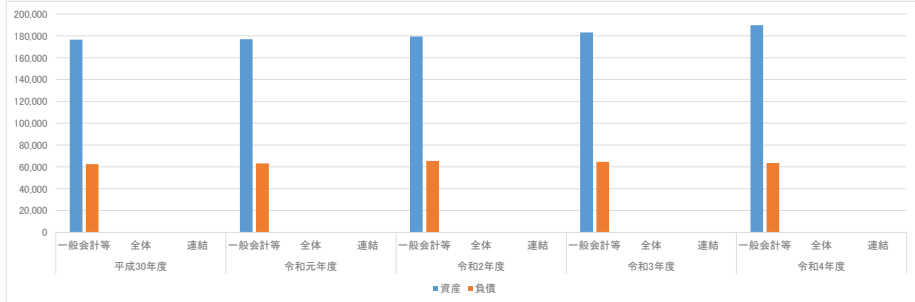
人口	111,575 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	842 人
面積	111.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,906.720 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	176,508	177,014	179,389	183,200	189,737
	負債	62,545	63,255	65,522	64,542	63,690
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

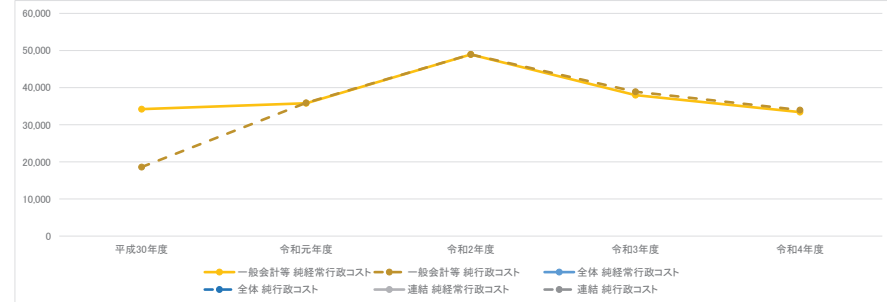


分析:
令和4年度の資産については、学校施設の長寿命化改修などの施設整備や基金への積立などの増加によって約65億円の増となった。一方で、負債については、普通建設事業に係る市債の新規発行に対して、これまでに借り入れた市債の償還が進んだことから地方債残高が減少し、約8.5億円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	純経常行政コスト	34,209	35,802	48,926	38,008	33,401
	純行政コスト	18,594	35,889	48,934	38,894	33,968
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

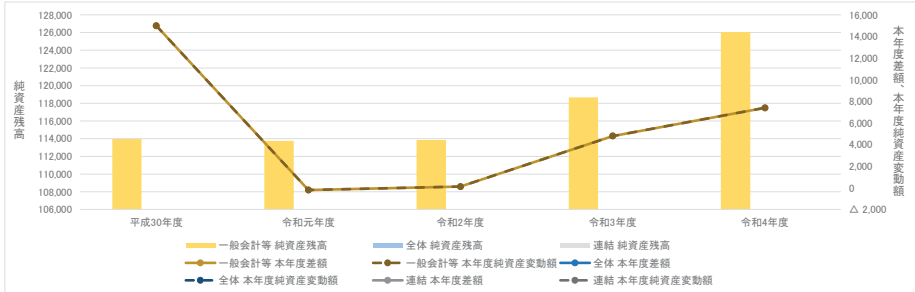


分析:
コロナ対策の緊急措置的な事業として実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業に係る物件費やコロナ緊急経済対策特別定額給付金に係る補助費等の減少、モーターボート競走事業からの繰り入れの増加などにより純経常行政コストが減少するとともに、純行政コストについても昨年度と比べて約49億円の約340億円となり、概ねコロナ過前の水準となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	本年度差額	14,998	△ 205	108	4,791	7,389
	本年度純資産変動額	14,998	△ 205	108	4,791	7,389
	純資産残高	113,964	113,759	113,867	118,658	126,047
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

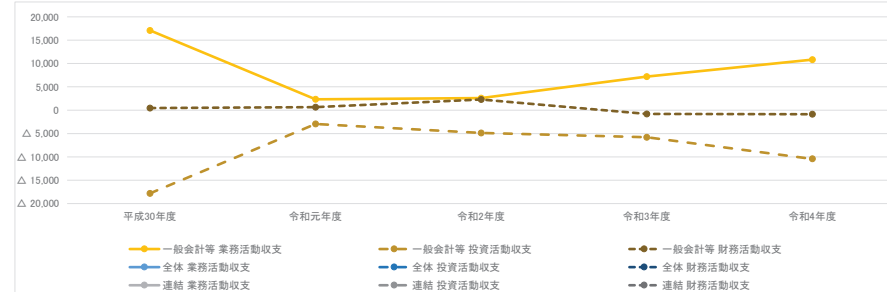


分析:
前年度に比べ、子育て世帯等臨時特別支援事業やコロナワクチン接種に係る国県等補助金が減少したことにより財源が減った一方で、コロナ対策の緊急措置的な事業に係る補助費等の減少などにより純行政コストが減ったことで、本年度純資産残高が約74億円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	17,102	2,332	2,571	7,216	10,826
	投資活動収支	△ 17,820	△ 2,953	△ 4,867	△ 5,812	△ 10,424
	財務活動収支	455	663	2,291	△ 784	△ 663
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
業務活動収支では、コロナ対策の緊急措置的な事業に係る物件費や補助費等の支出のほか、この財源となる国県等補助金収入が減少したものの、モーターボート競走事業からの繰り入れなどの収入の増加により、前年度に比べ約36億円の増となった。投資活動収支では、基金取崩により収入が増加したものの、支出で基金積立金が大幅に増加したことから前年度に比べ約46億円の減となった。財務活動収支では、普通建設事業に係る市債の新規発行の増加により収入が増加したものの、これまでに借り入れた市債の償還による支出が上回ったことから、前年度に比べ約0.8億円の減となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,650,842	17,701,419	17,938,919	18,319,978	18,973,720
人口	113,066	112,899	112,622	112,302	111,575
当該値	156.1	156.8	159.3	163.1	170.1
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6

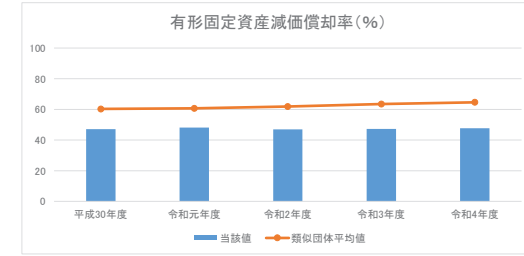
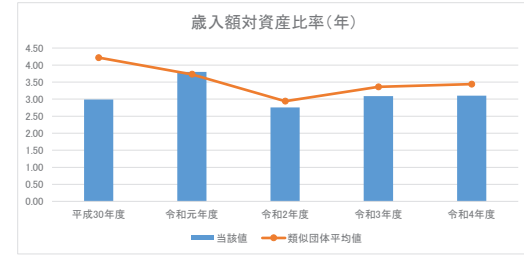
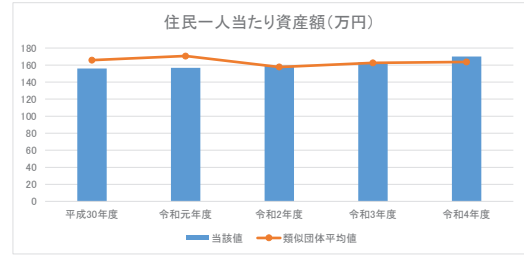
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	176,508	177,014	179,389	183,200	189,737
歳入総額	59,078	46,567	65,085	59,324	61,299
当該値	2.99	3.80	2.76	3.09	3.10
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	81,676	85,019	88,154	90,081	90,540
有形固定資産 ※1	173,484	176,721	187,454	190,569	189,954
当該値	47.1	48.1	47.0	47.3	47.7
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

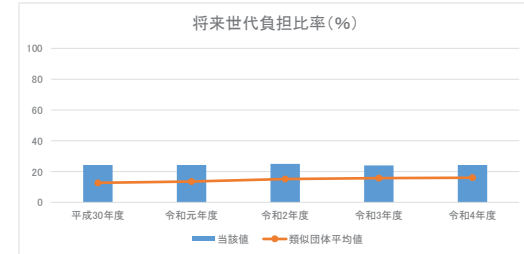
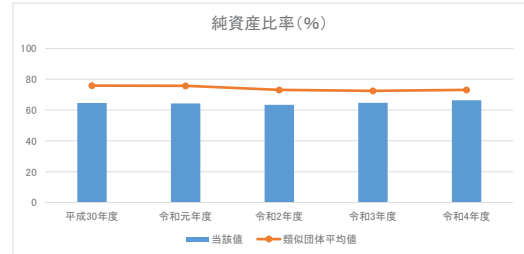
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	113,964	113,759	113,867	118,658	126,047
資産合計	176,508	177,014	179,389	183,200	189,737
当該値	64.6	64.3	63.5	64.8	66.4
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	35,067	35,813	38,323	37,350	37,744
有形・無形固定資産合計	145,040	147,281	153,421	155,521	155,744
当該値	24.2	24.3	25.0	24.0	24.2
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

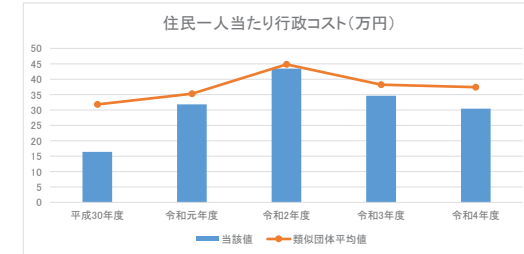
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,859,440	3,588,873	4,893,397	3,889,370	3,396,772
人口	113,066	112,899	112,622	112,302	111,575
当該値	16.4	31.8	43.4	34.6	30.4
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

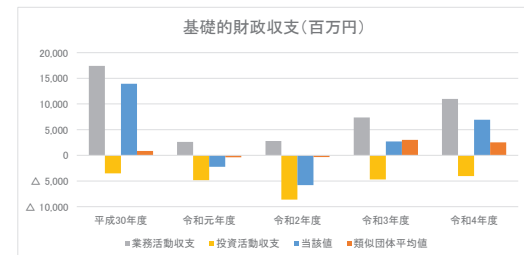
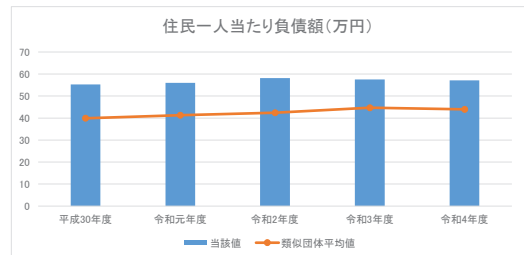
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,254,478	6,325,545	6,552,238	6,454,163	6,369,002
人口	113,066	112,899	112,622	112,302	111,575
当該値	55.3	56.0	58.2	57.5	57.1
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	17,422	2,607	2,791	7,395	10,970
投資活動収支 ※2	△ 3,496	△ 4,833	△ 8,601	△ 4,679	△ 4,032
当該値	13,926	△ 2,226	△ 5,810	2,716	6,938
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

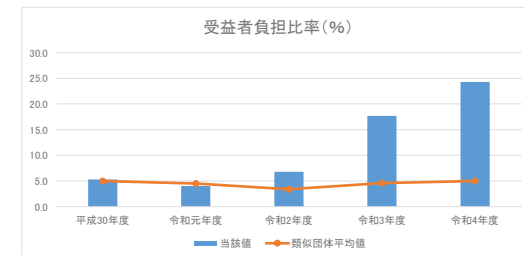
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,905	1,509	3,542	8,180	10,728
経常費用	36,114	37,312	52,467	46,188	44,129
当該値	5.3	4.0	6.8	17.7	24.3
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度では、学校施設の長寿命化改修などの施設整備や基金への積立などによって資産が65億円増加している。歳入対資産比率では、歳入が子育て世帯等臨時特別支援事業などの終了で国庫支出金が減少した一方で、モーターボート競走事業からの繰り入れや基金の取り崩しなどにより増加したものの、資産も増加したことから比率は前年度同水準だった。有形固定資産減価償却率は、これまでに取り組んできた学校施設での耐震化・改修・改築をはじめ、新庁舎などの施設整備により類似団体平均値と比べ低い率を維持している。

2. 資産と負債の比率

これまでに重点的に実施してきた学校施設での耐震化・改修・改築をはじめ、施設整備に市債を活用してきたことから、類似団体平均値と比べて純資産比率では低い率、将来負担比率では高い率で推移している。前年度に引き続き、基金積立が増えたことなどにより資産が増加したことに加え、コロナ緊急経済対策特別定額給付金に係る補助費等の減少などにより純行政コストが減少したことで、純資産残高が約74億円増加するとともに純資産比率も上昇した。

3. 行政コストの状況

コロナ緊急経済対策特別定額給付金に係る補助費等の減少などにより純行政コストが減少したことで、住民一人当たり行政コストは減少した。平成30年度にモーターボート競走事業収入の増加による一時的に大幅な行政コストの減少があったほかは、概ね類似団体と同様の増減傾向であるとともに、継続して類似団体平均値を下回る率を維持している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、これまでに重点的に実施してきた学校施設での耐震化・改修・改築をはじめ、施設整備に市債を活用してきたことから、類似団体平均値を上回る値が続いている。令和4年度では、普通建設事業に係る市債の新規発行に対して、これまでに借り入れた市債の償還が進んだことから地方債残高が減少し、負債が約8.5億円の減となった。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して、コロナ緊急経済対策特別定額給付金に係る補助費等の減少などにより減少した一方で、経常収益がモーターボート競走事業からの繰り入れの増により増加したことで、受益者負担比率は増加した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県坂出市
団体コード 372030

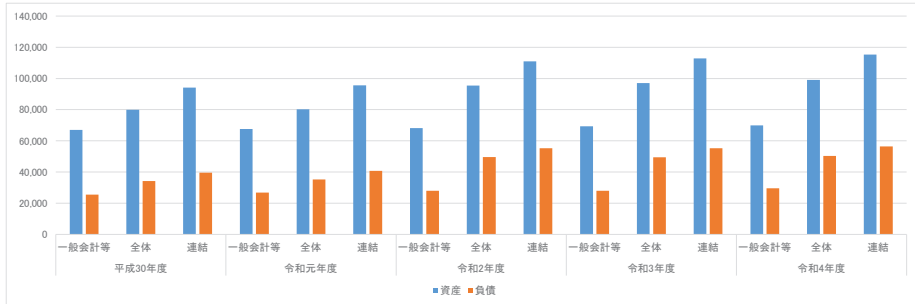
人口	50,931 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	496 人
面積	92.49 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,104.835 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	73.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	66,952	67,626	68,186	69,394	69,937
	負債	25,571	26,815	27,924	27,969	29,581
全体	資産	79,918	80,276	95,374	96,967	99,012
	負債	34,286	35,241	49,545	49,452	50,394
連結	資産	94,190	95,596	111,015	112,898	115,302
	負債	39,567	40,746	55,189	55,188	56,385

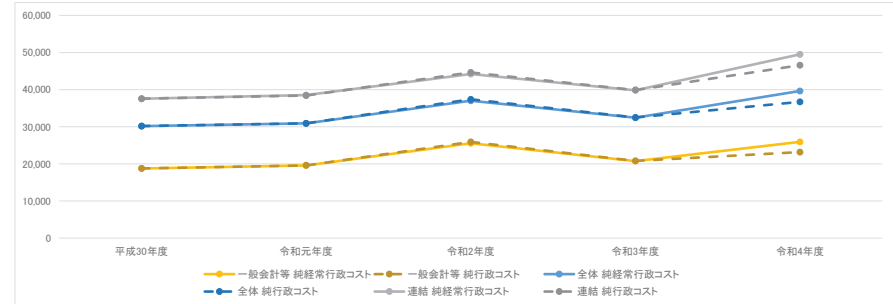


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から543百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及びインフラ資産が挙げられる。事業用資産については、学校給食センターの完成による建物の増加が大きく、2,224百万円の増加となった。インフラ資産においては令和3年度に整備された道路の減価償却が開始するなど、工作物の増加を減価償却が上回ったため617百万円の減少となった。また、PFI事業により整備した学校給食センターに係る地方債や長期未払金、未払金がいずれも増加したことにより、負債も1,612百万円の増加(+5.8%)となった。
全体では資産総額は前年度末から2,045百万円、負債総額は前年度末から942百万円の増加となった。これは病院事業会計では資金収支の増加に伴い現金預金が前年度に比べ852百万円増加したことや、上述の一般会計の負債が増加したことが要因として挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,754	19,557	25,564	20,764	25,932
	純行政コスト	18,771	19,607	25,916	20,782	23,199
全体	純経常行政コスト	30,166	30,912	36,988	32,413	39,639
	純行政コスト	30,185	30,905	37,394	32,502	36,702
連結	純経常行政コスト	37,548	38,514	44,212	39,810	49,513
	純行政コスト	37,570	38,412	44,605	39,904	46,579

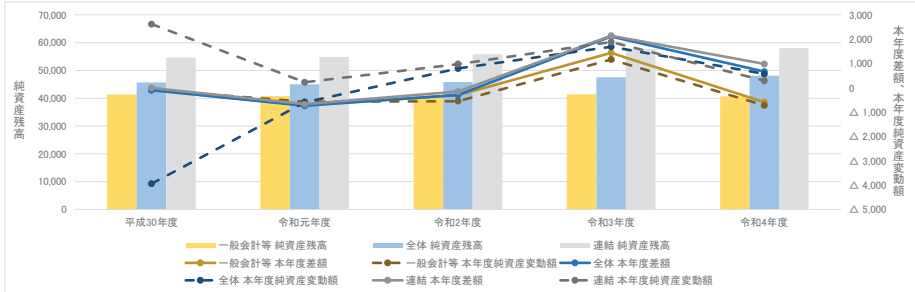


分析:
一般会計等においては、経常費用は27,313百万円となり、前年度比4,676百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,036百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は10,277百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きいのは物産費(5,946百万円、前年度比+1,864百万円)であり、次いで人件費(4,830百万円、前年度比+45百万円)、補助金等(3,865百万円、前年度比+286百万円)となっており、これら3項目で純行政コストの63.1%を占めている。前年度に比べ純行政コストが増加したのは、学校給食センターの運営委託料など物産費の増の影響が大きく、今後も各専門的業務について民間委託等を順次推進していくため、それに伴い主に人件費が減少し物産費が増加することが予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 92	△ 720	△ 300	1,436	△ 588
	本年度純資産変動額	△ 88	△ 569	△ 549	1,163	△ 724
	純資産残高	41,381	40,812	40,262	41,425	40,701
全体	本年度差額	△ 94	△ 738	△ 290	2,109	661
	本年度純資産変動額	△ 3,943	△ 597	794	1,686	571
	純資産残高	45,832	45,035	45,829	47,515	48,086
連結	本年度差額	△ 5	△ 671	△ 156	2,140	977
	本年度純資産変動額	2,620	228	976	1,884	296
	純資産残高	54,623	54,851	55,826	57,710	58,006

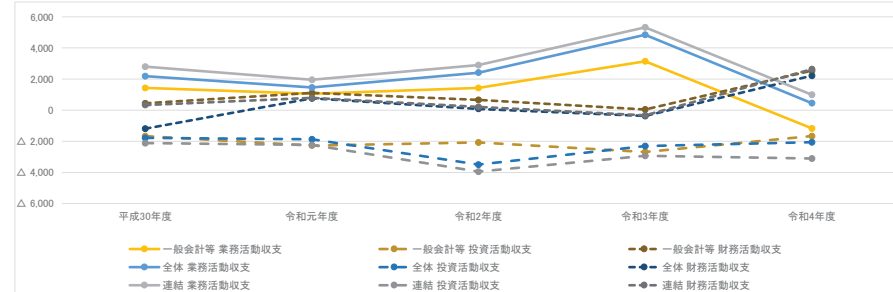


分析:
一般会計等は純行政コスト(23,199百万円)が収支等の財源(22,611百万円)を上回ったことから本年度差額は△588百万円(前年度比△2,024百万円)となり、純資産残高も前年度末から724百万円の減少となった。これは税収が増加したものの、純行政コストの増と国県等補助金の減の影響が大きいためである。また、病院事業会計において国県等補助金が220百万円減少した一方、純行政コストが641百万円減少した影響により、全体、連結ともに純資産残高は前年度に比べ増加となった。引き続き減価償却等の見えないコストにも意識を向けながら、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,436	1,060	1,426	3,142	△ 1,165
	投資活動収支	△ 1,670	△ 2,289	△ 2,075	△ 2,686	△ 1,662
	財務活動収支	447	1,110	659	45	2,543
全体	業務活動収支	2,186	1,463	2,414	4,846	452
	投資活動収支	△ 1,778	△ 1,869	△ 3,495	△ 2,306	△ 2,064
	財務活動収支	△ 1,189	786	87	△ 371	2,219
連結	業務活動収支	2,798	1,955	2,900	5,323	993
	投資活動収支	△ 2,113	△ 2,231	△ 3,945	△ 2,930	△ 3,107
	財務活動収支	334	786	206	△ 331	2,637



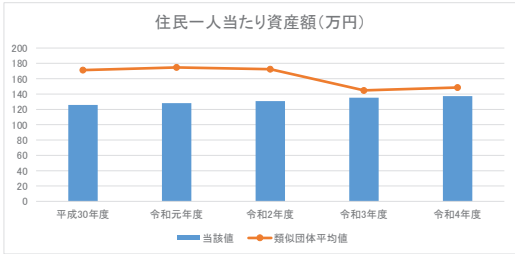
分析:
一般会計等においては業務活動収支は△1,165百万円であった。投資活動収支については、学校給食センターの公共施設整備を行ったことから△1,662百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから2,543百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から284百万円減少し、601百万円となった。
全体では投資活動収支と財務活動収支は前年度比で増加した一方で、業務活動収支は4,394百万円の減となっている。これは一般会計の業務活動収支の減に加えて、病院事業の業務収入の増加を上回る業務支出の増があったことや、下水道事業においては業務支出が減少したものの、業務収入の減少がそれを上回ったことによるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

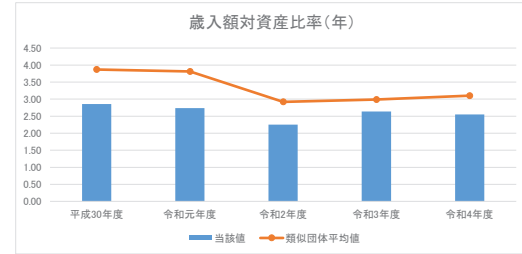
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,695,194	6,762,646	6,818,625	6,939,412	6,993,721
人口	53,249	52,792	52,142	51,370	50,931
当該値	125.7	128.1	130.8	135.1	137.3
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

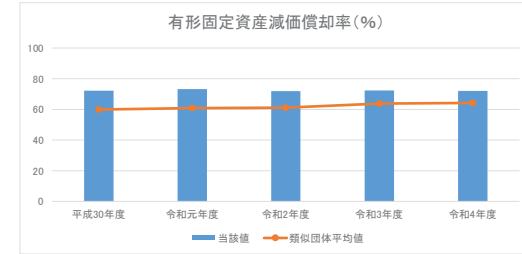
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	66,952	67,626	68,186	69,394	69,937
歳入総額	23,374	24,673	30,351	26,318	27,458
当該値	2.86	2.74	2.25	2.64	2.55
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	92,239	94,359	95,801	97,858	99,914
有形固定資産 ※1	127,694	128,915	133,313	135,145	138,768
当該値	72.2	73.2	71.9	72.4	72.0
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	63.8	64.2

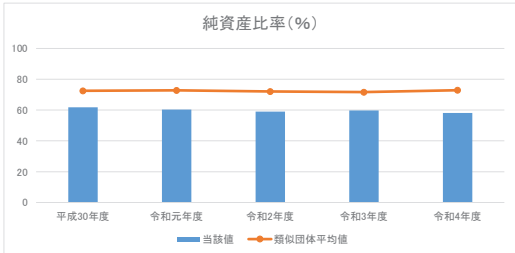
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

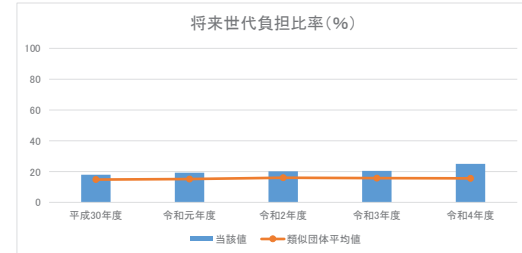
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	41,381	40,812	40,262	41,425	40,701
資産合計	66,952	67,626	68,186	69,394	69,937
当該値	61.8	60.3	59.0	59.7	58.2
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,691	11,770	12,390	12,461	15,611
有形・無形固定資産合計	59,856	61,043	61,428	61,148	62,547
当該値	17.9	19.3	20.2	20.4	25.0
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	15.7	15.6

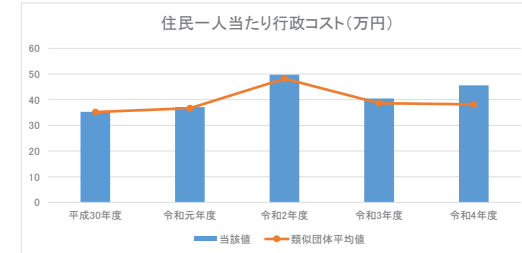
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

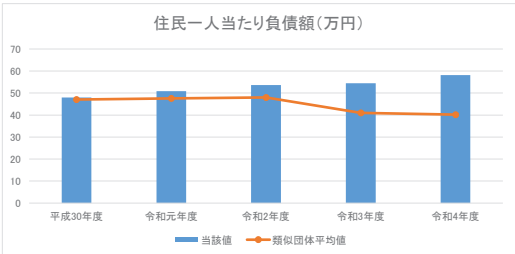
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,877,130	1,960,676	2,591,603	2,078,156	2,319,920
人口	53,249	52,792	52,142	51,370	50,931
当該値	35.3	37.1	49.7	40.5	45.6
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

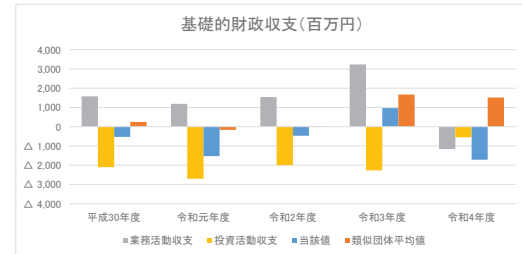
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,557,093	2,681,460	2,792,409	2,796,941	2,958,109
人口	53,249	52,792	52,142	51,370	50,931
当該値	48.0	50.8	53.6	54.4	58.1
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,575	1,181	1,535	3,236	△ 1,165
投資活動収支 ※2	△ 2,105	△ 2,706	△ 2,003	△ 2,269	△ 566
当該値	△ 500	△ 1,525	△ 468	967	△ 1,721
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,673.1	1,517.6

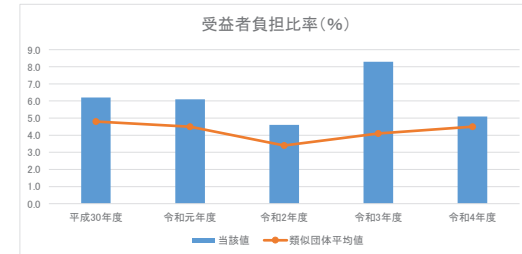
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,242	1,267	1,236	1,872	1,381
経常費用	19,997	20,824	26,800	22,637	27,313
当該値	6.2	6.1	4.6	8.3	5.1
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は、令和2年度に新庁舎の建設及び旧庁舎の解体により減少したものの、依然として類似団体平均より高い水準にある。
主な要因としては、本市は重要港湾を有しており、多くの港湾施設を保有しているが、当施設の多くは昭和40年代～50年代に建設されたものであるためである。
今後とも施設利用状況等を考慮し、施設機能の改良や集約化等の対策を計画的に進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末と比較して1.5%減少しており、依然として類似団体平均を大幅に下回っている。しかし、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は69.4%となる。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度末と比べて4.0%増加している。これは、令和4年度に学校給食センター整備事業を中心に2,543百万円の起債を発行した一方で、償還元金は1,916百万円であり地方債残高が前年度末に比べて627百万円増加したためである。
今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度で推移していたが、令和4年度は上回る結果となっている。本市は、良質なサービスを提供するため直営にて実施している業務があり、職員数が類似団体と比較して多いが、第二次定員適正化計画(平成17年度～平成26年度)の実施により、10年間で職員数約20%の削減を目標に取り組んだ結果、職員数及び職員給は着実に減少しており、今後も適正化を推進する。なお、前年度に比べて、令和4年度に行政コストが増加しているのはPF事業にて整備した学校給食センター運営に係る委託料など物件費が増加したことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりやや高くなっており、前年度から3.7万円増加している。これは、学校給食センター整備事業の起債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の半分を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が11,323百万円(地方債残高の45.1%)となっている。
今後とも収支等の自主財源の確保及び、地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。前年度と比較すると、経常収益については491百万円減少していることに対し、経常費用が4,676百万円増加していることから、受益者負担比率は3.2%減となった。
今後は、行財政改革大綱に基づく事業の見直し等により、更なる経費の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県普通寺市
団体コード 372048

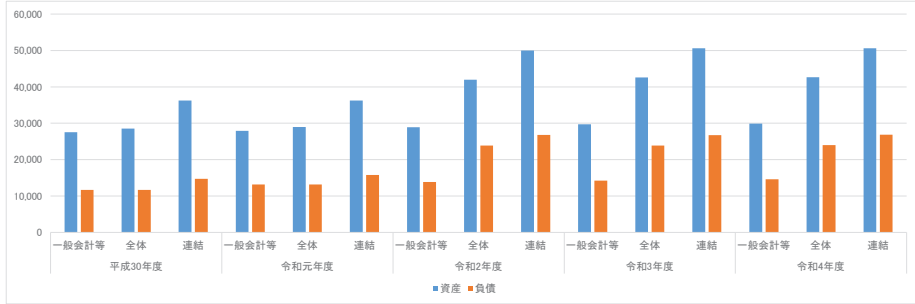
人口	30,682 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	260 人
面積	39.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,062.822 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	32.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,506	27,932	28,927	29,709	29,921
	負債	11,703	13,157	13,860	14,206	14,603
全体	資産	28,544	28,986	41,965	42,611	42,637
	負債	11,706	13,161	23,846	23,897	24,023
連結	資産	36,265	36,223	50,009	50,581	50,623
	負債	14,718	15,785	26,790	26,757	26,848

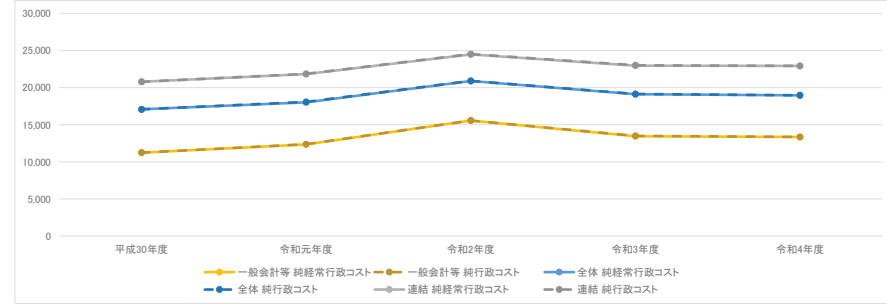


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から212百万円の増加(+0.7%)となった。この主な要因は、事業用資産のうち建物と建設仮動定の合計が前年度比1,483百万円増加したこと等によるものである。これは、新庁舎等建設工事が完了したためであり、今後数年は横ばいになる見込みである。
また、資産総額のうち80.6%が有形固定資産となっている。庁舎の更新は完了したものの、未だ老朽化した公共施設が数多く存在していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を積極的に検討するとともに、役割を終える施設の除却を推進するなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,239	12,335	15,563	13,459	13,366
	純行政コスト	11,237	12,380	15,564	13,494	13,350
全体	純経常行政コスト	17,081	18,023	20,895	19,120	18,977
	純行政コスト	17,079	18,068	20,911	19,155	18,961
連結	純経常行政コスト	20,784	21,835	24,475	22,967	22,929
	純行政コスト	20,784	21,848	24,519	23,014	22,932

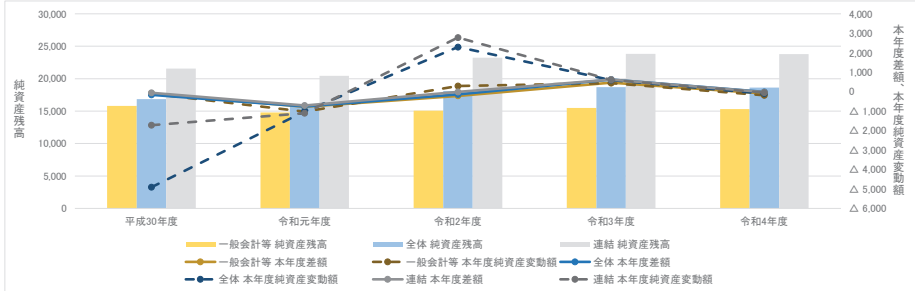


分析:
一般会計等においては、経常費用は14,123百万円となり、前年度比83百万円の減少となった。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,038百万円、前年度比△0.6%)で、次いで人件費(3,318百万円、前年度比+1.4%)となっており、併せて純行政コストの55.0%を占めている。人件費については、現在直営で行っている施設等について、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度やPFI事業の導入を検討するなど、コスト削減に努める必要がある。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益が1,334百万円多くなっている一方、人件費が281百万円多くなっているなど、経常費用が10,898百万円多くなり、純行政コストは9,563百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 107	△ 775	△ 215	463	△ 94
	本年度純資産変動額	107	1,027	292	436	△ 184
	純資産残高	15,802	14,775	15,067	15,502	15,319
全体	本年度差額	△ 165	△ 761	△ 145	621	△ 13
	本年度純資産変動額	△ 4,909	△ 1,012	2,294	595	△ 100
	純資産残高	16,838	15,825	18,119	18,713	18,613
連結	本年度差額	△ 63	△ 712	△ 13	621	△ 25
	本年度純資産変動額	△ 1,723	△ 1,108	2,781	604	△ 49
	純資産残高	21,547	20,439	23,220	23,824	23,775

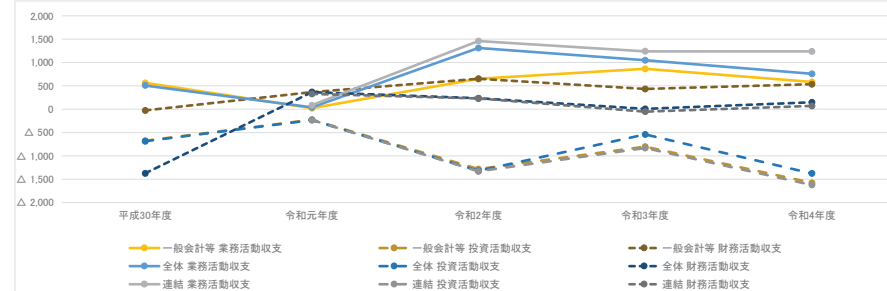


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(13,255百万円)が純行政コスト(13,350百万円)を下回っており、本年度差額は95百万円減額(前年度比△559百万円)となった。また、新庁舎等整備完了により建設仮動定が減少したことから、純資産残高は183百万円の減額となった。
本年度差額が減少した主な要因は、前年度において新型コロナウイルス感染症対策としての給付金制度等の実施に伴い多額の国庫補助金を収入したものの、一部が年度内に支出されなかったことを受け、多額の国庫への返還金が純行政コストに計上されたためである。実際には、国庫等補助金は前年度比740百万円の減額となっている。
また全体においては、本年度差額は13百万円(前年度比△634百万円)の減となり、一般会計等と同様の要因から純資産残高は100百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	563	22	651	866	586
	投資活動収支	△ 675	△ 225	△ 1,283	△ 802	△ 1,576
	財務活動収支	△ 28	365	652	432	537
全体	業務活動収支	509	40	1,312	1,050	758
	投資活動収支	△ 685	△ 233	△ 1,321	△ 540	△ 1,377
	財務活動収支	△ 1,373	365	235	9	147
連結	業務活動収支		86	1,460	1,241	1,238
	投資活動収支		△ 230	△ 1,331	△ 830	△ 1,624
	財務活動収支		327	232	△ 53	71



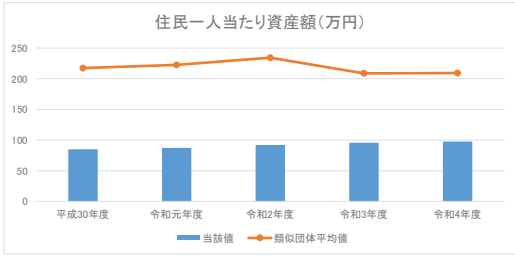
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は586百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加(前年度比+481百万円)し、国庫等補助金収入が減少(前年度比△234百万円)したことなどにより、△1,576百万円となった。また、新庁舎建設等整備に伴い多額の市債を借り入れたため、地方債の発行収入額が償還額を上回り、財務活動収支は537百万円と4年連続の黒字となった。これらの収支に伴い、本年度末資産残高は前年度から452百万円減少し、867百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

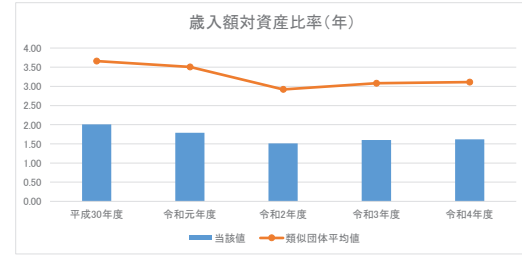
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,750,556	2,793,190	2,892,719	2,970,891	2,992,123
人口	32,389	32,023	31,495	31,037	30,682
当該値	84.9	87.2	91.8	95.7	97.5
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	209.2



②歳入額対資産比率(年)

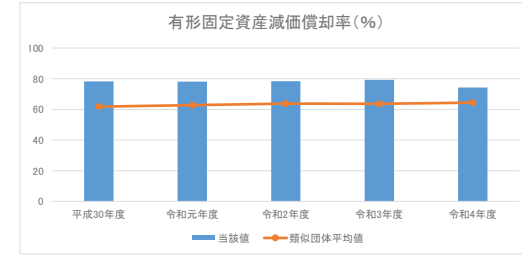
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,506	27,932	28,927	29,709	29,921
歳入総額	13,677	15,565	19,166	18,613	18,466
当該値	2.01	1.79	1.51	1.60	1.62
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	44,592	45,368	45,492	46,029	46,695
有形固定資産 ※1	56,928	58,106	58,036	58,046	62,895
当該値	78.3	78.1	78.4	79.3	74.2
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.4

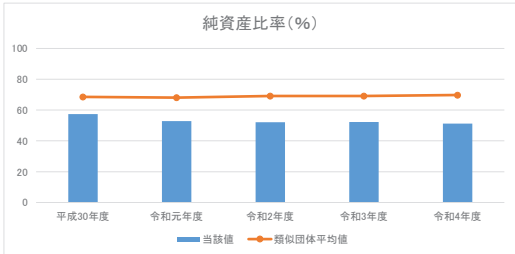
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

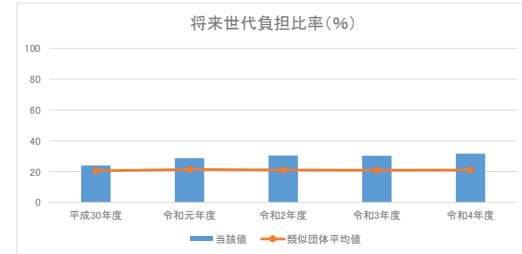
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,802	14,775	15,067	15,502	15,319
資産合計	27,506	27,932	28,927	29,709	29,921
当該値	57.4	52.9	52.1	52.2	51.2
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,722	5,860	6,508	6,846	7,664
有形・無形固定資産合計	19,677	20,406	21,429	22,611	24,217
当該値	24.0	28.7	30.4	30.3	31.6
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.0

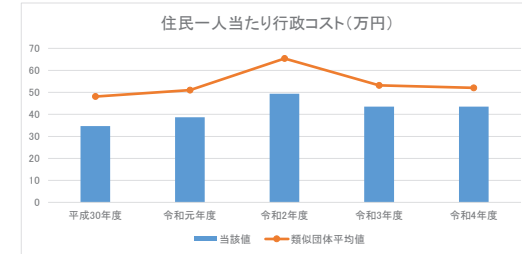
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

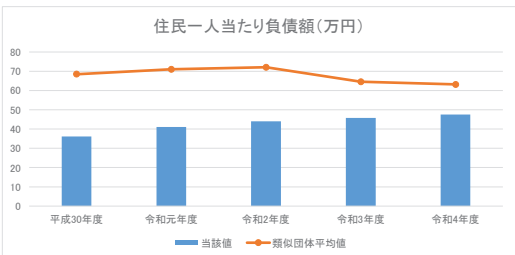
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,123,707	1,237,954	1,556,398	1,349,435	1,335,018
人口	32,389	32,023	31,495	31,037	30,682
当該値	34.7	38.7	49.4	43.5	43.5
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

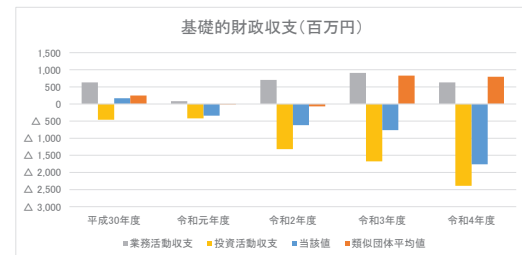
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,170,326	1,315,668	1,386,030	1,420,645	1,460,264
人口	32,389	32,023	31,495	31,037	30,682
当該値	36.1	41.1	44.0	45.8	47.6
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	632	81	702	912	631
投資活動収支 ※2	△ 461	△ 423	△ 1,320	△ 1,674	△ 2,390
当該値	171	△ 342	△ 618	△ 762	△ 1,759
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	797.1

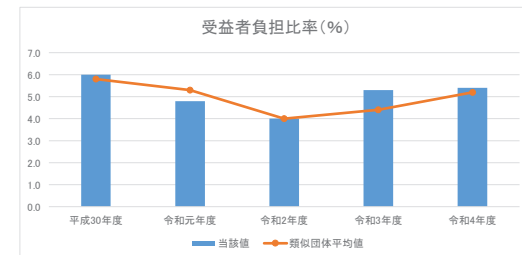
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	723	626	648	747	757
経常費用	11,961	12,961	16,211	14,206	14,123
当該値	6.0	4.8	4.0	5.3	5.4
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは道路用地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。さらに、公共施設には老朽化した施設が多いことから、今後は個別施設計画に基づき、公共施設等の廃止も含めた集約化・複合化の推進などにより、施設総量の適正化を図っていく。
有形固定資産減価償却率については、昭和60年頃に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度から1.3ポイント増の31.6%となっている。これは、新庁舎建設等整備のため、多額の市債を発行したことなどによるものであり、類似団体平均値を大きく上回っている。令和4年度において庁舎整備が完了したため、今後は新規地方債発行を抑制することで地方債残高の縮減に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これまで積極的に進めてきた行政改革により、職員数を大幅に減らしてきたことが要因と考えられるが、今後は老朽化する公共施設に対応する維持補修費や改修費の増加が見込まれる。直営で運営している施設についての指定管理者制度の導入を促進し、公共施設の集約化・複合化を推進するなど、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較して1.8万円の増加となり、引き続き増加傾向にあるが、依然として類似団体平均を大幅に下回っている。庁舎建設等の大型事業による地方債の増加が主な増加要因であるため、来年度以降の決算で減少に転ずる見込みである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年発行を続けており、残高は4,695百万円(地方債残高の37.9%)となっている。
基礎的財政収支は、前年度と比べ997百万円減少し、前年度と同様に赤字となった。類似団体に比べて大幅な減少となったのは、投資活動収支における収入の多くが、庁舎建設に伴う基金からの繰入金であり、当該繰入金が、基礎的財政収支の計算上は、収入に含まれないことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.4%と類似団体平均を0.2%上回っている。経常費用は前年度と比べ83百万円減少とほぼ横ばいとなった。これは庁舎移転に伴う各種委託料が落ち着き、前年度比295百万円減少した一方で、給食センターの元金償還が始まり、その他も経常費用が258百万円増加したことが主な要因である。今後は経常費用の削減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、維持コストの削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県観音寺市
団体コード 372056

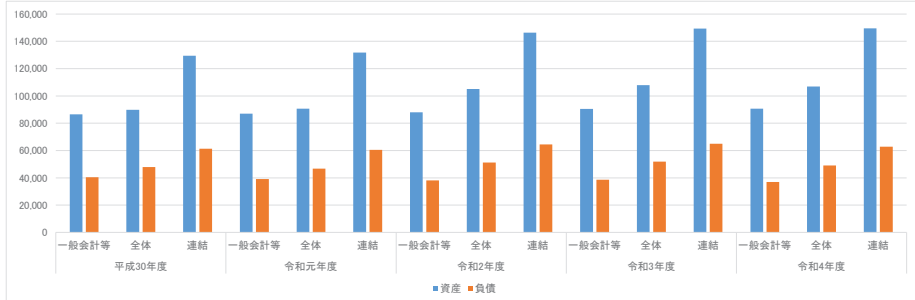
人口	57,738 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	419 人
面積	117.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,203,568 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	41.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	86,600	87,070	88,056	90,560	90,734
	負債	40,459	39,047	38,110	38,524	36,987
全体	資産	89,758	90,701	105,077	107,833	106,980
	負債	47,941	46,719	51,234	51,801	49,121
連結	資産	129,482	131,867	146,302	149,385	149,609
	負債	61,308	60,443	64,535	64,956	62,875

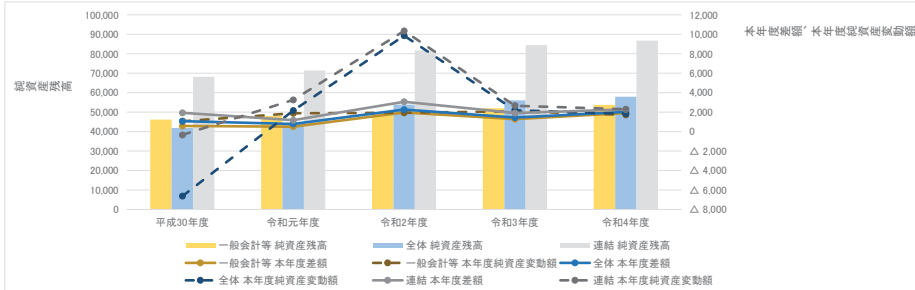


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から174百万円の増加(+0.2%)、負債総額は前年度末から1,537百万円の減少(Δ4.0%)となった。資産のうち変動が大きいものは、漁港施設や道路等の整備に伴う工作物(インフラ資産)の2,184百万円の増加、工作物減価償却累計額(インフラ資産)の717千円の減少、建設仮勘定(インフラ資産)の960百万円の減少であり、資産増加の要因となっている。また、負債の減少要因として最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の発行可能額の減少、償還完了に伴う市債残高の減少等により1,649百万円減少した。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から853百万円の減少(Δ0.8%)となり、一般会計等での要因に加え下水道事業において現金預金(流動資産)が485百万円減少し資産総額を押し下けている。負債総額においては、前年度末から2,680百万円の減少(Δ5.2%)となり、下水道事業における地方債(固定負債)の357百万円の減少、未払金(流動負債)の538百万円の減少が主な要因である。
三豊総合病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から224百万円増加(+0.1%)し、三豊総合病院企業団で建設仮勘定(事業用資産)の1,372百万円の増加、現金預金(流動資産)の3,775百万円の増加、その他(投資その他の資産)の4,712百万円の減少が要因である。負債総額は2,081百万円減少(Δ3.2%)し、連結対象団体で地方債(固定負債)の274百万円の減少、三豊総合病院企業団で未払金(流動負債)の974百万円の増加が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	580	501	1,967	1,274	1,905
	本年度純資産変動額	1,060	1,883	1,922	2,090	1,711
	純資産残高	46,141	48,024	49,946	52,036	53,747
全体	本年度差額	1,079	784	2,265	1,433	2,021
	本年度純資産変動額	Δ 6,838	2,166	9,860	2,190	1,827
	純資産残高	41,817	43,983	53,842	56,032	57,860
連結	本年度差額	1,926	1,172	3,064	1,904	2,287
	本年度純資産変動額	Δ 341	3,250	10,343	2,662	2,306
	純資産残高	68,174	71,424	81,767	84,429	86,735

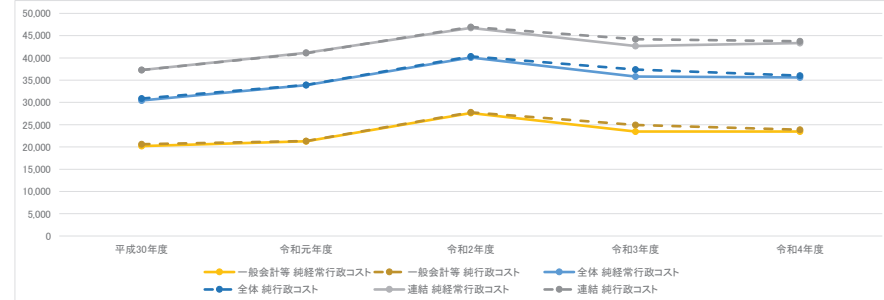


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,777百万円)が純行政コスト(23,872百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,905百万円となった。また、長期未払金等の増加によりその他(Δ180百万円)が発生し、純資産残高は前年度末から1,711百万円の増加となった。財源においては、収収等がなるさと納税制度による寄附金の増加等により前年度と比べて321百万円の増加、国庫等補助金は新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の減少により前年度と比べて767百万円減少し、合計で446百万円の減少となったが、純行政コストも前年度と比べて1,077百万円減少しているため、本年度差額は631百万円増加し純資産残高増加の要因となっている。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,418百万円増加し本年度差額は0.21百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ1,828百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,244百万円増加し本年度差額は2,287百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて2,306百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,198	21,292	27,618	23,446	23,463
	純行政コスト	20,619	21,325	27,778	24,949	23,872
全体	純経常行政コスト	30,444	33,882	40,092	35,826	35,603
	純行政コスト	30,873	33,917	40,343	37,399	36,006
連結	純経常行政コスト	37,274	41,176	46,742	42,698	43,332
	純行政コスト	37,278	41,073	46,950	44,185	43,734

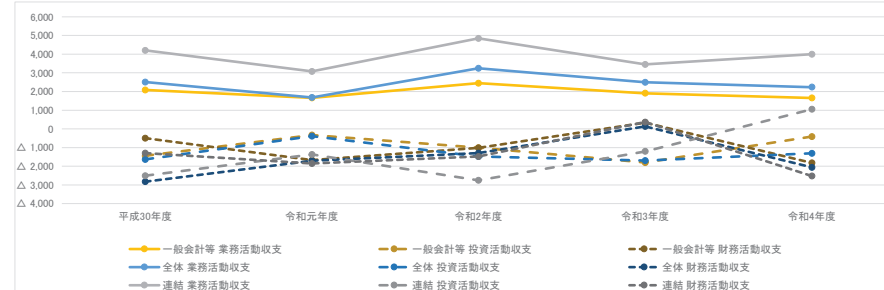


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べて17百万円の増加(+0.1%)となった。このうち、補助金等(移転費用)は前年度から388百万円減少したが、人件費(業務費用)が137百万円、物件費等(業務費用)が253百万円の増加となり、純経常行政コストとしては微増となった。また、純行政コストは前年度と比べて1,077百万円減少(Δ4.3%)しており、旧競輪場施設の建物解体等が前年度で終了し、資産除売却損(臨時損失)が1,081百万円減少したことが要因である。
全体では、純経常行政コストは前年度と比べて223百万円の減少(Δ0.6%)、純行政コストにおいては1,393百万円の減少(Δ3.7%)となった。一般会計等に加え、国民健康保険事業特別会計で補助金等(移転費用)が332百万円減少したことが主な要因である。
連結においては、純経常行政コストは前年度と比べて634百万円の増加(+1.5%)、純行政コストは451百万円の減少(Δ1.0%)となった。三豊総合病院企業団において、その他(経常収益)が806百万円減少しており、全体と比較して純経常行政コストの増加、純行政コストの減少率の低下の要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,085	1,661	2,449	1,909	1,654
	投資活動収支	Δ 1,445	Δ 331	Δ 1,002	Δ 1,801	Δ 407
	財務活動収支	Δ 494	Δ 1,672	Δ 1,018	333	Δ 1,822
全体	業務活動収支	2,513	1,681	3,245	2,492	2,235
	投資活動収支	Δ 1,637	Δ 390	Δ 1,477	Δ 1,687	Δ 1,309
	財務活動収支	Δ 2,829	Δ 1,711	Δ 1,300	132	Δ 2,061
連結	業務活動収支	4,201	3,080	4,849	3,456	4,001
	投資活動収支	Δ 2,513	Δ 1,368	Δ 2,756	Δ 1,206	1,050
	財務活動収支	Δ 1,296	Δ 1,852	Δ 1,477	367	Δ 2,526



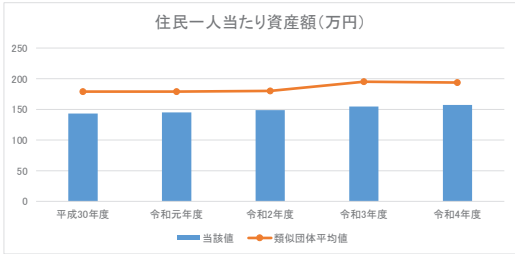
分析:
一般会計等においては、業務収入が国庫等補助金収入等の減少により前年度と比べて1,079百万円減少し、業務支出は物件費等支出(業務費用支出)等の増加により135百万円増加したことから、業務活動収支は255百万円の減少(Δ13.4%)となった。投資活動収支は前年度と比べて1,394百万円の増加(+77.4%)となり、投資的活動支出のうち公共施設等整備費支出が1,185百万円減少、投資活動収入のうちの他の収入が921百万円増加したことが要因である。財務活動収支は前年度と比べて2,155百万円減少(Δ647.1%)しており、地方債発行収入(財政活動収入)が2,103百万円減少したことが要因である。
全体では、業務活動収支が前年度と比べて257百万円減少(Δ10.3%)した。投資活動収支は、前年度と比べて388百万円増加(+22.9%)しており、下水道事業において公共施設等整備費支出(投資活動支出)が704百万円増加したため、一般会計等と比べ増加率が小さくなっている。財務活動収支は、前年度と比べて2,193百万円減少(Δ1,661.4%)しており、一般会計等での地方債発行収入(財政活動収入)の減少が要因である。
連結では、業務活動収支が前年度と比べて545百万円増加(+15.8%)しており、三豊総合病院企業団での業務支出の10,840百万円の減少、業務収入の10,710百万円の減少等が要因である。投資活動収支は、前年度と比べて2,256百万円増加(+187.1%)しており、三豊総合病院企業団での他の収入(投資活動収入)が2,774百万円増加したこと等が要因である。財務活動収支は、前年度と比べて2,893百万円の減少(Δ788.3%)しており、一般会計等での地方債発行収入(財政活動収入)の減少に加え、観音寺市土地開発公社での地方債等発行収入(財政活動収入)が546百万円減少していること等が要因である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

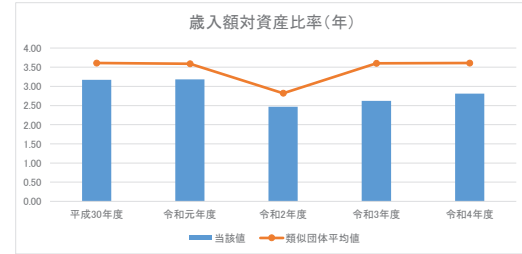
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,660,010	8,707,030	8,805,585	9,056,047	9,073,435
人口	60,466	59,959	59,248	58,487	57,738
当該値	143.2	145.2	148.6	154.8	157.1
類似団体平均値	179.1	179.0	180.1	195.1	193.8



②歳入額対資産比率(年)

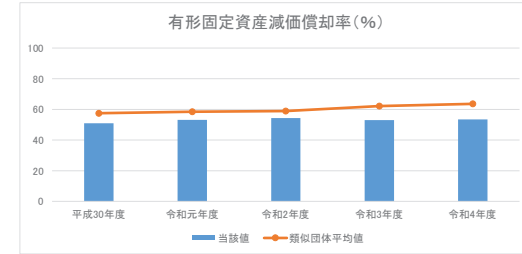
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	86,600	87,070	88,056	90,560	90,734
歳入総額	27,340	27,389	35,655	34,561	32,240
当該値	3.17	3.18	2.47	2.62	2.81
類似団体平均値	3.61	3.59	2.82	3.60	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	45,557	50,392	52,385	50,945	52,349
有形固定資産 ※1	89,573	94,815	96,481	96,132	98,106
当該値	50.9	53.1	54.3	53.0	53.4
類似団体平均値	57.5	58.5	58.9	62.1	63.6

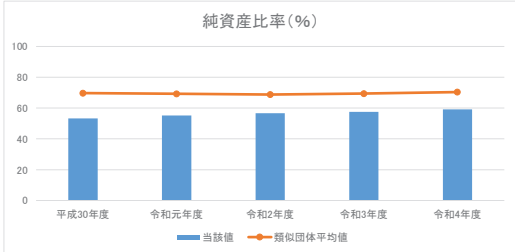
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

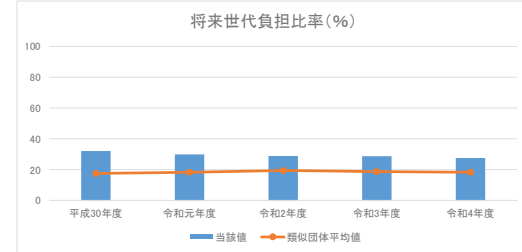
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	46,141	48,024	49,946	52,036	53,747
資産合計	86,600	87,070	88,056	90,560	90,734
当該値	53.3	55.2	56.7	57.5	59.2
類似団体平均値	69.8	69.3	68.8	69.4	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	24,801	23,431	22,732	23,176	22,181
有形・無形固定資産合計	77,266	78,395	78,928	80,662	80,654
当該値	32.1	29.9	28.8	28.7	27.5
類似団体平均値	17.3	18.2	19.4	18.7	18.2

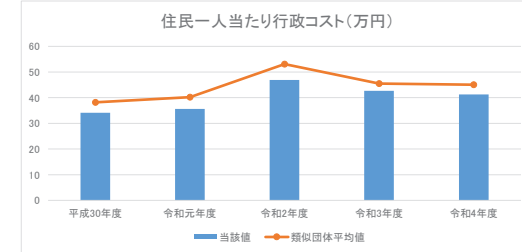
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

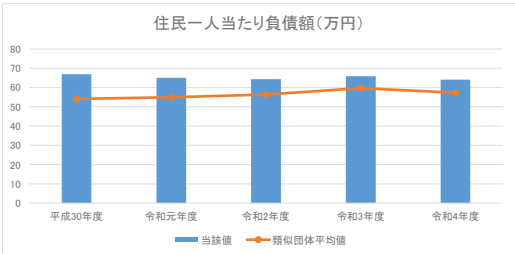
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,061,947	2,132,522	2,777,792	2,494,905	2,387,204
人口	60,466	59,959	59,248	58,487	57,738
当該値	34.1	35.6	46.9	42.7	41.3
類似団体平均値	38.2	40.2	53.1	45.5	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

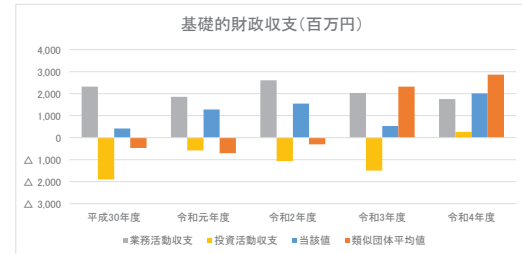
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,045,930	3,904,663	3,810,993	3,852,448	3,698,749
人口	60,466	59,959	59,248	58,487	57,738
当該値	66.9	65.1	64.3	65.9	64.1
類似団体平均値	54.1	54.9	56.3	59.7	57.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,317	1,855	2,611	2,027	1,755
投資活動収支 ※2	△1,895	△579	△1,062	△1,496	261
当該値	422	1,276	1,549	531	2,016
類似団体平均値	△470.4	△706.4	△308.0	2,324.4	2,864.6

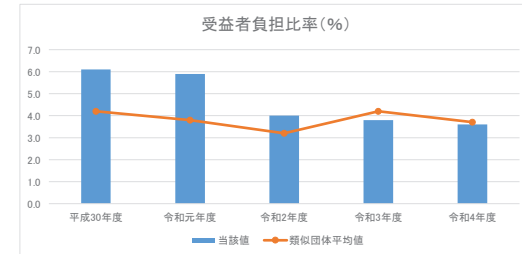
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,317	1,328	1,140	925	877
経常費用	21,514	22,620	28,758	24,371	24,340
当該値	6.1	5.9	4.0	3.8	3.6
類似団体平均値	4.2	3.8	3.2	4.2	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、漁港施設や道路等の整備によりインフラ資産の工費が増加したことから、前年度と比較して約2万円増加しているが、類似団体平均値を下回っている。また、本市では、合併前に旧市町毎に整備を行った公共施設が多くあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却や集約化・複合化を推進している。
歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス感染症対策に関する国県等補助金の減少に伴い歳入総額が減少し、前年度と比較して0.19増加しているが、前年度末時点と同様に類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、固定資産の減価償却が進み減価償却累計額が増加したことから0.4%上昇したが、類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度に計上していた旧競輪場施設の建物解体に伴う資産除売却損(臨時損失)がなくなり、純行政コストが減少し純資産が増加したことから、前年度と比較して1.7%上昇したが、類似団体平均値を下回っている。
将来世代負担比率は、地方債残高が減少したことから、前年度と比較して1.2%低下したが、類似団体平均値を上回っている。
スマートインターチェンジ整備、豊浜認定こども園建設等の大型建設事業が進行しており、後年度への負担を考慮し各事業における市債発行を慎重に行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度に計上していた旧競輪場施設の建物解体に伴う資産除売却損(臨時損失)がなくなり、純行政コストが減少したことから前年度と比較して1.4%低下し、類似団体平均を下回っている。
人件費等を大きく削減することは難しく、また今後は高齢化に伴う社会保障給付費用の増加が想定されるため、経常収益の増加や移転費用(補助金等)の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、臨時財政対策債の発行可能額の減少、償還完了に伴う地方債(固定負債)の減少等により負債合計が減少し、前年度と比較して約2万円減少したが、類似団体平均を上回っている。今後、優先度の低い事業の借入を控え、償還期間を短く設定するなど、地方債残高の圧縮を図る必要がある。
基礎的財政収支は、国県等補助金収入等の減少により業務収支が減少したことから業務活動収支が減少したものの、投資活動支出のうち公共施設等整備費支出の減少等により投資活動収支が増加したことから、前年度と比較して1,485百万円増加したが、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して経常収益と経常費用が減少した結果0.2%減少し、類似団体平均を下回っている。
経常費用のうち、人件費では人事院勧告による引き上げや会計年度任用職員の昇級による上昇等留意し、適正な人員管理に努めたい。また、物件費等については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い維持管理経費の圧縮を図りたい。
経常収益においては、使用料等を徴収していない公共施設での徴収開始の検討、使用料を徴収している公共施設では維持管理経費を考慮した金額の見直し等を進め、収益の増加を図りたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県さぬき市
団体コード 372064

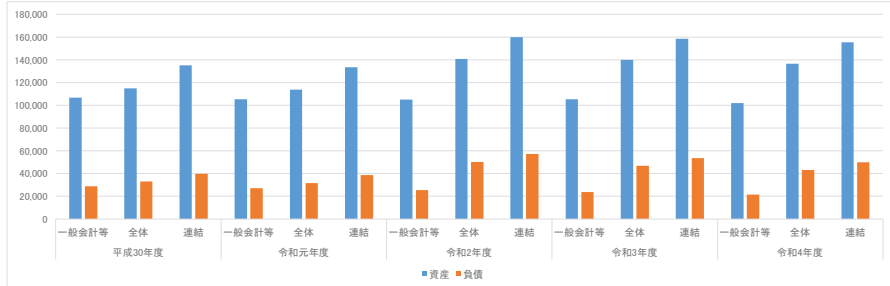
人口	45,822人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351人
面積	158.63 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,402.376千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費比率	11.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	106,723	105,442	105,163	105,184	102,030
	負債	28,702	27,227	25,427	23,643	21,395
全体	資産	114,992	113,806	140,756	139,957	136,577
	負債	33,009	31,755	50,290	46,905	43,139
連結	資産	135,055	133,451	159,822	158,497	155,291
	負債	39,667	38,570	57,159	53,560	49,901

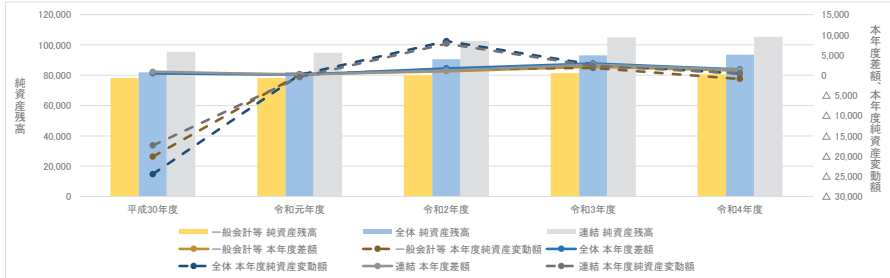


分析:
一般会計等において、固定資産台帳と財産に関する調書との間で生じた数値の乖離を解消するために計上方法等を見直した結果、固定資産及び流動資産が減少し、資産総額は3,154百万円の減少となった。負債総額は、寒川第2庁舎整備事業等に係る地方債の償還額が借入額を上回ったため地方債(固定負債)が減少し2,248百万円の減少となった。
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から3,380百万円減少し、負債総額は前年度から3,766百万円減少した。資産総額は、病院のインフラ資産等を計上していることなどにより、一般会計等と比べて34,547百万円多くなり、負債総額も病院の建設費用等に地方債(固定資産)を充当していることなどにより、21,744百万円多くなっている。
全体に大川広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から3,206百万円減少し、負債総額は前年度から3,659百万円減少した。資産総額は、大川広域行政組合の消防施設、し尿処理施設に係る資産を計上していることなどにより、全体に比べて18,714百万円多くなり、施設整備等に地方債(固定資産)を充当していることなどから負債総額も6,762百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	402	270	959	2,113	1,104
	本年度純資産変動額	△20,124	194	1,521	1,805	△906
	純資産残高	78,021	78,216	79,736	81,541	80,636
全体	本年度差額	501	121	1,662	2,893	1,422
	本年度純資産変動額	△24,468	67	8,416	2,585	386
	純資産残高	81,984	82,051	90,466	93,052	93,437
連結	本年度差額	855	126	1,172	2,629	1,322
	本年度純資産変動額	△17,406	△506	7,783	2,274	454
	純資産残高	95,387	94,881	102,664	104,937	105,391

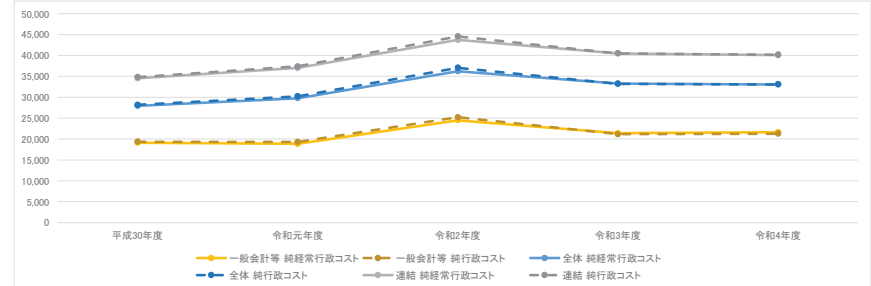


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,372百万円)が純行政コスト(21,268百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,104百万円となったが、純資産残高は前年度から906百万円減少し、80,636百万円となった。収収等においては、法人市民税がコロナ禍からの業績回復により増収となり、前年度から171百万円増加しているものの、人口減少等により、今後、市税収入の減少が想定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的に行い、一定規模の自主財源を確保できるよう努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が12,131百万円多くなり、本年度差額は1,422百万円となり、純資産残高は前年度から386百万円増加し、93,437百万円となった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金などが含まれることから、全体と比べて収収等の財源が6,985百万円多くなり、本年度差額は1,322百万円となり、純資産残高は前年度から454百万円増加し、105,391百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,132	18,872	24,471	21,376	21,617
	純行政コスト	19,344	19,315	25,233	21,165	21,268
全体	純経常行政コスト	27,942	29,756	36,212	33,243	33,042
	純行政コスト	28,200	30,226	37,035	33,232	33,081
連結	純経常行政コスト	34,540	36,989	43,731	40,483	40,071
	純行政コスト	34,806	37,395	44,550	40,478	40,166

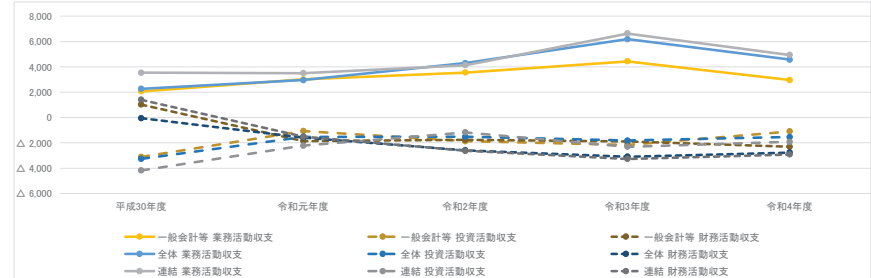


分析:
一般会計等において、経常費用は22,929百万円となり、前年度比42百万円の増加となった。そのうち人件費をはじめとする業務費用は12,115百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,814百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。コンビニ交付システムの導入や公共施設トイレ手洗い場の自動水栓化を実施したことから、物件費等の金額(7,020百万円)が最も大きく、純行政コストの約33%を占めている。物件費等がこのまま高止まりしないよう、施設の集約化などを実施するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、各特別会計の手数料等を費用及び手数料に計上しているため、経常収益が4,618百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も8,554百万円多くなり、純行政コストは11,813百万円多くなっている。
連結では、全体と比べ、連結対象となっている大川広域行政組合や香川県東部清掃施設組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,021百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは7,085百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,053	3,004	3,536	4,423	2,954
	投資活動収支	△3,115	△1,071	△1,870	△2,164	△1,111
	財務活動収支	1,018	△1,858	△1,757	△1,895	△2,308
全体	業務活動収支	2,259	2,950	4,291	6,184	4,568
	投資活動収支	△3,266	△1,530	△1,516	△1,821	△1,545
	財務活動収支	△53	△1,590	△2,585	△3,101	△2,773
連結	業務活動収支	3,529	3,494	4,125	6,619	4,936
	投資活動収支	△4,180	△2,226	△1,181	△2,318	△1,924
	財務活動収支	1,392	△1,517	△2,627	△3,277	△2,924



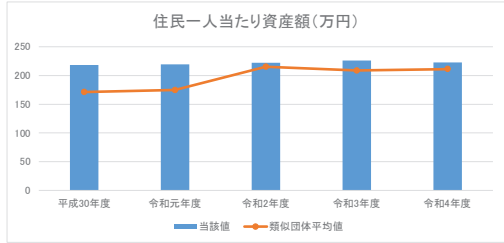
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、2,954百万円(前年度比1,469百万円)であったが、投資活動収支については、財政調整基金や振興基金などの基金取崩収入が前年度と比べて増加したため、△1,111百万円(前年度比+1,053百万円)となっている。財務活動収支では、地方債発行収入よりも地方債償還支出が上回ったことにより、△2,308百万円(前年度比△413百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から485百万円減少し、812百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務収入は一般会計等より21,959百万円多いものの、業務支出も一般会計等より20,330百万円多く、業務活動収支は4,568百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,773百万円となり、本年度末資金残高は前年度から251百万円増加し、3,416百万円となった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金等が財源に含まれることなどから、業務活動収支は全体より368百万円多い4,936百万円となっている。投資活動収支では、大川広域行政組合のし尿処理施設整備事業等の実施により△1,924百万円となっている。財務活動収支は、連結対象団体の地方債等償還支出などがあことから、全体より151百万円少ない△2,924百万円となり、本年度末資金残高は前年度から87百万円増加し、5,377百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

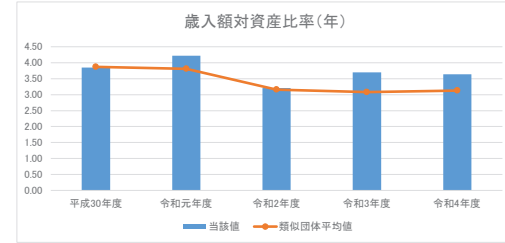
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,672,310	10,544,237	10,516,308	10,518,427	10,203,045
人口	48,868	48,121	47,310	46,561	45,822
当該値	218.4	219.1	222.3	225.9	222.7
類似団体平均値	171.2	174.7	215.2	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

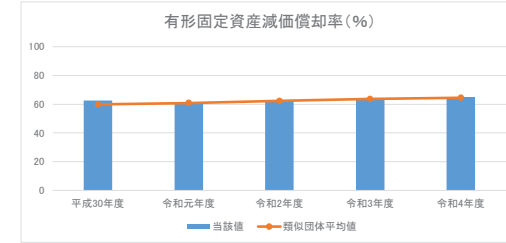
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	106,723	105,442	105,163	105,184	102,030
歳入総額	27,717	24,969	32,726	28,409	28,061
当該値	3.85	4.22	3.21	3.70	3.64
類似団体平均値	3.87	3.81	3.16	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	83,671	84,713	87,001	89,451	90,647
有形固定資産 ※1	133,886	137,802	138,968	139,714	139,419
当該値	62.5	61.5	62.6	64.0	65.0
類似団体平均値	59.9	60.9	62.3	63.7	64.5

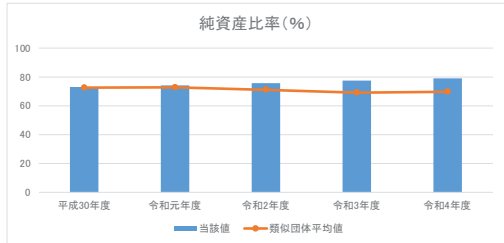
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

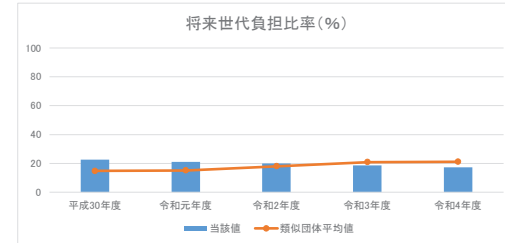
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	78,021	78,216	79,736	81,541	80,636
資産合計	106,723	105,442	105,163	105,184	102,030
当該値	73.1	74.2	75.8	77.5	79.0
類似団体平均値	72.5	72.8	71.1	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,804	18,281	16,920	15,462	13,863
有形・無形固定資産合計	87,832	86,488	85,189	83,470	80,732
当該値	22.5	21.1	19.9	18.5	17.2
類似団体平均値	14.8	15.1	18.0	20.9	21.1

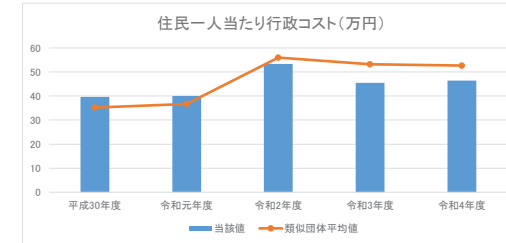
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

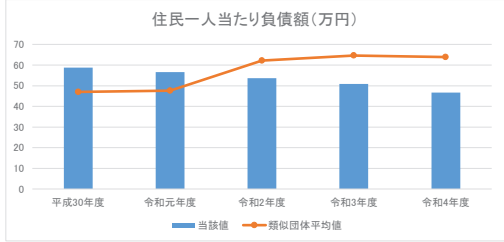
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,934,382	1,931,507	2,523,330	2,116,482	2,126,799
人口	48,868	48,121	47,310	46,561	45,822
当該値	39.6	40.1	53.3	45.5	46.4
類似団体平均値	35.2	36.7	56.0	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

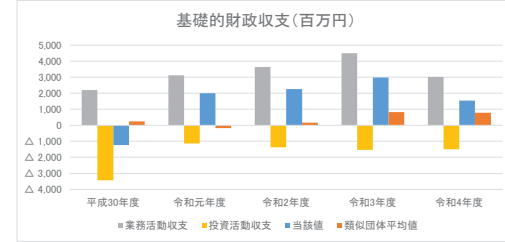
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,870,190	2,722,669	2,542,671	2,364,292	2,139,480
人口	48,868	48,121	47,310	46,561	45,822
当該値	58.7	56.6	53.7	50.8	46.7
類似団体平均値	47.0	47.6	62.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,196	3,131	3,640	4,507	3,022
投資活動収支 ※2	△ 3,433	△ 1,127	△ 1,378	△ 1,531	△ 1,485
当該値	△ 1,237	2,004	2,262	2,976	1,537
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	160.4	826.9	784.3

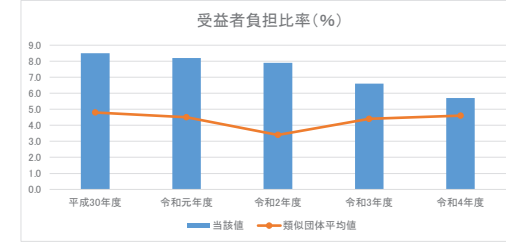
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,774	1,675	2,106	1,511	1,311
経常費用	20,906	20,547	26,576	22,887	22,929
当該値	8.5	8.2	7.9	6.6	5.7
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の廃止を含めた集約・複合化の実施などにより、施設保有量の適正化に引き続き取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.51年上回っている。令和4年度は、固定資産台帳と財産に関する調査の間で生じていた数値の乖離を解消するために計上方法等を見直した結果、資産合計が減少し、前年度から0.06年減少した。

有形固定資産減価償却率については、有形固定資産の減少、減価償却累計額の増加により、前年度から1.0%上昇し、類似団体平均値を0.5%上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を9.2%上回っている。税金等の財源が純行政コストを上回ったものの、無償所管換等の減少があり、純資産が前年度から906百万円減少している。純資産の減少は将来世代の負担が増大したことを意味するため、事業見直しを行うなどにより、行政コスト等の削減に努める。

将来世代負担比率は、大型建設事業の抑制によって地方債残高が減少したことなどにより前年度から1.3%低下し、類似団体平均値を3.9%下回っている。引き続き、建設事業の選択と集中により地方債の抑制を引き続き行うことで地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ0.9万円増加し、類似団体平均値を6.3万円下回っている。

経常費用22,929百万円のうち、人件費等の業務費用は12,115百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,814百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。物件費等は、コンビニ交付システムへの導入や公共施設トイレ手洗い場の自動水栓化などを実施したことにより、経常費用のうち約31%を占めている。今後予定されている自治体情報システムの標準化・共通化により物件費が増大する可能性があるため、経費削減と財源確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は大型建設事業の抑制によって地方債残高が減少したことなどにより、類似団体平均値を17.1万円下回っている。

基礎的財政収支は、業務活動収支が、前年度から1,469百万円減少し、投資活動収支は、前年度から1,053百万円増加となったが、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,537百万円となっている。類似団体平均値を上回り、投資活動収支の赤字額が前年度と比べて小さくなっているもの、今後長尾小学校や志度、長尾公民館整備事業の実施により公共施設等整備費支出の増大が予想されることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を1.1%上回っている状況にあるが、前年度からは減少している。経常費用のうち、補助金等は子育て世帯への臨時特別給付金等各種給付金の減額により、前年度から820百万円減少した。今後減少年齢の進展により、社会保障給付費等が増加し、経常費用の増が見込まれることから、事業の見直し等経費の抑制に努めている。

経常収益のうち、使用料及び手数料は減少傾向にあることから、現在各公共施設に異なっている使用料の統一化や減免制度の見直しを検討し、適正かつ公平な受益者負担となるよう取り組む。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県東かがわ市
 団体コード 372072

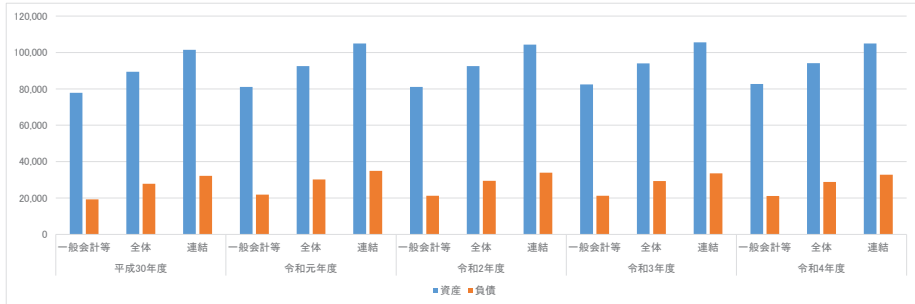
人口	28,498 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266 人
面積	152.86 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,719.130 千円	連続実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	77,811	81,070	81,019	82,471	82,700
	負債	19,256	21,839	21,275	21,308	21,175
全体	資産	89,429	92,492	92,467	93,973	94,097
	負債	27,813	30,161	29,506	29,340	28,882
連結	資産	101,447	104,994	104,333	105,576	104,950
	負債	32,210	34,943	33,931	33,523	32,756

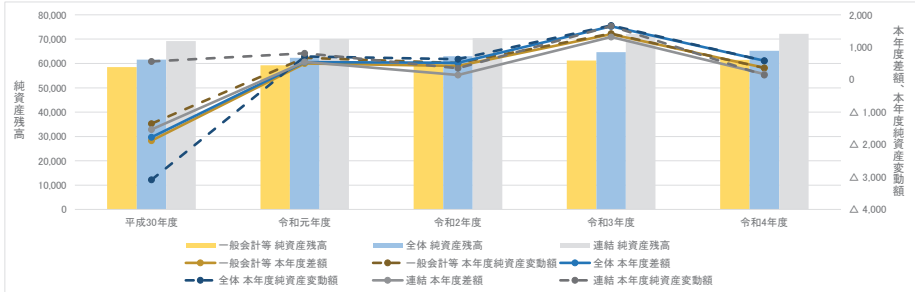


分析:
 一般会計等では、昨年度と比較し、資産額が229百万円の増加、負債額が133百万円の減少となった。資産の増加の主な要因は、基金残高(前年度比296百万円増加)及び出資金(前年度比359百万円増加)である。令和4年度の有形固定資産においては、現在整備を行っている「温水プール」の整備事業実施により資産額が増加した。また、負債額の減少の主な要因は、令和4年度の地方債の繰上償還の実施による地方債残高の減少(前年度比113百万円減少)や退職手当引当金(前年度比97百万円減少)が要因である。
 全体会計では、昨年度と比較し、資産額が626百万円の減少、負債額が767百万円の減少となった。土地開発公社において、棚卸資産(前年度比271百万円の減少)及び下水道事業会計の現金預金(前年度比160百万円の減少)により資産額が大きく減少している。また、同公社において地方債等(前年度比271百万円の減少)及び下水道事業会計の未払金(前年度比137百万円)などにより負債額が減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,879	499	424	1,402	366
	本年度純資産変動額	△ 1,356	675	512	1,421	361
	純資産残高	58,556	59,231	59,743	61,164	61,525
全体	本年度差額	△ 1,775	539	522	1,646	582
	本年度純資産変動額	△ 3,088	715	630	1,673	582
	純資産残高	61,616	62,331	62,961	64,633	65,215
連結	本年度差額	△ 1,535	546	144	1,317	174
	本年度純資産変動額	561	814	351	1,651	141
	純資産残高	69,238	70,051	70,402	72,053	72,184

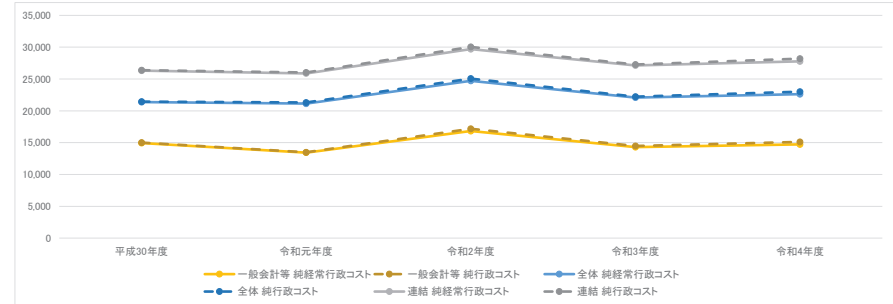


分析:
 一般会計等は、純行政コスト(15,131百万円)よりも税金等の財源(15,497百万円)が上回ったことより、本年度差額は366百万円、本年度純資産変動額は361百万円の増加となり、昨年度の純資産残高より増加する結果となった。
 税金等においては、地方交付税について公債費の算入額の増加により基準財政需要額の増加が見込まれ、交付税額の増加が見込まれる。一方で、人口減少による市税収入の減少が想定されるため、人口減少対策をはじめとし、市税の確保を図るなど一定規模の自主財源を確保できるよる勢である。
 全体会計は、純行政コスト(22,995百万円)よりも財源(23,577百万円)が上回ったことより、本年度差額は582百万円、本年度純資産変動額は582百万円の増加する結果となった。
 連結会計は、純行政コスト(28,186百万円)よりも財源(28,360百万円)が上回ったことにより、本年度差額は174百万円、本年度純資産変動額は141百万円の増加となった。
 全体会計から差額が減少した要因は、一部事務組合である香川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)の純行政コストが増加したことで、純資産額が減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,937	13,429	16,829	14,285	14,742
	純行政コスト	15,000	13,492	17,182	14,477	15,131
全体	純経常行政コスト	21,386	21,143	24,714	22,083	22,610
	純行政コスト	21,451	21,319	25,064	22,240	22,995
連結	純経常行政コスト	26,330	25,878	29,703	27,129	27,766
	純行政コスト	26,400	26,029	30,046	27,289	28,186

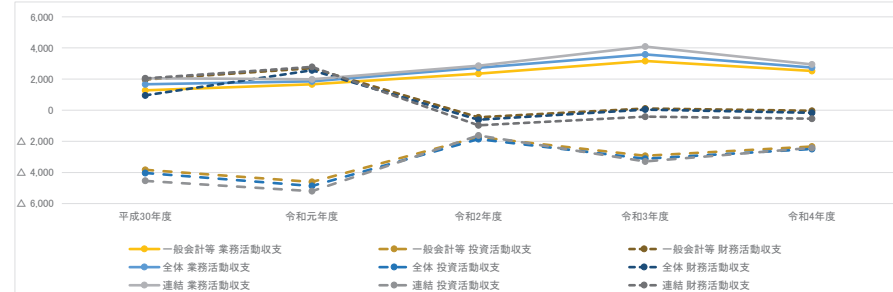


分析:
 一般会計等では、昨年度と比較し、純経常行政コストが457百万円の増加、純行政コストが654百万円の増加となった。令和4年度においては、純経常行政コストにおける補助金等である企業立地促進事業補助金や大川広域行政組合消防施設整備等負担金等が増加(前年度比387百万円増加)したため、昨年度より増加した。また、純行政コストの増加の主な要因は、旧白鳥小学校の解体などによる資産除売却損等(前年度比226百万円増加)である。
 全体会計では、昨年度と比較し、純経常行政コストが637百万円の増加、純行政コストが897百万円の増加となった。
 香川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)において、補助金等が増加(前年度比201百万円増加)したことにより、純経常行政コスト及び純行政コストが増加した。
 今後も引き続き、経常費用の削減に努め、純行政コストの減少を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,277	1,666	2,344	3,164	2,526
	投資活動収支	△ 3,828	△ 4,611	△ 1,728	△ 2,931	△ 2,334
	財務活動収支	1,969	2,700	△ 454	106	△ 37
全体	業務活動収支	1,666	1,852	2,725	3,586	2,742
	投資活動収支	△ 4,034	△ 4,872	△ 1,858	△ 3,116	△ 2,495
	財務活動収支	958	2,567	△ 613	44	△ 166
連結	業務活動収支	2,063	1,985	2,859	4,088	2,947
	投資活動収支	△ 4,537	△ 5,205	△ 1,624	△ 3,299	△ 2,418
	財務活動収支	2,039	2,784	△ 971	△ 411	△ 541



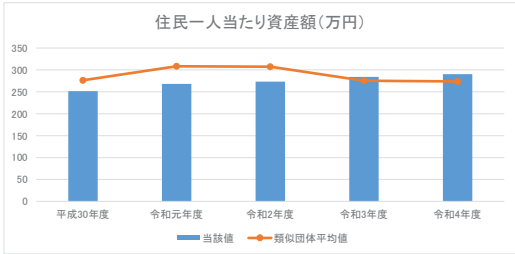
分析:
 一般会計等は、業務活動収支が638百万円減少、投資活動収支が597百万円増加、財務活動収支が143百万円の減少となった。
 業務活動収支の減少は、昨年度よりも市税収入のうちふるさと納税等の税金等収入が減少したことによる。投資活動収支の増加は、昨年度より公共施設等整備費支出が減少(前年度比223百万円減少)や基金取崩収入が増加(前年度比447百万円増加)したことが要因である。また財務活動収支の減少は、令和4年度に地方債の繰上償還を実施したことにより地方債償還支出が増加(前年度比500百万円増加)したことが要因である。
 全体会計は、業務活動収支が844百万円減少、投資活動収支が621百万円増加、財務活動収支が210百万円減少となった。
 連結会計は、業務活動収支が1,141百万円減少、投資活動収支が881百万円増加、財務活動収支が130百万円減少となった。
 投資活動収支は、大川広域行政組合においてその他の収入が増加(前年度比126百万円増加)したことが主な要因となり、全体会計より77百万円増加した。
 財務活動収支は、土地開発公社において地方債等償還支出が主な要因となり、全体会計より976百万円の減少となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

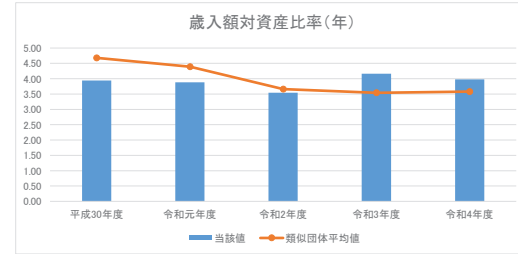
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,781,139	8,106,983	8,101,870	8,247,147	8,270,013
人口	30,901	30,212	29,628	29,037	28,498
当該値	251.8	268.3	273.5	284.0	290.2
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

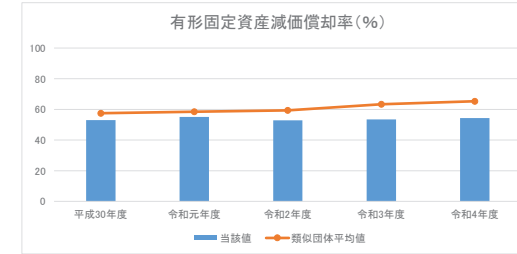
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	77,811	81,070	81,019	82,471	82,700
歳入総額	19,736	20,886	22,918	19,847	20,786
当該値	3.94	3.88	3.54	4.16	3.98
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	46,625	49,091	49,788	51,182	51,924
有形固定資産 ※1	87,957	89,262	94,232	95,621	95,489
当該値	53.0	55.0	52.8	53.5	54.4
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	63.3	65.3

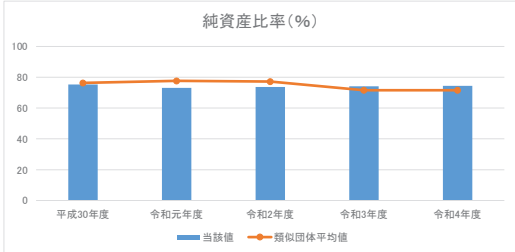
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

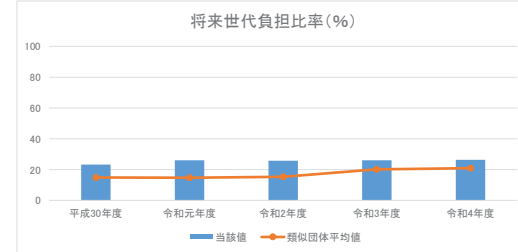
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	58,556	59,231	59,743	61,164	61,525
資産合計	77,811	81,070	81,019	82,471	82,700
当該値	75.3	73.1	73.7	74.2	74.4
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,405	18,022	17,466	17,757	17,766
有形・無形固定資産合計	66,450	69,071	68,053	68,210	67,630
当該値	23.2	26.1	25.7	26.0	26.3
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	20.2	20.9

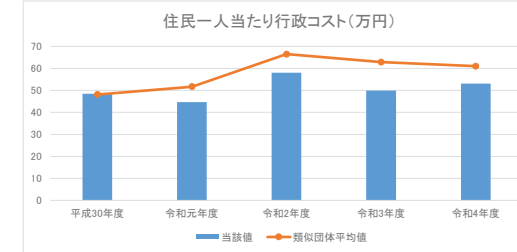
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

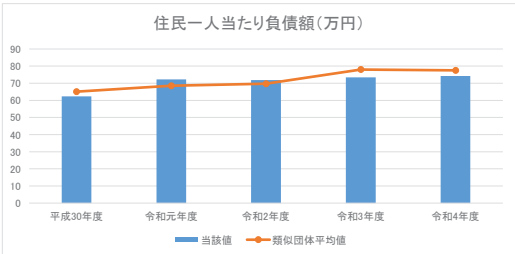
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,500,009	1,349,169	1,718,247	1,447,684	1,513,120
人口	30,901	30,212	29,628	29,037	28,498
当該値	48.5	44.7	58.0	49.9	53.1
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

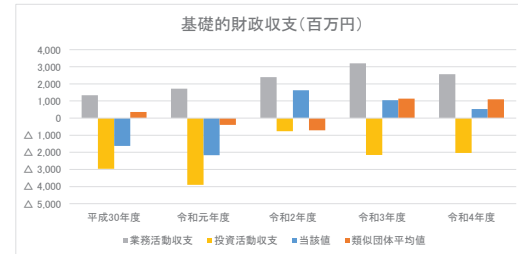
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,925,554	2,183,869	2,127,534	2,130,751	2,117,543
人口	30,901	30,212	29,628	29,037	28,498
当該値	62.3	72.3	71.8	73.4	74.3
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,341	1,724	2,391	3,204	2,564
投資活動収支 ※2	△ 2,962	△ 3,897	△ 763	△ 2,160	△ 2,038
当該値	△ 1,621	△ 2,173	1,628	1,044	526
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,141.9	1,101.2

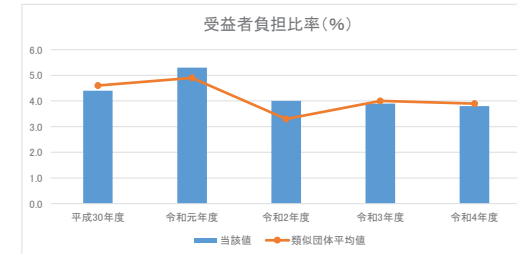
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	682	747	693	579	578
経常費用	15,619	14,176	17,522	14,864	15,320
当該値	4.4	5.3	4.0	3.9	3.8
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、類似団体平均値を上回る結果となり、有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値を下回る結果となった。
住民一人当たり資産額は昨年度と比較し、6.2万円増加した。これは、財政調整基金等への積立による基金残高の増加や香川県水道企業団への出資金が増加したこと、「温水プール」などの整備により有形固定資産が増加したことが要因である。歳入額対資産比率は昨年度と比較し、0.18年減少した。これは、当年度は資産が増加したものの、地方債の繰上償還に伴う減価基金の取り崩しや地方債が増加したことにより歳入総額が増加したためである。
有形固定資産については、特に老朽化が進む施設に対して持続可能な施設の整備を進めていけるよう、維持保全等の適切な公共施設のマネジメントを行っていくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となり、将来世代負担比率でも類似団体平均値を上回っている。
純資産比率は昨年度と比較し、0.2%増加した。これは純行政コストが昨年度よりも増加(前年度比654百万円増加)しているが、収支等の財源が上回ったため純資産残高が増加したことが要因である。
将来世代負担比率は類似団体平均値を5.4%上回っており、類似団体に対して資産形成に対しての地方債が多くなっている。これは交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用して公共施設整備を行っていることが要因であると考えられる。
今後は、将来世代負担比率に留意しながら、引き続き負債の減少に努め、純資産比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し7.9万円下回り、昨年度と比較して3.2万円増加する結果となった。
これは企業立地促進事業補助金や大川広域行政組合消防施設整備等負担金等が増加し、経常費用のうち移転費用である補助金等が増加(前年度比387百万円増加)したためである。
今後は行政コストの値に注視しつつ、適正な行政サービスが実施されるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し3.2万円下回り、基礎的財政収支においては575.2百万円下回る結果となった。
住民一人当たり負債額は昨年度と比較し、0.9万円増加した。これは令和4年度においては地方債の繰上償還による地方債残高の減少や退職手当引当金の減少により、負債合計は減少しているが、人口が減少したことでも一人当たりの負債額が増加する結果となった。
基礎的財政収支は昨年度と比較し、518百万円減少している。これは昨年度よりも業務収入のうちふるさと納税等の収支等収入が減少したことによる業務活動収支が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較し0.1%下回り、昨年度と比較すると0.1%減少する結果となった。
これは企業立地促進事業補助金や大川広域行政組合消防施設整備等負担金等が増加し、経常費用のうち移転費用である補助金等が増加(前年度比387百万円増加)したためである。
今後も引き続き、経常費用が過大とならないよう経費の削減の努め、受益者負担比率の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県三豊市
団体コード 372081

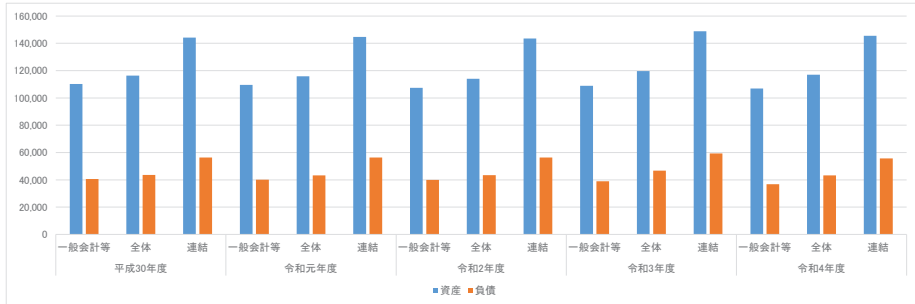
人口	62,258 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	577 人
面積	222.70 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,575,831 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	110,312	109,586	107,359	108,911	106,960
	負債	40,635	40,155	39,881	39,001	36,744
全体	資産	116,327	115,795	114,030	119,751	116,990
	負債	43,575	43,326	43,491	46,708	43,235
連結	資産	144,203	144,657	143,556	148,920	145,603
	負債	56,368	56,296	56,388	59,321	55,655

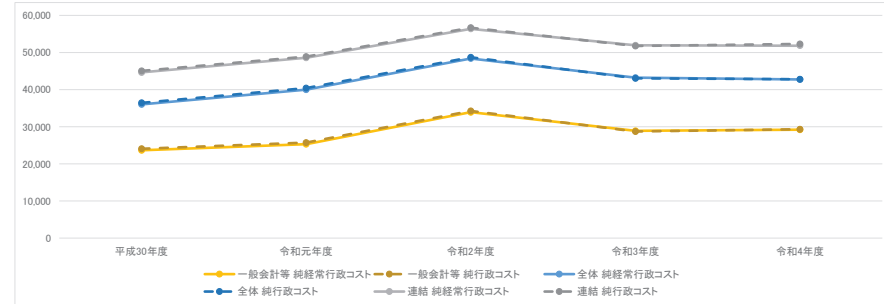


分析:
一般会計等では、前年度に比べて資産総額は1,951百万円の減少、負債総額は2,257百万円の減少となった。資産総額が減少した要因としては、旧三豊クリアプラザおよび環境衛生会館の売却により有形固定資産額が1,047百万円減少したこと、現金預金が増加したこと、財政調整基金が679百万円減少したことが挙げられる。負債総額が減少した要因としては、地方債残高が2,017百万円減少したことと退職手当引当金が289百万円減少したことなどが挙げられる。全体会計では、前年度に比べて資産総額は2,761百万円の減少、負債総額は3,473百万円の減少となった。これは主に病院会計の現金預金の減少(1,703百万円)、および未払金の減少(1,647百万円)の増加の影響である。連結では、前年度に比べて資産総額は3,317百万円の減少、負債総額は3,666百万円の減少となった。一般会計等・全体・連結すべてで資産と負債の総額が減少しているが、連結では負債総額の減少が緩やかになっている。その要因としては、三豊総合病院企業団の未払金による負債額が254百万円増加したことが考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,663	25,282	33,929	28,877	29,230
	純行政コスト	24,065	25,709	34,259	28,698	29,319
全体	純経常行政コスト	36,024	40,011	48,384	43,207	42,725
	純行政コスト	36,433	40,443	48,717	43,033	42,809
連結	純経常行政コスト	44,654	48,593	56,368	51,973	51,854
	純行政コスト	45,049	48,874	56,678	51,762	52,334



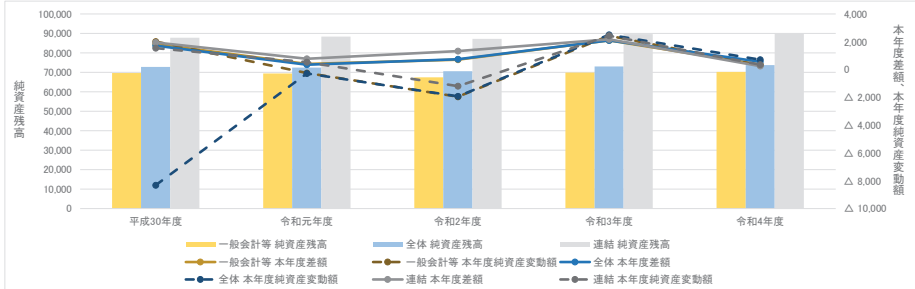
分析:
一般会計等において、前年度に比べて純経常行政コストが353百万円の増加、純行政コストが621百万円の増加となった。純経常行政コストのうち、人件費は減少したが、物件費・その他業務費用でコストが増加したため結果として増加に転じた。その他業務費用でコストが増加した理由としては、過年度精算返納金(国庫・県費)が例年110百万円前後であるが、本年度は506百万円であり、約396百万円増加したことが主な要因と考えられる。

全体会計では、前年度に比べて純経常行政コストが482百万円の減少、純行政コストが224百万円の減少となった。連結会計では、前年度に比べて純経常行政コストが119百万円の減少、純行政コストが572百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,833	401	704	2,099	357
	本年度純資産変動額	2,017	△246	△1,952	2,432	306
	純資産残高	69,431	69,677	67,478	69,910	70,216
全体	本年度差額	1,723	349	747	2,098	560
	本年度純資産変動額	△8,317	△283	△1,930	2,504	713
	純資産残高	72,752	72,469	70,539	73,042	73,755
連結	本年度差額	1,942	778	1,330	2,176	247
	本年度純資産変動額	1,540	526	△1,194	2,432	348
	純資産残高	87,835	88,361	87,167	89,599	89,947



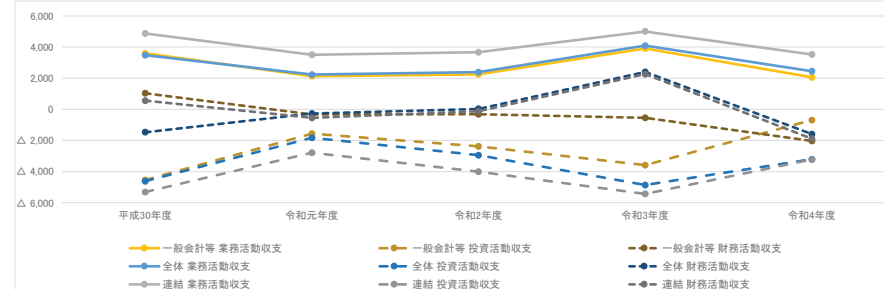
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,677百万円)が純行政コスト(29,319百万円)を上回ったことから、本年度差額は357百万円となり、寄附や無償所管換入等による固定資産の無償所管換等やその他の合計が△52百万円となった結果、純資産残高は前年度末から306百万円増加となり70,216百万円となった。収収等においては前年度から△240百万円となっており、今後も地方交付税及び市税収入の減少が想定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的に、一定規模の自主財源を確保できるよう努める。

連結会計では、収収等の財源(52,581百万円)が純行政コスト(52,334百万円)を上回ったことから、本年度差額は247百万円となり、無償所管換等や比例連結割合変更に伴う差額などの合計が101百万円となった結果、純資産残高は前年度末から348百万円増加となり89,947百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,800	2,125	2,244	3,913	2,063
	投資活動収支	△4,541	△1,561	△2,374	△3,588	△689
	財務活動収支	1,032	△322	△315	△542	△2,030
全体	業務活動収支	3,483	2,238	2,387	4,097	2,449
	投資活動収支	△4,614	△1,828	△2,948	△4,861	△3,210
	財務活動収支	△1,469	△268	29	2,403	△1,587
連結	業務活動収支	4,873	3,507	3,672	5,001	3,521
	投資活動収支	△5,313	△2,787	△4,005	△5,437	△3,216
	財務活動収支	560	△548	△127	2,266	△1,887



分析:
一般会計等は、業務活動収支が前年度と比べて1,850百万円減少となった。これは業務収入(税収や補助金、その他収入を合わせた収入)が1,627百万円減少したことが主な要因である。投資活動収支は公共施設等整備費支出が663百万円減少したこと、基金積立金支出が993百万円減少したこと、投資及び出資金支出(主に病院企業団への出資金)が953百万円減少したこと等があり、前年度に比べて支出が減少したことで収支が2,899百万円増加した。財務活動収支は支出が増加したことで△2,030百万円となった。その主な要因としては、地方債発行収入(1,960百万円)よりも地方債償還支出(3,977百万円)の方が上回ったためである。

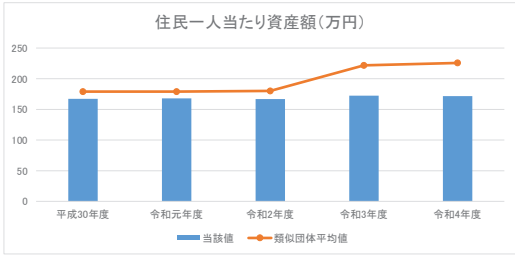
全体会計では、投資活動収支が△3,210百万円となり、支出が増加している理由としては、病院会計にて新病院建設などによる公共施設等整備費支出(2,530百万円)があったことが主な要因である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

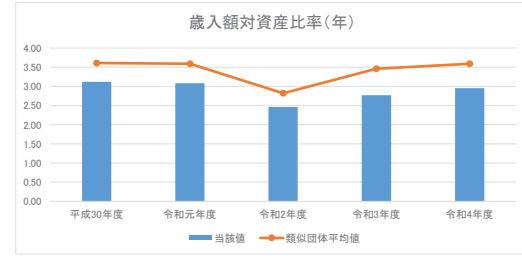
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,031,221	10,958,598	10,735,948	10,891,138	10,696,030
人口	65,959	65,239	64,293	63,195	62,258
当該値	167.2	168.0	167.0	172.3	171.8
類似団体平均値	179.1	179.0	180.1	221.8	225.7



②歳入額対資産比率(年)

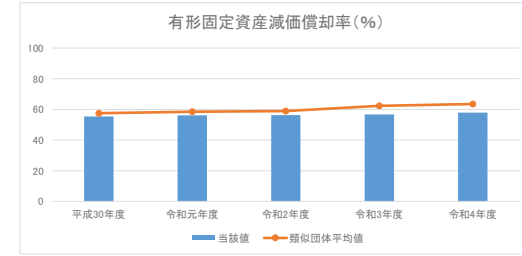
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	110,312	109,586	107,359	108,911	106,960
歳入総額	35,308	35,553	43,719	39,341	36,239
当該値	3.12	3.08	2.46	2.77	2.95
類似団体平均値	3.61	3.59	2.82	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	74,979	78,544	80,392	82,669	85,161
有形固定資産 ※1	135,706	140,026	142,725	145,844	146,980
当該値	55.3	56.1	56.3	56.7	57.9
類似団体平均値	57.5	58.5	58.9	62.3	63.9

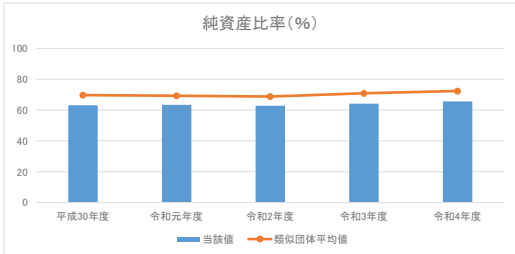
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

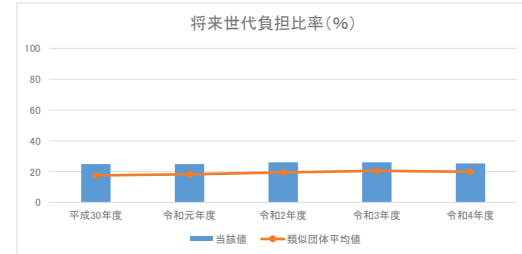
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	69,677	69,431	67,478	69,910	70,216
資産合計	110,312	109,586	107,359	108,911	106,960
当該値	63.2	63.4	62.9	64.2	65.6
類似団体平均値	69.8	69.3	68.8	70.9	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,545	21,658	21,936	22,064	21,177
有形・無形固定資産合計	86,791	86,896	84,466	84,658	83,581
当該値	24.8	24.9	26.0	26.1	25.3
類似団体平均値	17.3	18.2	19.4	20.5	19.8

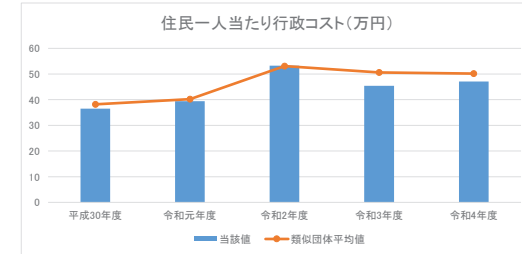
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

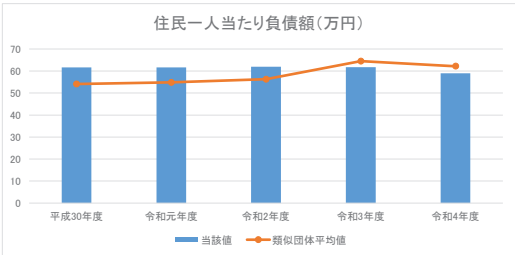
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,406,458	2,570,928	3,425,895	2,869,811	2,931,939
人口	65,959	65,239	64,293	63,195	62,258
当該値	36.5	39.4	53.3	45.4	47.1
類似団体平均値	38.2	40.2	53.1	50.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

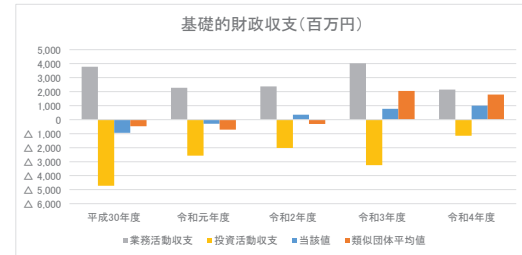
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,063,490	4,015,508	3,988,100	3,900,107	3,674,402
人口	65,959	65,239	64,293	63,195	62,258
当該値	61.6	61.6	62.0	61.7	59.0
類似団体平均値	54.1	54.9	56.3	64.5	62.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,779	2,278	2,372	4,019	2,156
投資活動収支 ※2	△ 4,718	△ 2,563	△ 2,022	△ 3,248	△ 1,152
当該値	△ 939	△ 285	350	771	1,004
類似団体平均値	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	2,048.1	1,796.1

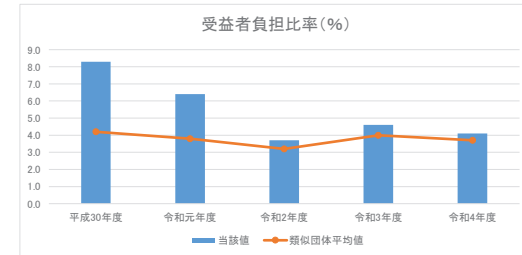
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,130	1,723	1,320	1,384	1,264
経常費用	25,793	27,005	35,249	30,261	30,493
当該値	8.3	6.4	3.7	4.6	4.1
類似団体平均値	4.2	3.8	3.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べて0.5万円減少し、類似団体平均値よりも53.9万円低い数値となっている。また、有形固定資産減価償却率は57.9%となり、昨年度に比べて1.2%増加したが、類似団体平均値と比べて5.6%下回る結果となっている。

歳入額対資産比率について本年度は資産合計と歳入総額ともに前年度より減少したが、歳入総額の減少幅が大きかったため当該値が0.18%増加した。類似団体平均値と比べて0.64%低く、歳入額に対する資産の額が抑えられていることが分かる。ただし、歳入額には地方債発行収入も含まれているため、自主財源の増減等は今後も減少していくことを想定し、公共施設等の維持管理等、適切な公共施設のマネジメントを行い、維持更新の優先順位を決定して、不要施設更新費を削減していくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。類似団体と比べて、負債が多いことが分かる。将来世代負担比率については、類似団体平均値に比べて5.9%も高いため、地方債の残高を減らす取り組みを行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて1.7万円増加したが、類似団体平均値と比較すると3.1万円少ない結果となった。今年度人件費は減少したが、過年度積算返納金(国庫・県費)等のコストが増加したことなどにより結果として純行政コストが増加することとなった。今後行政コストの圧縮に努めるとともに、特に目に見えない引当金関係のコストを意識しながら純行政コストが財源を上回らないようにする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて負債合計が225,705万円減少したことから2.7万円減少し、類似団体平均値よりも3.2万円少ない結果となった。また、基礎的財政収支においては3年連続赤字になっており、業務活動収支が、公共施設等整備支出のある投資活動収支を上回る結果となった。今後も新規事業を控え維持管理に注力しながらも、地方債の減少に努める必要がある。口

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益その他が減少したこと、経常費用が増加したことにより、前年度よりも0.5%減少したが、類似団体平均値よりも0.4%上回る結果となった。経常収益その他は雑入が主に占めるため毎年増減があるが、使用料および手数料の増収を目指し、公共施設の利用促進等を推進していく。また、そもそものコスト削減として老朽化した施設の集約化や複合化も検討しながら経常費用が減少するような施設マネジメントを行っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県土庄町
団体コード 373222

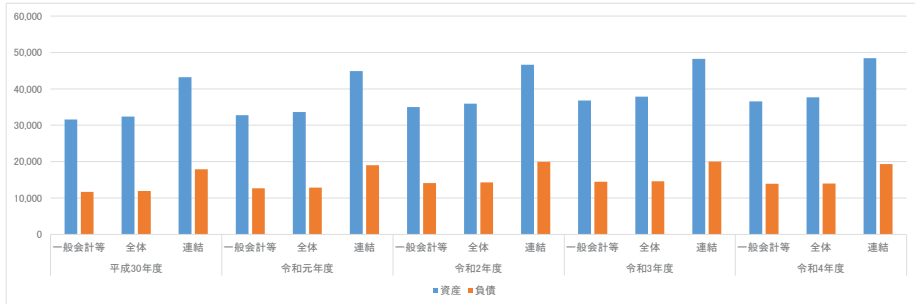
人口	13,000 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	74.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,303,327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	22.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,580	32,789	34,967	36,822	36,575
	負債	11,706	12,674	14,098	14,500	13,900
全体	資産	32,395	33,637	35,901	37,886	37,697
	負債	11,959	12,869	14,268	14,609	13,977
連結	資産	43,223	44,879	46,630	48,244	48,443
	負債	17,878	18,991	19,981	20,041	19,354

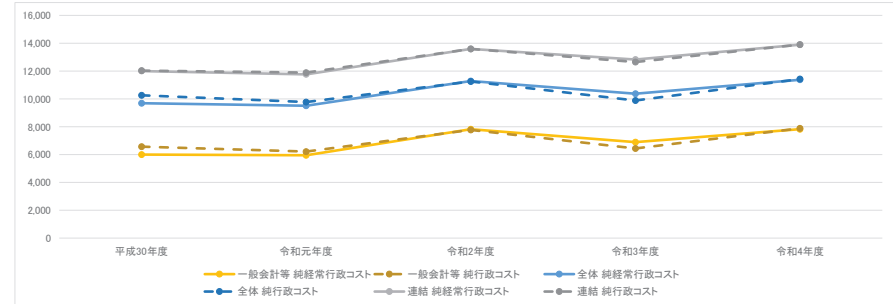


分析:
一般会計等は、前年度と比べて資産が247百万円減少し、負債が600百万円減少した。資産においては、普通建設事業を抑制したことにより固定資産の増加分が少なく、また、R3年度に四海こども園の建設が完了し、R4年度に旧園舎を解体したことや減価償却等により固定資産が467百万円が減少した。負債においては、普通建設事業の抑制に伴い、地方債残高が304百万円減少し、また、土地開発公社で先行取得していた土地を買い戻したことにより長期未払金が215百万円減少した。全体では、前年度と比べて資産が189百万円減少し、負債が632百万円減少した。一般会計等を除く資産は、介護保険事業特別会計において、現金預金が45百万円増加した。また、一般会計を除く負債は、農業集落排水事業特別会計の地方債が6百万円減少し、宅地造成事業特別会計において用地販売により繰上充入金が16百万円減少した。連結では、前年度と比べ資産が199百万円増加し、負債が687百万円減少した。全体を除く資産は、土地の買戻しにより土地開発公社の資産が218百万円減少したが、香川県広域水道企業団において固定資産が696百万円増加した。また、全体を除く負債は、土地開発公社の流動負債が218百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,005	5,952	7,821	6,898	7,827
	純行政コスト	6,567	6,218	7,775	6,445	7,888
全体	純経常行政コスト	9,693	9,509	11,291	10,379	11,374
	純行政コスト	10,256	9,775	11,244	9,890	11,426
連結	純経常行政コスト	12,007	11,763	13,595	12,821	13,895
	純行政コスト	12,024	11,892	13,585	12,649	13,903

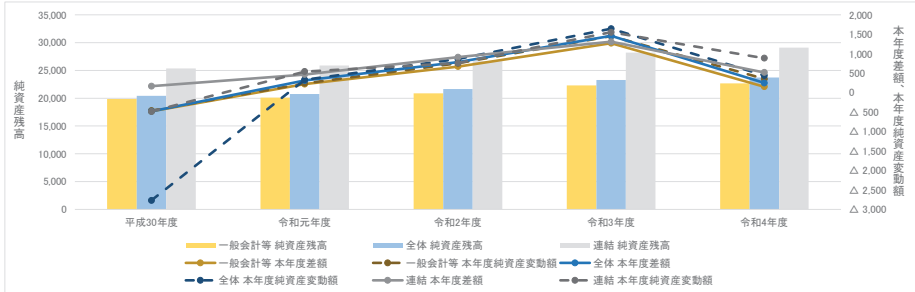


分析:
一般会計等は、前年度と比べて純経常行政コストが929百万円増加し、純行政コストが1,443百万円増加した。純経常行政コストの主な増加要因は、施設の老朽化等により減価償却費や維持補修等が増加し、物件費が876百万円増加したことがあげられる。また、純行政コストの主な増加要因は、資産売却損が57百万円増加し、臨時利益が457百万円減少したことがあげられる。全体では、前年度と比べて純経常行政コストが995百万円増加し、純行政コストが1,536百万円増加した。経常費用の内訳としては、人件費が1,681百万円、物件費等が3,562百万円、その他の業務費用が399百万円、移転費用が6,467百万円であった。連結では、前年度と比べて純経常行政コストが1,074百万円増加し、純行政コストが1,254百万円増加した。経常費用の内訳としては、人件費が3,672百万円、物件費等が5,147百万円、その他の業務費用が789百万円、移転費用が7,826百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 479	223	671	1,271	154
	本年度純資産変動額	△ 462	241	753	1,453	352
	純資産残高	19,874	20,115	20,869	22,322	22,675
全体	本年度差額	△ 480	314	783	1,460	249
	本年度純資産変動額	△ 2,765	332	865	1,643	444
	純資産残高	20,436	20,768	21,632	23,276	23,720
連結	本年度差額	167	468	910	1,310	520
	本年度純資産変動額	△ 482	543	762	1,554	886
	純資産残高	25,345	25,888	26,649	28,203	29,089

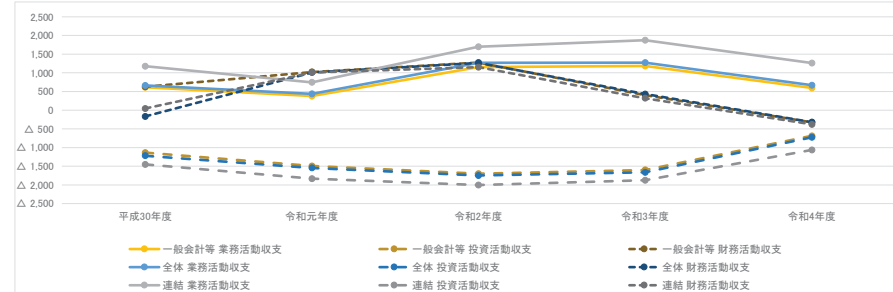


分析:
一般会計等、全体、連結において純資産残高が増加する結果となった。一般会計等は、純行政コスト(7,888百万円)が収支等の財源(8,041百万円)を下回ったことから、本年度差額は154百万円となり、純資産残高は353百万円の増加となった。前年度と比べて、純行政コストが減価償却費や維持補修費を含む物件費等の増加により1,443百万円増加したため純資産変動額が減少している。公共施設等の適正管理に努め、経費を縮減させていく必要がある。全体では、本年度差額は249百万円となり、純資産残高は444百万円の増加となった。連結では、本年度差額は520百万円となり、純資産残高は886百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	614	380	1,157	1,185	598
	投資活動収支	△ 1,137	△ 1,496	△ 1,700	△ 1,600	△ 686
	財務活動収支	629	1,024	1,276	403	△ 326
全体	業務活動収支	665	437	1,271	1,273	670
	投資活動収支	△ 1,218	△ 1,545	△ 1,748	△ 1,682	△ 726
	財務活動収支	△ 166	1,012	1,266	431	△ 321
連結	業務活動収支	1,179	745	1,702	1,874	1,264
	投資活動収支	△ 1,453	△ 1,831	△ 2,004	△ 1,877	△ 1,064
	財務活動収支	43	1,012	1,153	321	△ 378



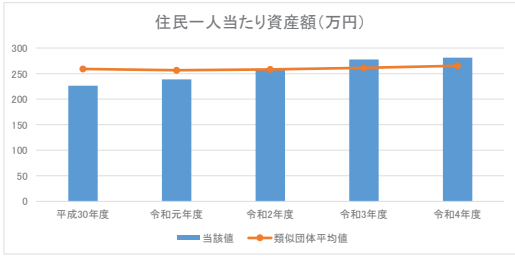
分析:
一般会計等は、業務活動収支が前年度と比べて587百万円減少した。主な要因として、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の増加により、業務支出が879百万円増加したためである。投資活動収支は前年度と比べ914百万円増加した。主な要因として、普通建設事業の抑制等により公共施設等整備支出が減少したためである。財務活動収支は前年度と比べ729百万円減少している。主な要因として、普通建設事業の抑制等により、財源としての地方債の発行収入が減少したためである。全体から一般会計等を除いた前年度比は、業務活動収支が16百万円の減少、投資活動収支が22百万円の増加、財務活動収支が23百万円の減少となっている。連結から全体を除いた前年度比は、業務活動収支が7百万円の減少、投資活動収支が123百万円の減少、財務活動収支が53百万円の増加となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

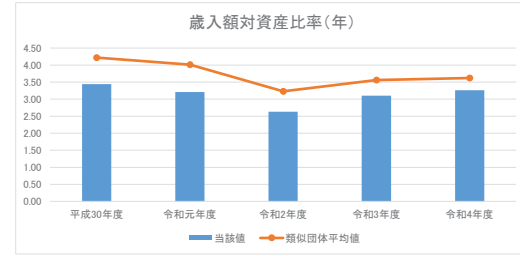
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,158,007	3,278,894	3,496,684	3,682,202	3,657,507
人口	13,964	13,740	13,514	13,265	13,000
当該値	226.2	238.6	258.7	277.6	281.3
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

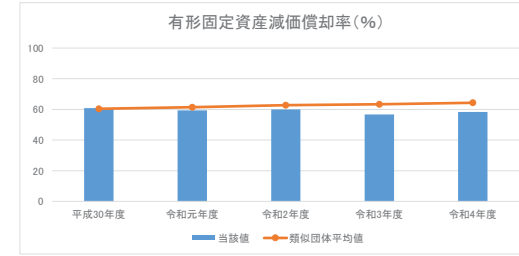
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,580	32,789	34,967	36,822	36,575
歳入総額	9,178	10,214	13,319	11,875	11,230
当該値	3.44	3.21	2.63	3.10	3.26
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,825	23,405	24,092	25,044	25,672
有形固定資産 ※1	37,570	39,491	40,241	44,182	44,055
当該値	60.8	59.3	59.9	56.7	58.3
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

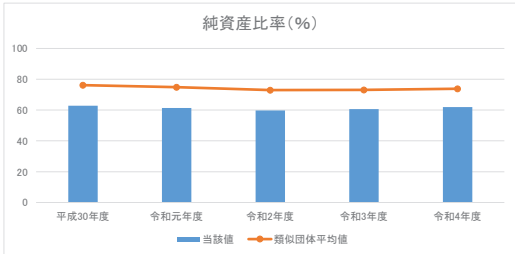
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

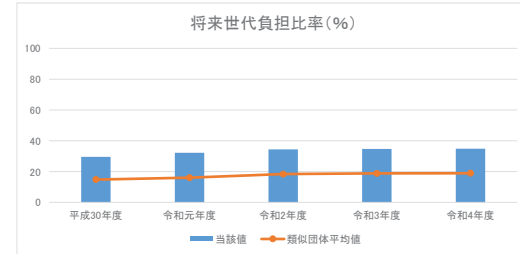
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,874	20,115	20,869	22,322	22,675
資産合計	31,580	32,789	34,967	36,822	36,575
当該値	62.9	61.3	59.7	60.6	62.0
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,676	8,776	10,111	10,581	10,429
有形・無形固定資産合計	25,961	27,260	29,426	30,495	29,950
当該値	29.6	32.2	34.4	34.7	34.8
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

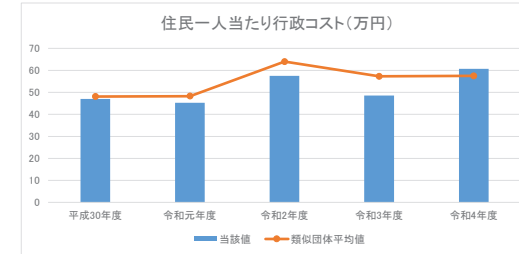
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

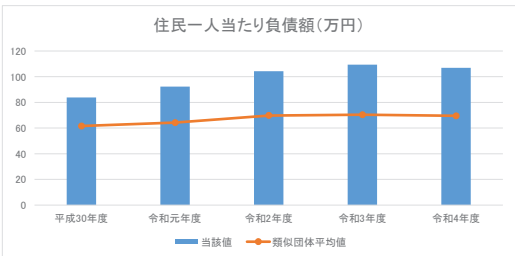
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	656,744	621,755	777,504	644,456	788,755
人口	13,964	13,740	13,514	13,265	13,000
当該値	47.0	45.3	57.5	48.6	60.7
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

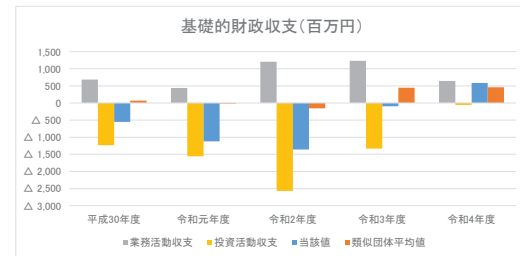
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,170,574	1,267,353	1,409,833	1,449,983	1,390,044
人口	13,964	13,740	13,514	13,265	13,000
当該値	83.8	92.2	104.3	109.3	106.9
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	681	437	1,207	1,234	646
投資活動収支 ※2	△ 1,235	△ 1,556	△ 2,568	△ 1,333	△ 58
当該値	△ 554	△ 1,119	△ 1,361	△ 99	588
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

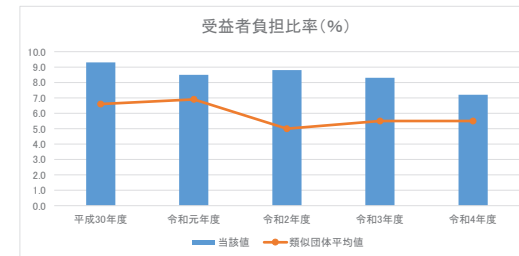
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	615	553	756	628	606
経常費用	6,620	6,505	8,577	7,526	8,433
当該値	9.3	8.5	8.8	8.3	7.2
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
類似団体平均値に対して、住民一人当たり資産額は上回っており、有形固定資産減価償却率は下回っている。これは、計画的に施設整備(更新整備含む)を進めており、なかでも新庁舎の更新整備がR3年度に完了したことが大きく起因している。
ただし、資産形成の財源として地方債を活用していることから、負債も比例して増加している。今後も施設の老朽化等による更新整備が多々あるため、個別施設計画の活用や見直しにより、将来的な費用対効果を勘案した整備が求められる。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は、前年度と比べ1.4ポイント上昇した。減価償却等により資産額が減少したものの、地方債の発行抑制により負債の減少が資産の減少を上回ったため、純資産比率が上昇した。しかし、類似団体平均値との比較では依然として下回っており、また、将来世代負担比率においても類似団体平均値を上回った状況が続いており、負債が多いことが分かる。
純資産比率の向上を目指し、負債の減少に努めるため、事業実施に当たっては実施時期や財源を考慮するなど、更なる精査を行う必要がある。

3. 行政コストの状況
住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っており、前年度に比べても増加している。
施設の老朽化の影響により減価償却費や維持補修費等が増加したことが主な要因となっている。
また、事務事業の多様化により増加傾向にある会計年度任用職員に係る期末手当の支給により、人件費についても増加している。
人口減少が続く中、必要な行政サービスの提供を維持するため、事業の徹底したスクラップアンドビルドや適切な施設マネジメントを実施していく必要がある。

4. 負債の状況
住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているとともに、類似団体と比べて純資産比率も低く、負債が大きい状況である。主な要因として、新庁舎建設等の大型事業により地方債発行額が増加していることがあげられる。
基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であるものの、公共施設等整備費支出が減少したことにより赤字が減り、業務活動収支の黒字分がその赤字分を上回ったことにより基礎的財政収支が黒字となった。
今後も、老朽化した公共施設の更新整備等が予定されているため、計画的な施設(更新)整備及び維持管理を行うことにより支出の平準化を図る。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。公平・公正な負担を考慮し、老朽化が進む体育館等の施設使用料等の見直しに努めるとともに、施設そのものの在り方を再検討することが必要である。
また、各種業務を精査し、民間へのアウトソーシングを検討するなど、民間活力を活用した業務の効率化等により行政サービスの最適化により経常経費の抑制を進めていくことが重要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県小豆島町
団体コード 373249

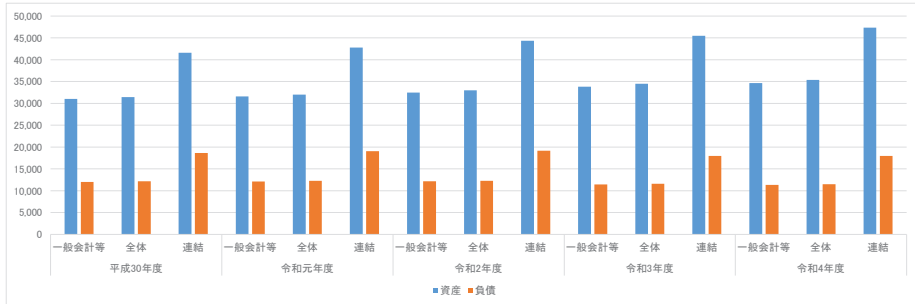
人口	13,616 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	95.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,814,628 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,009	31,575	32,470	33,836	34,681
	負債	12,020	12,129	12,191	11,458	11,354
全体	資産	31,430	32,001	33,011	34,509	35,397
	負債	12,163	12,260	12,298	11,595	11,482
連結	資産	41,617	42,813	44,354	45,509	47,358
	負債	18,638	19,077	19,180	17,978	17,998

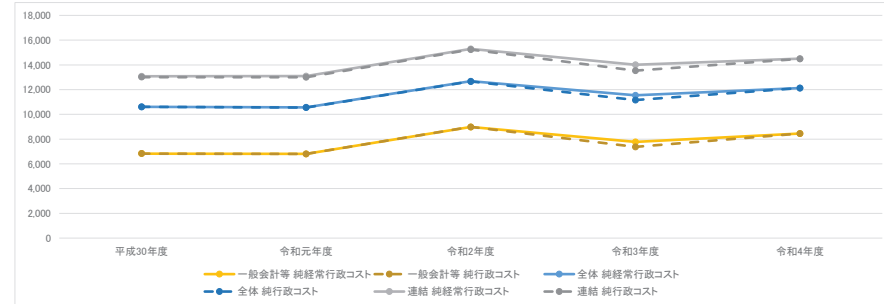


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から845百万円の増加となった。増加した主な要因は、財政調整基金の積み増し(決算剰余金処分 +429百万円)による流動資産の増である。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約67%となっており、これらの資産は将来の維持管理に支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,833	6,808	8,983	7,769	8,448
	純行政コスト	6,833	6,804	8,990	7,377	8,446
全体	純経常行政コスト	10,603	10,565	12,684	11,545	12,134
	純行政コスト	10,603	10,551	12,665	11,149	12,129
連結	純経常行政コスト	13,080	13,102	15,293	14,005	14,501
	純行政コスト	13,014	13,001	15,237	13,536	14,481

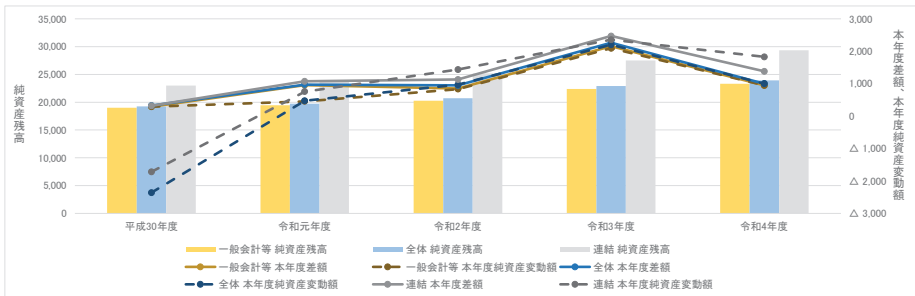


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,932百万円となり、前年度比659百万円の増加(+8.0%)となった。これは、主に、二生公民館改修事業や町道維持補修事業、財務会計システム更新事業等を実施したこと、物件費等が増加(前年度比+338百万円、+11.8%)したことによるものである。公共施設等の適正管理に取り組み、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	290	956	848	2,155	949
	本年度純資産変動額	290	457	833	2,093	949
	純資産残高	18,989	19,446	20,279	22,378	23,327
全体	本年度差額	326	973	948	2,263	1,001
	本年度純資産変動額	△ 2,358	474	972	2,201	1,001
	純資産残高	19,267	19,741	20,713	22,915	23,915
連結	本年度差額	319	1,071	1,127	2,472	1,382
	本年度純資産変動額	△ 1,717	757	1,439	2,357	1,829
	純資産残高	22,979	23,736	25,174	27,531	29,360

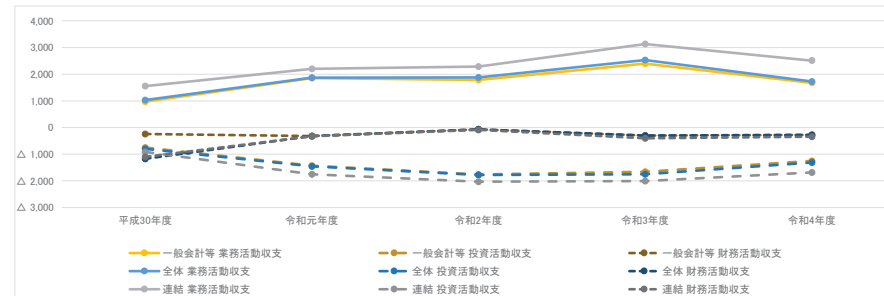


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(9,395百万円)が純行政コスト(8,446百万円)を上回っているが、純行政コストが増加(前年度比+1,069百万円 +14.5%)していることから、本年度差額は949百万円(前年度比▲1,206百万円)となり、純資産残高は949百万円の増加となった。人口減少により町税の大幅な増加が見込めない中で、今後も貴重な財源であるふるさと納税や国県等補助金の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	972	1,850	1,788	2,397	1,671
	投資活動収支	△ 750	△ 1,429	△ 1,760	△ 1,660	△ 1,249
	財務活動収支	△ 244	△ 319	△ 69	△ 305	△ 273
全体	業務活動収支	1,030	1,866	1,876	2,530	1,726
	投資活動収支	△ 799	△ 1,458	△ 1,779	△ 1,750	△ 1,311
	財務活動収支	△ 1,172	△ 319	△ 69	△ 305	△ 273
連結	業務活動収支	1,552	2,199	2,283	3,130	2,510
	投資活動収支	△ 913	△ 1,753	△ 2,030	△ 2,007	△ 1,684
	財務活動収支	△ 1,096	△ 329	△ 87	△ 400	△ 344



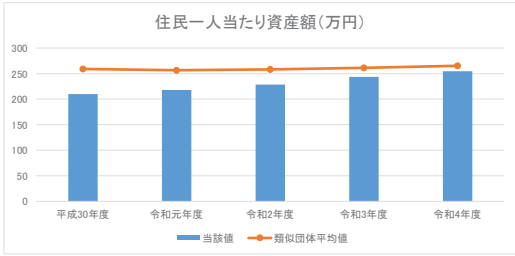
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,671百万円であったが、投資活動収支については、池田小学校長寿命化改修事業などを行ったことから、▲1,249百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲273百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から149百万円増加し、1,049百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

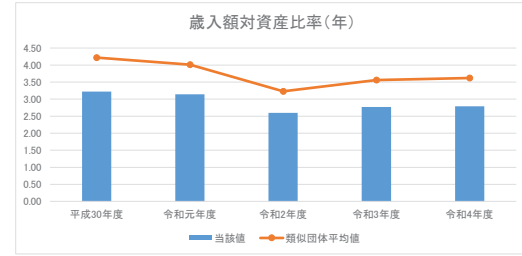
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,100,858	3,157,486	3,246,951	3,383,567	3,468,095
人口	14,768	14,474	14,219	13,881	13,616
当該値	210.0	218.1	228.4	243.8	254.7
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

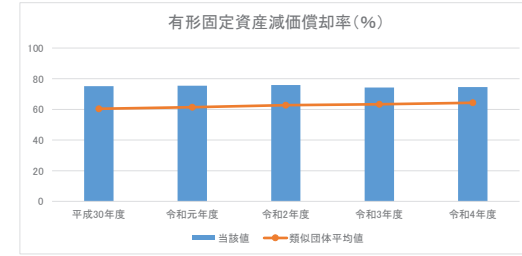
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,100,858	3,157,486	3,246,951	3,383,567	3,468,095
歳入総額	9,617	10,070	12,508	12,196	12,446
当該値	3.22	3.14	2.60	2.77	2.79
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,799	54,355	55,008	55,825	56,812
有形固定資産 ※1	71,609	72,046	72,498	75,146	76,244
当該値	75.1	75.4	75.9	74.3	74.5
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

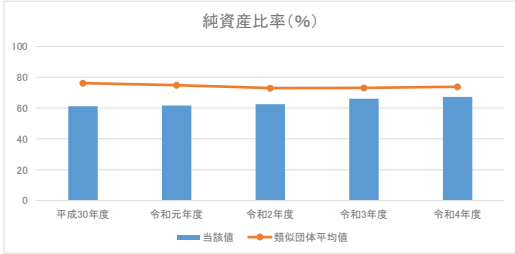
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

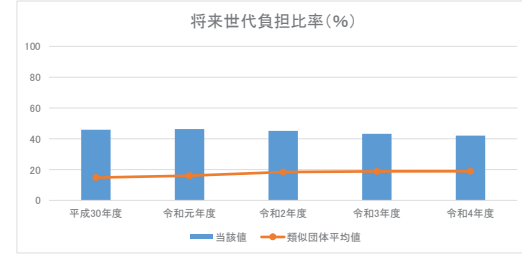
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,989	19,446	20,279	22,378	23,327
資産合計	31,009	31,575	32,470	33,836	34,681
当該値	61.2	61.6	62.5	66.1	67.3
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,819	10,014	10,097	9,940	9,805
有形・無形固定資産合計	21,445	21,636	22,363	22,988	23,285
当該値	45.8	46.3	45.1	43.2	42.1
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

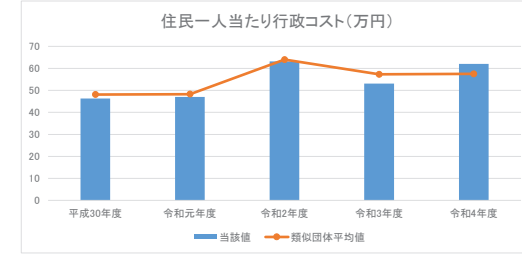
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

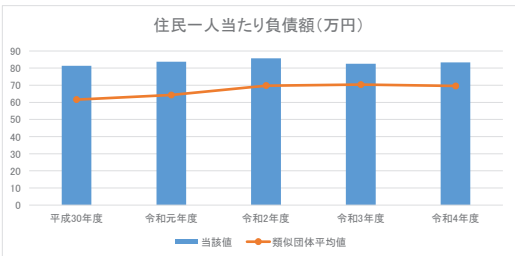
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	683,303	680,435	898,968	737,713	844,601
人口	14,768	14,474	14,219	13,881	13,616
当該値	46.3	47.0	63.2	53.1	62.0
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

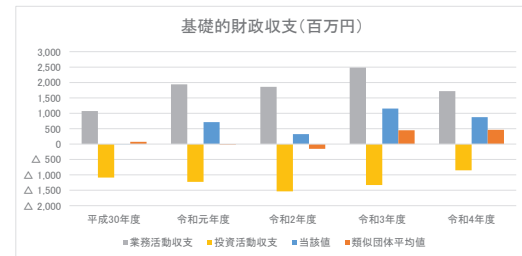
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,201,958	1,212,913	1,219,074	1,145,752	1,135,415
人口	14,768	14,474	14,219	13,881	13,616
当該値	81.4	83.8	85.7	82.5	83.4
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,075	1,939	1,861	2,482	1,722
投資活動収支 ※2	△ 1,085	△ 1,225	△ 1,535	△ 1,332	△ 850
当該値	△ 10	714	326	1,150	872
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

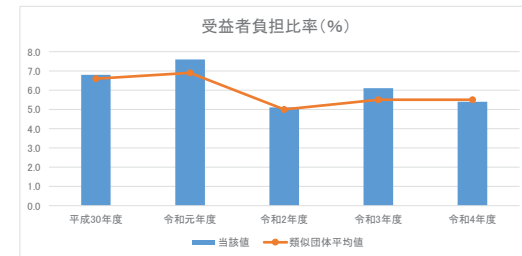
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	501	556	484	504	484
経常費用	7,334	7,364	9,467	8,273	8,932
当該値	6.6	7.6	5.1	6.1	5.4
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは、統一した基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘簿第1頁で評価することとされているものが大半を占めているためであるが、令和元年度から令和3年度にかけて新築最終分場整備事業の工事を開始したことにより、徐々に増加している。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にあり、前年度より0.2%増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に比べると1.1%減少しており、平成30年度と比べると3.7%減少している。低利での借入れが実施できている状況であるが、新病院、新庁舎、新最終処分場など、大規模な建設事業が続いており、町債発行額は大きくなっているところである。また、今年度から改良住宅の更新に着手したほか、今後も学校・幼保の再編といった事業も予定していることから、事業費の精査に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度から106,888万円増加しており、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度から増加(+8.9万円)しており、二生公民館改修事業や町道維持補修事業、財務会計システム更新事業等を実施したことによる物件費等の増加と考えられる。今後も行政改革のより一層の取り組みを通じてコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは新病院、新庁舎、新最終処分場など大規模な建設事業が続き町債発行額が大きくなっているためである。令和4年度から改良住宅の更新に着手したほか、今後も学校・幼保の再編といった事業も予定していることから、事業費の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を少し下回った。経常費用は前年度から659百万円増加しており、[3. 行政コスト]同様に、二生公民館改修事業や町道維持補修事業、財務会計システム更新事業等を実施したことによる物件費等の増加と考えられる。経常費用のうち、維持補修費、減価償却費については、高い数値であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県三木町
団体コード 373419

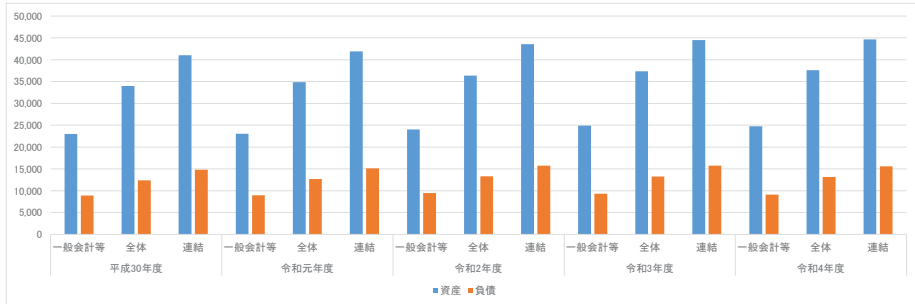
人口	27,310 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	75.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,341,915 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,022	23,071	24,041	24,904	24,764
	負債	8,888	8,961	9,464	9,346	9,088
全体	資産	33,976	34,889	36,372	37,655	37,588
	負債	12,385	12,680	13,324	13,277	13,134
連結	資産	41,031	41,916	43,575	44,497	44,656
	負債	14,790	15,098	15,753	15,726	15,571

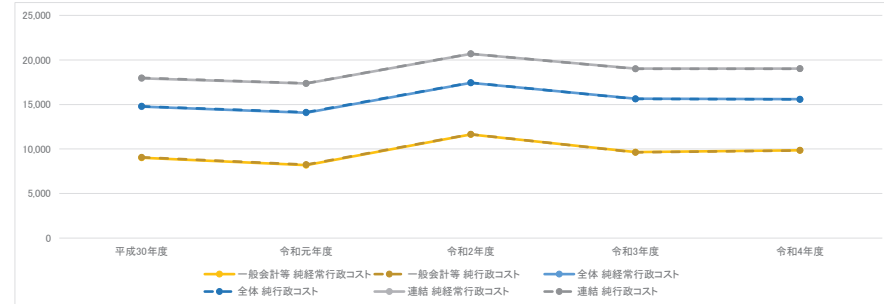


分析:
一般会計等において、前年度比140百万円資産額が減少している。これは、令和4年度の資産取得額を減価償却費が上回ったことによる。一方、負債に関しては、一般会計等において地方債発行額が元金償還金額を下回ったため全体的に減少している。全体の資産額においては223百万円増加しているが、これは公共下水道の整備によるものである。今後も負債の増加を抑制しながら、着実に公共施設の老朽化対策を実施し、資産の維持確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,020	8,191	11,635	9,650	9,854
	純行政コスト	9,062	8,245	11,655	9,631	9,845
全体	純経常行政コスト	14,755	14,073	17,426	15,640	15,587
	純行政コスト	14,798	14,127	17,446	15,621	15,579
連結	純経常行政コスト	17,942	17,358	20,678	19,030	19,023
	純行政コスト	17,986	17,373	20,692	19,014	19,015

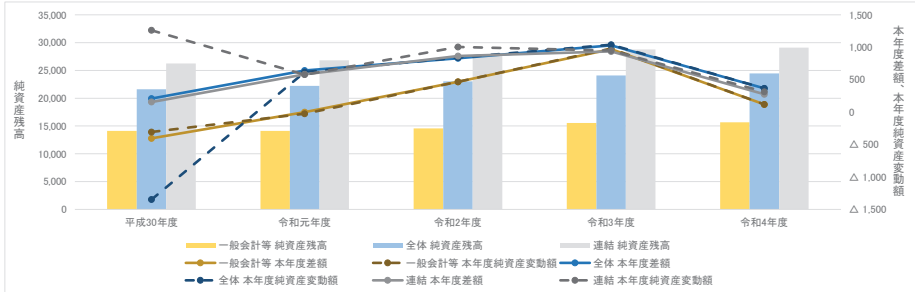


分析:
一般会計等において、物価高騰により光熱水費等の施設維持管理経費が増加したこと等により、物件費が前年度比306百万円増加している。これにより、純経常行政コスト・純行政コストが200百万円程度増加している。全体・連結においても同様の傾向にある。今後は現在減免している施設使用料を見直す等、受益者負担とコストを考慮した適正な財務運営を実施するよう努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 404	0	466	971	118
	本年度純資産変動額	△ 306	△ 24	468	980	118
	純資産残高	14,133	14,110	14,578	15,558	15,675
全体	本年度差額	209	642	829	1,029	366
	本年度純資産変動額	△ 1,348	618	839	1,039	366
	純資産残高	21,591	22,210	23,049	24,087	24,454
連結	本年度差額	155	582	865	936	276
	本年度純資産変動額	1,261	577	1,003	950	314
	純資産残高	26,241	26,818	27,822	28,771	29,086

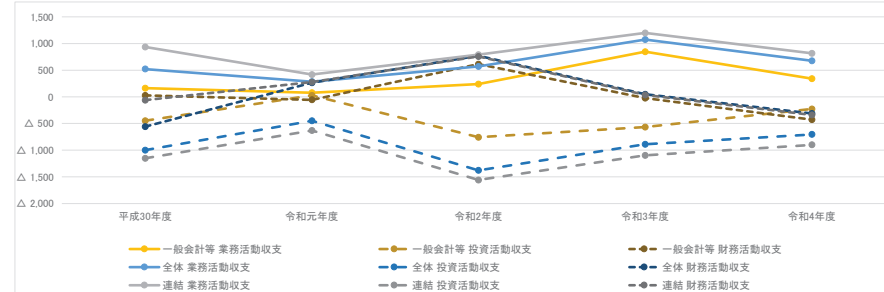


分析:
一般会計等において、子育て世帯等臨時特別支援事業が終了したことにより、財源が639百万円減少し、純行政コストが前年度比214百万円増加しているため、昨年度より純資産変動額が862百万円減少している。今後も純資産残高と負債のバランスを注視し、町の将来負担額が過大なものとならないよう、支出抑制と財源の確保を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	163	77	241	847	342
	投資活動収支	△ 448	28	△ 756	△ 566	△ 228
	財務活動収支	27	△ 55	614	△ 22	△ 427
全体	業務活動収支	522	284	572	1,074	675
	投資活動収支	△ 997	△ 449	△ 1,378	△ 888	△ 704
	財務活動収支	△ 558	267	771	49	△ 313
連結	業務活動収支	937	419	791	1,199	818
	投資活動収支	△ 1,150	△ 631	△ 1,557	△ 1,096	△ 899
	財務活動収支	△ 63	278	758	36	△ 339



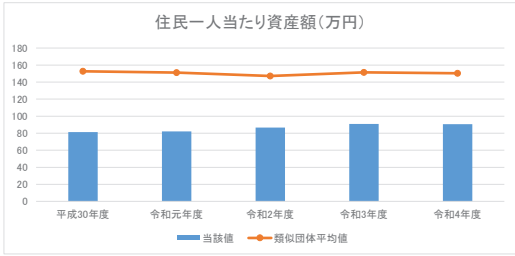
分析:
一般会計等において、業務収入の527百万円減少に伴い、業務活動収支が505百万円減少している。また、基金取崩収入が322百万円増加したこと、投資活動収支は338百万円増加している。これは全体・連結においても増加傾向にある。財務活動収支は、地方債償還額に比べ、地方債発行収入が抑制されたため、一般会計等・全体・連結において、収支額が減少している。一般会計等において、本年度資金収支額は、313百万円減少しているため、資金残高については減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

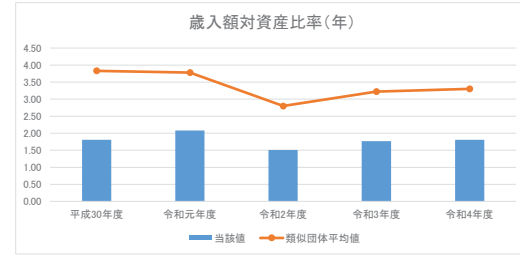
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,302,171	2,307,105	2,404,145	2,490,354	2,476,353
人口	28,331	28,080	27,715	27,432	27,310
当該値	81.3	82.2	86.7	90.8	90.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

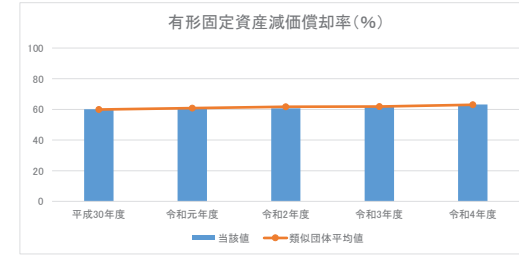
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,022	23,071	24,041	24,904	24,764
歳入総額	12,721	11,073	15,897	14,079	13,694
当該値	1.81	2.08	1.51	1.77	1.81
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,964	16,372	16,859	17,441	17,907
有形固定資産 ※1	26,574	26,798	27,790	28,123	28,318
当該値	60.1	61.1	60.7	62.0	63.2
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

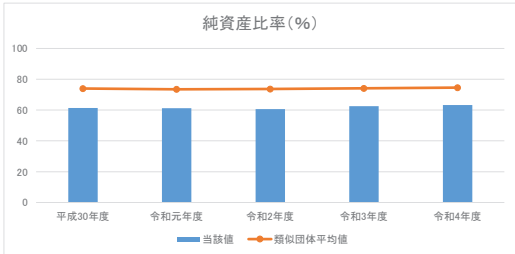
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

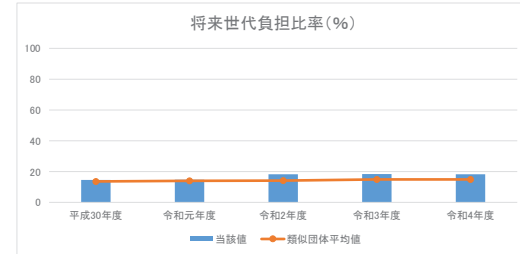
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,133	14,110	14,578	15,558	15,675
資産合計	23,022	23,071	24,041	24,904	24,764
当該値	61.4	61.2	60.6	62.5	63.3
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,641	2,651	3,382	3,385	3,298
有形・無形固定資産合計	18,039	18,053	18,515	18,353	18,103
当該値	14.6	14.7	18.3	18.4	18.2
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

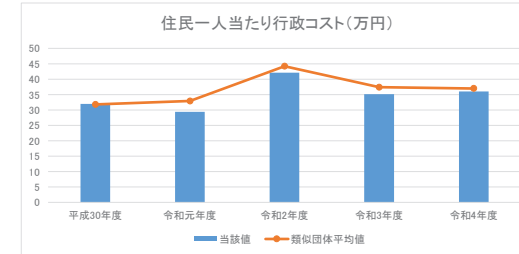
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

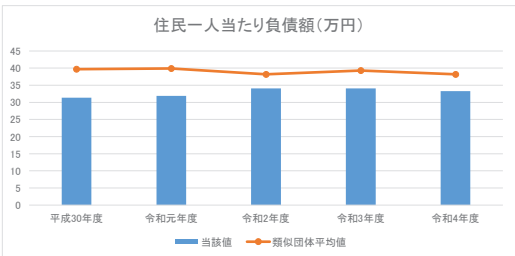
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	906,210	824,497	1,165,454	963,078	984,494
人口	28,331	28,080	27,715	27,432	27,310
当該値	32.0	29.4	42.1	35.1	36.0
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

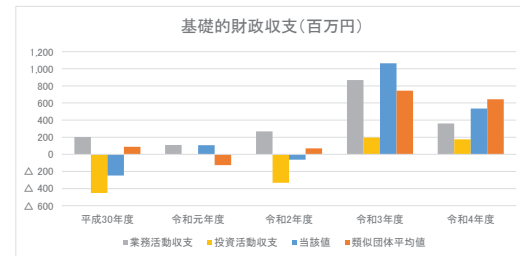
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	888,839	896,098	946,380	934,589	908,822
人口	28,331	28,080	27,715	27,432	27,310
当該値	31.4	31.9	34.1	34.1	33.3
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	202	110	269	868	360
投資活動収支 ※2	△450	△2	△331	196	175
当該値	△248	108	△62	1,064	535
類似団体平均値	87.5	△125.1	70.4	744.5	643.3

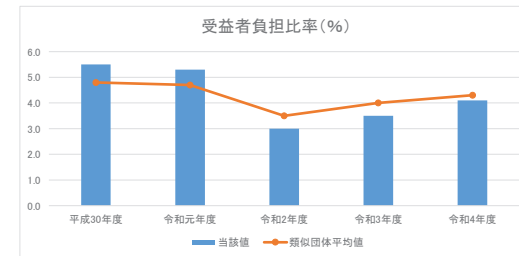
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	521	459	365	355	425
経常費用	9,541	8,650	12,001	10,005	10,279
当該値	5.5	5.3	3.0	3.5	4.1
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産取得額を減価償却費が上回ったことから資産額全体は減少しているが、人口減少が数年続いていることもあり、住民1人当たりの資産額は横ばいの状況である。有形固定資産減価償却率については、年々上昇しており、老朽化対策経費も増加傾向にある。今後も人口減少が予測されるため、施設整備費に対する住民1人当たりの負担が過大にならないよう、住民1人当たりの適正な資産額を確保に努め、公共施設の最適管理を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度に比べ、0.8ポイント増加している。将来世代負担比率については、地方債借入額を地方債元金償還額が上回ったことで、地方債現在高が減少し、比率が0.2ポイント減少している。しかしながら、高い比率である状況は変わらないため、地方債借入を抑制し、財源確保に努め、後代住民にとって、負債が過大とならないよう注視していく。

3. 行政コストの状況

物価高騰により、光熱水費等の施設維持管理コストが上昇し、住民1人当たりの純行政コストも0.9万円増加している。施設使用料の減免制度の見直しを含めて、行政コストの適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、令和2年度に大幅に増加したが、令和4年度については、前年度から0.8ポイント減少している。近年、人口減少している中で、住民1人当たりの負債額が大きくなることが懸念されるため、ストックの適正な管理に努め、将来負担が後代住民にとって過大とならないよう行財政運営を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症に伴う施設の休館等の対応がなくなったことで上昇し、施設使用料等は令和2年度に大きく減少したが、令和4年度は、前年度比0.6ポイント増加しており、経常収益は令和元年度の水準まで回復している。しかしながら今後、物価高騰の影響により経常費用は増加していくことが見込まれるため、使用料自体を見直さないと比率は減少していくことになる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県直島町
団体コード 373648

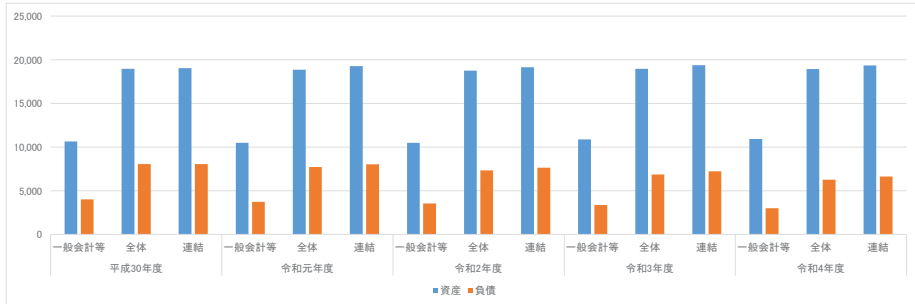
人口	2,949 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	14.22 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,099.778 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費比率	9.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	10,635	10,477	10,490	10,884	10,938
	負債	4,016	3,734	3,535	3,364	3,000
全体	資産	18,957	18,847	18,761	18,961	18,932
	負債	8,043	7,708	7,330	6,870	6,259
連結	資産	19,028	19,277	19,148	19,374	19,355
	負債	8,059	8,027	7,643	7,220	6,630

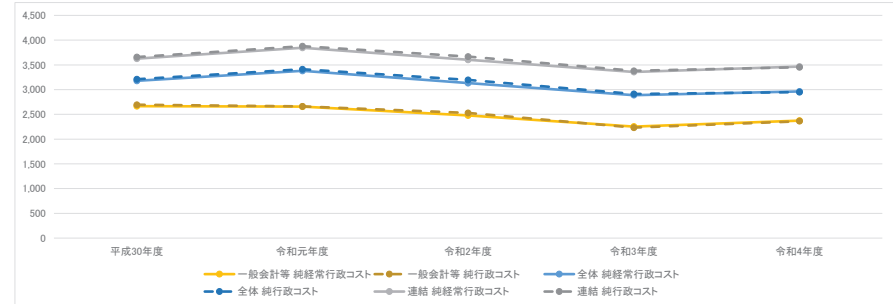


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が10,938百万円となり、前年度末から54百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が59.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに公共施設等の適正管理に努める。基金については令和4年度決算では財政調整基金・減価基金ともに減少となっている。また、負債総額が3,000百万円となり、前年度から364百万円減少となっており、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(425百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から29百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から611百万円減少(△8.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて7,994百万円多くなるが、負債総額は3,259百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から19百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から580百万円減少(△8.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて8,417百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で超過した地方債等が要因となり、3,630百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,666	2,656	2,478	2,253	2,373
	純行政コスト	2,695	2,662	2,528	2,233	2,362
全体	純経常行政コスト	3,179	3,380	3,131	2,888	2,962
	純行政コスト	3,210	3,412	3,195	2,912	2,951
連結	純経常行政コスト	3,626	3,846	3,603	3,357	3,465
	純行政コスト	3,656	3,878	3,667	3,381	3,454

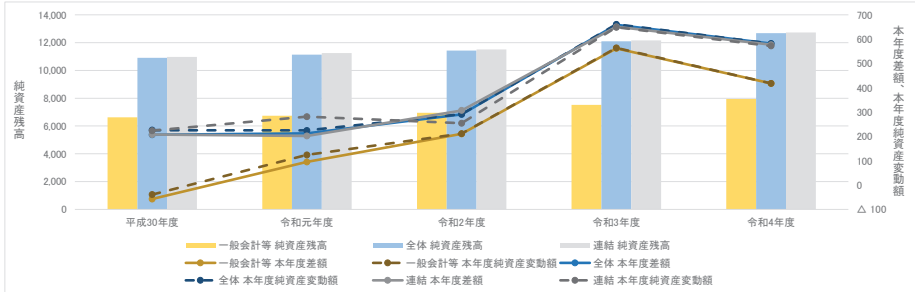


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,622百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(319百万円、前年度比111百万円の増)であり、純行政コストの13.9%を占めている。前年度よりも行政コストのうち減価償却費の割合は減少している。当年度、学校施設等に対して改修工事等を実施し公共施設の長寿命化に向けた事業を実施した。しかし当年度では319百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えるため、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が525百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が446百万円多くなり、純行政コストは589百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が565百万円多くなっている一方、物件費が351百万円多くなっているなど、経常費用が1,650百万円多くなり、純行政コストは1,092百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 57	95	211	562	418
	本年度純資産変動額	△ 39	124	212	564	418
	純資産残高	6,619	6,743	6,955	7,519	7,937
全体	本年度差額	207	213	291	659	582
	本年度純資産変動額	226	225	292	661	582
	純資産残高	10,914	11,139	11,431	12,092	12,673
連結	本年度差額	208	202	307	651	577
	本年度純資産変動額	224	281	254	649	572
	純資産残高	10,969	11,250	11,504	12,153	12,725

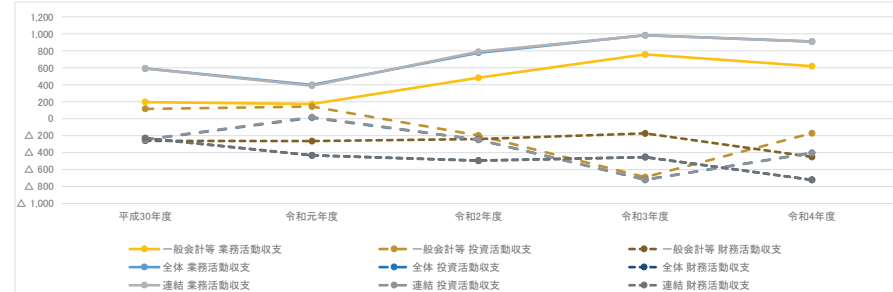


分析:
 ・一般会計等においては、財源(2,779百万円)が純行政コスト(2,362百万円)を上回っており、本年度差額は418百万円となり、純資産残高は418百万円の増加となった。一般会計では今年度町営住宅の建築・改修等による有形固定資産の新規取得を図っている。地方債の発行額も前年度と比較して増加しているため地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が754百万円多くなっており、本年度差額は582百万円となり、純資産残高は582百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,252百万円多くなり、本年度差額は577百万円となり、純資産残高は572百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	196	173	482	758	619
	投資活動収支	116	143	△ 197	△ 689	△ 171
	財務活動収支	△ 260	△ 265	△ 241	△ 173	△ 450
全体	業務活動収支	592	398	777	984	909
	投資活動収支	△ 249	12	△ 249	△ 719	△ 403
	財務活動収支	△ 229	△ 432	△ 494	△ 452	△ 721
連結	業務活動収支	591	388	790	982	909
	投資活動収支	△ 245	19	△ 249	△ 720	△ 406
	財務活動収支	△ 230	△ 432	△ 495	△ 453	△ 721



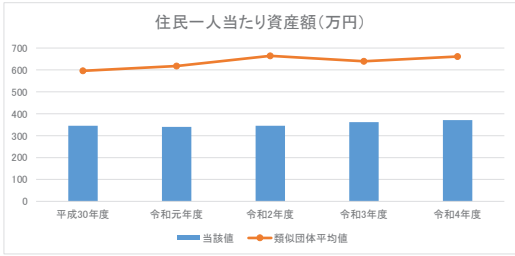
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は619百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△ 171百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△ 450百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、191百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった収支等に特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より290百万円多い909百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△ 403百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△ 721百万円となり、本年度末資金残高は前年度から215百万円減少し、2,109百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より290百万円多い909百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△ 406百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△ 721百万円となり、本年度末資金残高は前年度から218百万円減少し、2,144百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

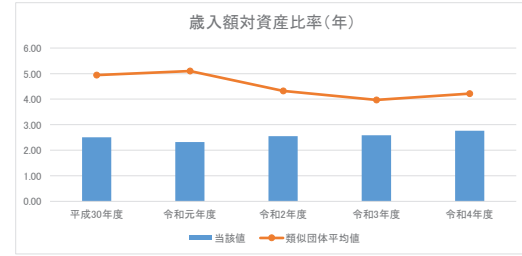
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,063,503	1,047,663	1,049,015	1,088,351	1,093,754
人口	3,085	3,081	3,041	3,009	2,949
当該値	344.7	340.0	345.0	361.7	370.9
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

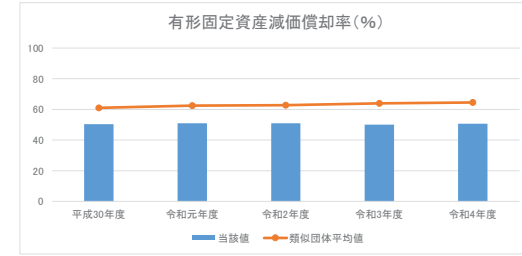
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,635	10,477	10,490	10,884	10,938
歳入総額	4,229	4,509	4,108	4,210	3,960
当該値	2.51	2.32	2.55	2.59	2.76
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	5,688	5,920	6,158	6,409	6,679
有形固定資産 ※1	11,315	11,618	12,066	12,796	13,175
当該値	50.3	51.0	51.0	50.1	50.7
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.9

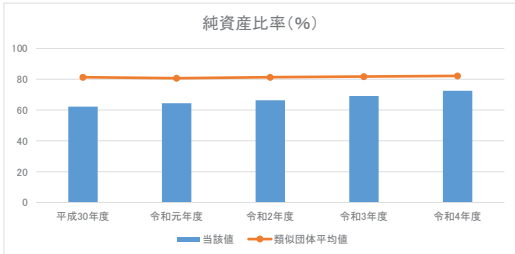
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

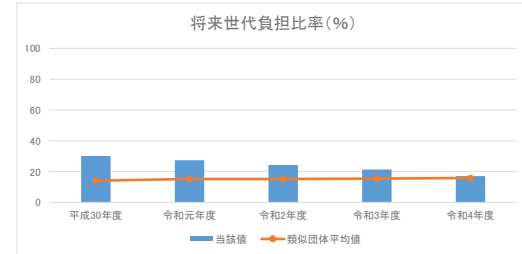
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,619	6,743	6,955	7,519	7,937
資産合計	10,635	10,477	10,490	10,884	10,938
当該値	62.2	64.4	66.3	69.1	72.6
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,442	2,238	2,041	1,881	1,532
有形・無形固定資産合計	8,076	8,206	8,439	8,801	9,004
当該値	30.2	27.3	24.2	21.4	17.0
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.3	15.8

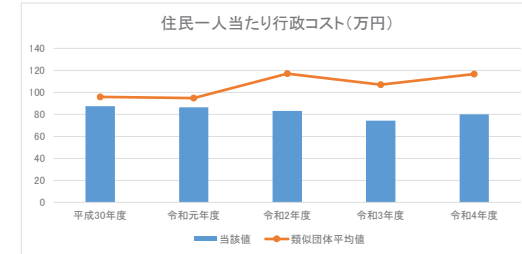
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

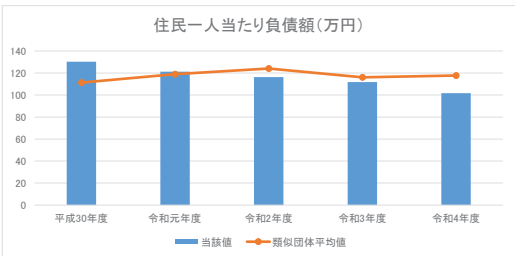
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	269,545	266,234	252,794	223,267	236,170
人口	3,085	3,081	3,041	3,009	2,949
当該値	87.4	86.4	83.1	74.2	80.1
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

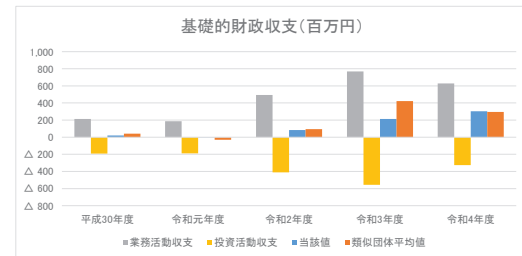
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	401,608	373,354	353,508	336,411	300,038
人口	3,085	3,081	3,041	3,009	2,949
当該値	130.2	121.2	116.2	111.8	101.7
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	213	188	495	768	628
投資活動収支 ※2	△192	△189	△411	△555	△325
当該値	21	△1	84	213	303
類似団体平均値	40.9	△29.9	94.4	421.5	296.0

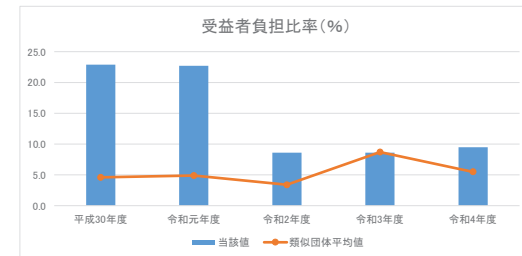
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	793	782	234	212	249
経常費用	3,459	3,438	2,712	2,465	2,622
当該値	22.9	22.7	8.6	8.6	9.5
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、保有する施設数が少ないことに関し、類似団体平均を下回っている。令和4年度は学校施設に関する改修等を実施しており、施設の老朽化に対して、施設の長寿命化・更新も進めている。また町営住宅の新築等により資産も増加している。今後公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなっていくことが予測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や機能の集約化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。資産を保有しきないために、この数値を留意しながら新規の施設等の資産形成を引き続き図っていく。
- ・有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあるが、前年度より0.6%上昇している。学校施設等の改修工事などを実施して改修工事以上の減価償却額がかかっていることが要因であると考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収収等の財源を下回ったことから前年度から3.5%増加している。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、引き続き減少傾向にある。これは経年的に起債の償還が計画的に行われているためである。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが前年度と比較すると0.9%上昇している。特に、行政コストのうち13.9%を占める減価償却費が住民一人当たり行政コストのうちなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後の公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から10.1万円減少している。負債額についても前年度から引き続き減少しており、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の赤字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、303百万円となっている。令和4年度は類似団体平均を上回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は前年度は類似団体を下回っていたが令和4年度は上回る結果となった。海外からの観光客増加などにより公営バスの利用者等が増加したことが要因として考えられる。今後も受益者負担割合が増加するように公営バスなど利用料の見直しや利用促進を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県宇多津町
 団体コード 373869

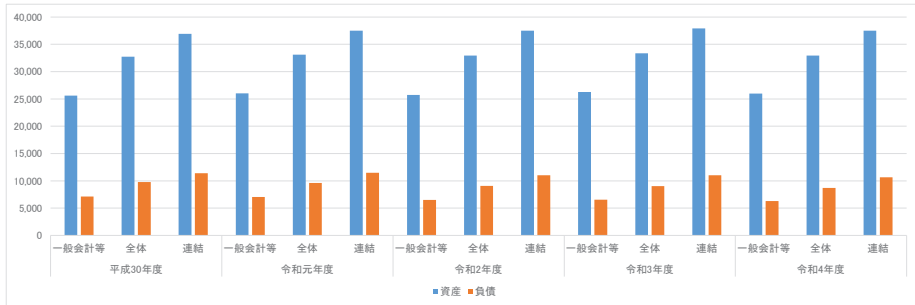
人口	18,446 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	8.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,320,318 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,630	26,040	25,731	26,268	25,996
	負債	7,120	7,025	6,491	6,526	6,281
全体	資産	32,735	33,119	32,958	33,361	32,935
	負債	9,790	9,613	9,063	9,032	8,719
連結	資産	36,943	37,510	37,525	37,907	37,497
	負債	11,413	11,466	11,006	11,012	10,634

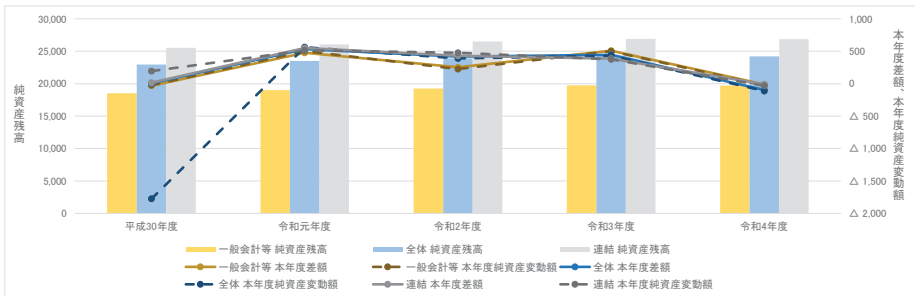


分析:
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から272百万円の減少(△1.0%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が47.1%となっており、令和4年度は多世代交流施設(南部すくすくスクエア)の取得などを行った。これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設設計に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から426百万円減少(△1.3%)し、負債総額も前年度末から313百万円減少(△3.5%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に対して資産総額が6,939百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に対して2,438百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から410百万円減少(△1.1%)し、負債総額も前年度末から378百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に対して11,501百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に対して4,353百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 31	475	252	508	△ 11
	本年度純資産変動額	△ 24	503	225	502	△ 27
	純資産残高	18,511	19,014	19,239	19,742	19,715
全体	本年度差額	5	533	416	446	△ 97
	本年度純資産変動額	△ 1,775	562	389	433	△ 113
	純資産残高	22,945	23,507	23,896	24,329	24,216
連結	本年度差額	17	550	430	376	△ 9
	本年度純資産変動額	193	514	475	376	△ 32
	純資産残高	25,530	26,045	26,520	26,896	26,863

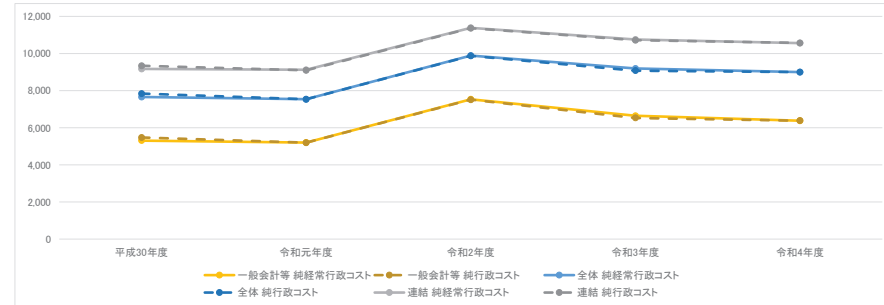


分析:
 ・一般会計等においては、収支等や国県補助金等からなる財源(6,373百万円)が純行政コスト(6,384百万円)を下回っており、本年度差額は△11百万円となった。純資産残高は最終的に△27百万円の変動となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収支等の増加に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,530百万円増加した。人件費や物件費をはじめとした純行政コストは減少しており、全体純資産変動計算書における本年度差額は△97百万円となり、純資産残高は最終的に△113百万円変動した。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,188百万円増加した。一方で純行政コストは減少しており、連結純資産変動計算書における本年度差額は△9百万円となり、純資産残高は最終的に△32百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,311	5,201	7,531	6,642	6,380
	純行政コスト	5,481	5,198	7,515	6,530	6,384
全体	純経常行政コスト	7,660	7,539	9,888	9,190	8,895
	純行政コスト	7,835	7,537	9,874	9,078	9,000
連結	純経常行政コスト	9,170	9,125	11,383	10,759	10,564
	純行政コスト	9,346	9,095	11,365	10,720	10,570

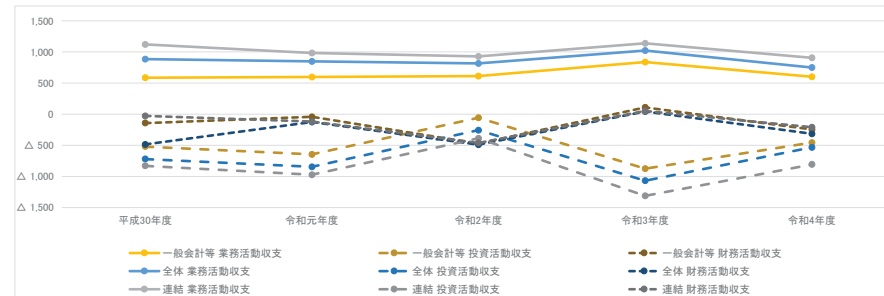


分析:
 ・一般会計等行政コスト計算書の経常費用は6,751百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(1,514百万円、前年度比+34百万円)であり、純行政コストの23.7%を占めている。前年度から引き続き社会保障給付にかかるコストは増加しており、また高齢者人口割合の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、社会保障給付以外の経常削減に努めていく必要がある。
 ・特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が316百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も2,449百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,616百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が929百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も5,014百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,186百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	586	597	611	838	602
	投資活動収支	△ 520	△ 644	△ 57	△ 875	△ 457
	財務活動収支	△ 142	△ 42	△ 473	109	△ 246
全体	業務活動収支	884	848	816	1,023	750
	投資活動収支	△ 720	△ 846	△ 256	△ 1,089	△ 533
	財務活動収支	△ 486	△ 125	△ 489	44	△ 314
連結	業務活動収支	1,121	984	929	1,139	906
	投資活動収支	△ 829	△ 972	△ 387	△ 1,312	△ 807
	財務活動収支	△ 27	△ 119	△ 462	52	△ 210



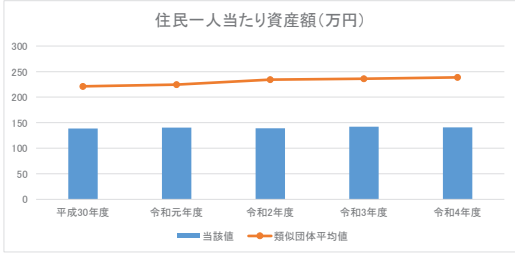
分析:
 ・一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は602百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△457百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△246百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△101百万円変動し500百万円となった。地方債の償還管理についても引き続き努めていく。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は750百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△533百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△314百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△97百万円変動し643百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は906百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△807百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△210百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△118百万円変動し1,158百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

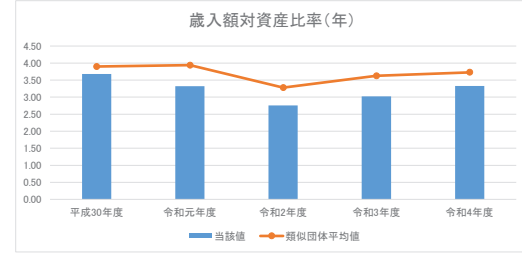
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,563,047	2,603,955	2,573,077	2,626,766	2,599,642
人口	18,478	18,553	18,510	18,454	18,446
当該値	138.7	140.4	139.0	142.3	140.9
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

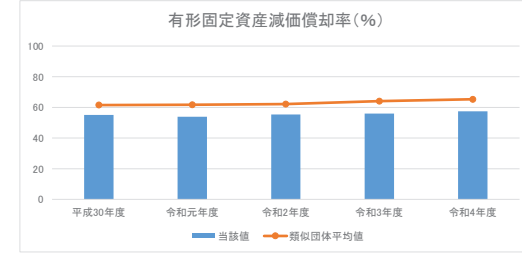
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,630	26,040	25,731	26,268	25,996
歳入総額	6,968	7,835	9,316	8,709	7,805
当該値	3.68	3.32	2.76	3.02	3.33
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,335	14,824	15,455	15,973	16,536
有形固定資産 ※1	26,016	27,480	27,971	28,511	28,785
当該値	55.1	53.9	55.3	56.0	57.4
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

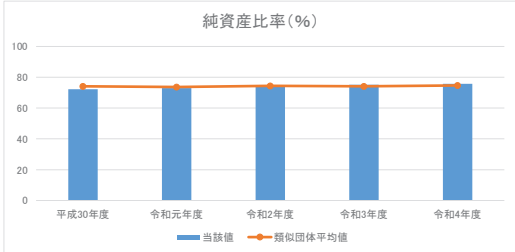
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

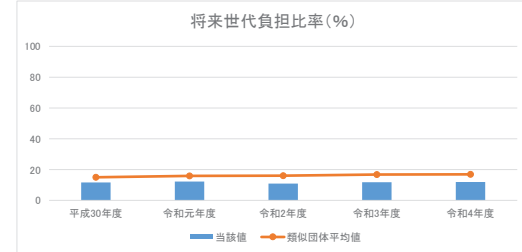
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,511	19,014	19,239	19,742	19,715
資産合計	25,630	26,040	25,731	26,268	25,996
当該値	72.2	73.0	74.8	75.2	75.8
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,585	2,827	2,526	2,725	2,698
有形・無形固定資産合計	22,170	23,196	23,109	23,100	22,731
当該値	11.7	12.2	10.9	11.8	11.9
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

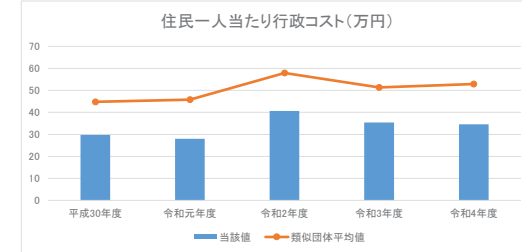
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

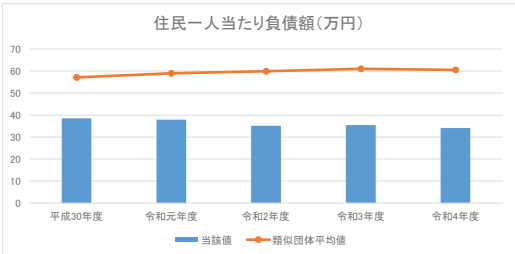
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	548,139	519,829	751,507	653,002	638,388
人口	18,478	18,553	18,510	18,454	18,446
当該値	29.7	28.0	40.6	35.4	34.6
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

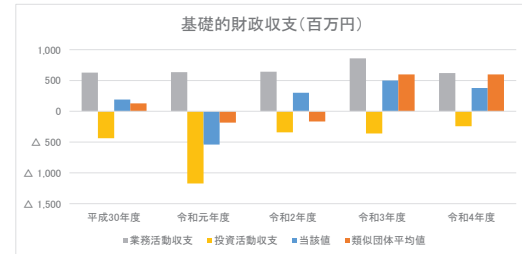
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	711,962	702,525	649,140	652,603	628,147
人口	18,478	18,553	18,510	18,454	18,446
当該値	38.5	37.9	35.1	35.4	34.1
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	627	634	643	859	621
投資活動収支 ※2	△ 437	△ 1,173	△ 341	△ 359	△ 242
当該値	190	△ 539	302	500	379
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

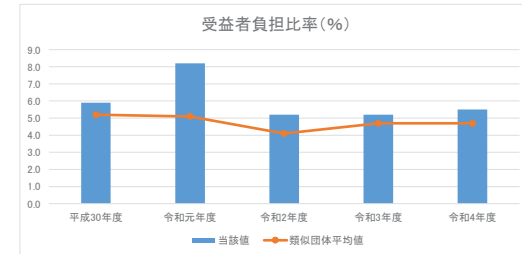
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	333	463	414	364	371
経常費用	5,644	5,665	7,945	7,006	6,751
当該値	5.9	8.2	5.2	5.2	5.5
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。今年度は多世代交流施設(南部すくすくスクエア)など新規資産の取得も行ったが、資産額と人口についても前年度と比較し減少となった。施設の老朽化を抱えながらも施設の長寿命化・更新も進めていたが、最終的には前年度末と比較し4万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担は増加していくことが予測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.31%増加となった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.4%上昇している。老朽化している施設も増えてきていることから公共施設等総合管理計画に基づいた点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりもやや高い。純行政コストが収支等の財源を上回り、純資産は減少したが、資産額の減少などに伴い純資産比率は前年度から0.6%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、経常的な経費の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。本期においては前年度と比較し地方債残高は減少しているが令和2年度を境に将来世代負担比率は年々増加傾向であるため、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち23.7%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。少子高齢化、人口減少などにより今後も社会保障給付が増加していくことが予測されるため抑制に向けた各種の取り組みに努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことによる負債額の減少から前年度と比較すると1.3万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、379百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは公共施設等への必要整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合も大きく620百万円となっている。老朽化した施設の集約化、複合化等で経費を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。また今後も受益者負担の増加には施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れる必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県綾川町
団体コード 373877

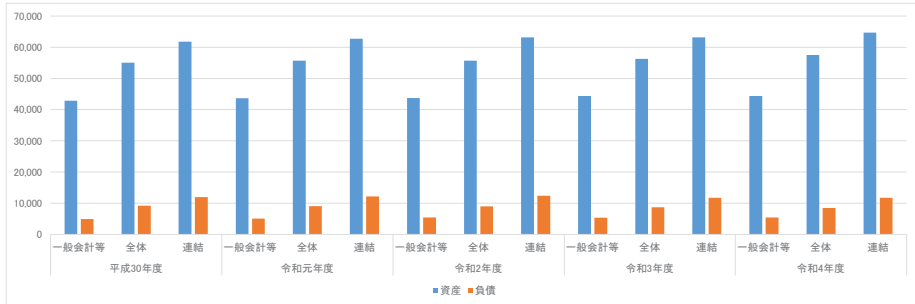
人口	23,368 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	108.75 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,008.227 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	△2.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	42,855	43,647	43,761	44,359	44,369
	負債	4,900	5,085	5,407	5,341	5,397
全体	資産	55,069	55,720	55,722	56,253	57,489
	負債	9,208	9,052	9,015	8,664	8,465
連結	資産	61,777	62,729	63,174	63,192	64,700
	負債	11,962	12,189	12,388	11,771	11,726

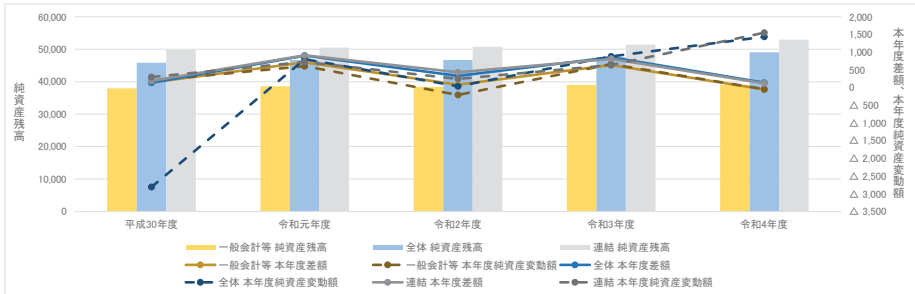


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から10百万円の増加となり、負債についても56百万円増加した。負債については、合併特例債を当年度多く発行しており、その影響で負債は増加した。資産については公園整備事業などの投資的費用による資産の増加や特定目的基金の積立による増加なども影響し増加した。しかし、工物事業用では減価償却が大きく発生しているため、全体としての増加額の幅は小さかった。
 ・法適用会計や公営事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,236百万円増加し、負債総額は前年度末から199百万円の減少となった。資産の増加の要因として、公共下水道事業会計の工物物の調査判明による資産額の増加が大きな要因となった。一方で、負債については、町債の借入額が償還額を下回ったため負債額は減少した。
 ・第3セクター、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、水道企業団によるインフラ資産の取得を主因として、資産総額は前年度末から1,508百万円増加、負債総額は、45百万円の減少となった。資産額の増加は、後期高齢者医療広域連合における基金の増加額が大きかったことが要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	144	712	82	636	△53
	本年度純資産変動額	194	607	△208	663	△45
	純資産残高	37,955	38,562	38,354	39,018	38,972
全体	本年度差額	137	903	332	855	140
	本年度純資産変動額	△2,810	807	39	882	1,436
	純資産残高	45,961	46,668	46,707	47,589	49,025
連結	本年度差額	192	913	434	813	120
	本年度純資産変動額	301	726	244	636	1,552
	純資産残高	49,815	50,541	50,785	51,422	52,974

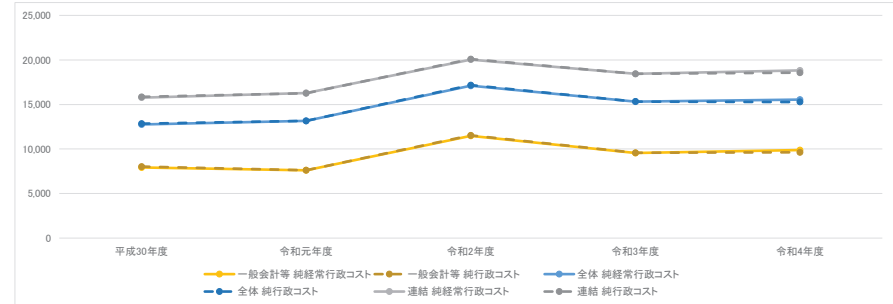


分析:
 ・一般会計等は、収税等の財源(9,569百万円)が純行政コスト(9,623百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲53百万円となり、純資産残高は45百万円の減少となった。本年度は収税等による財源の増減はほとんど見られなかったが、国庫補助金について大きな減少が見られた。今後引き続き収税等の確保を図ることで自主財源比率向上に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が5,852百万円多くっており、本年度差額は140百万円となり、純資産残高は1,436百万円の増加となった。公共下水道会計、農業集落排水会計の無償所管替えによる増加が大きく見られた。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への負担金等が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,113百万円多くっており、本年度差額は120百万円となり、純資産残高は1,552百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,935	7,610	11,476	9,562	9,884
	純行政コスト	8,020	7,617	11,535	9,575	9,623
全体	純経常行政コスト	12,757	13,158	17,108	15,317	15,538
	純行政コスト	12,847	13,168	17,176	15,332	15,281
連結	純経常行政コスト	15,766	16,297	20,035	18,434	18,818
	純行政コスト	15,858	16,263	20,096	18,453	18,563

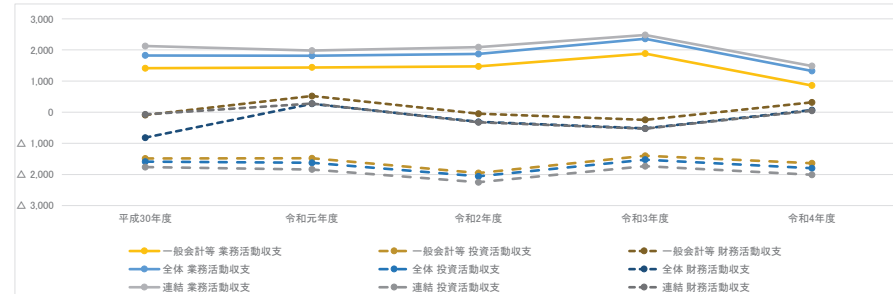


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は10,950百万円となり、前年度比456百万円の増加となった。増加の要因としては、職員給与費や補助金、その他業務費用等の増加が挙げられる。その他業務費用の増加では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等返還金が多かったことが要因となっている。また、減価償却費については、前年度から23百万円増加している。今後は減価償却費が増加しすぎないように管理を行っていく。
 ・全体の経常費用の内訳としては、人件費が2,963百万円、物件費等が4,784百万円、その他の業務費用が5,666百万円、移転費用が9,929百万円であった。最も金額の多い移転費用は、補助金等(8,849百万円、前年度比179百万円増加)であり、移転費用全体では一般会計等と比べて5,254百万円多いが、その要因は国保会計や介護会計における補助金である。純行政コストは前年比51百万円の減少となっている。
 ・連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,256百万円、物件費等が5,234百万円、その他の業務費用が6,717百万円、移転費用が12,951百万円であった。最も金額の大きい移転費用の中でも特に補助金等(11,871百万円、前年度比2,687百万円増加)が大きいが、移転費用全体では後期高齢者医療広域連合等により一般会計等に比べて2,276百万円大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,414	1,439	1,475	1,884	858
	投資活動収支	△1,487	△1,482	△1,955	△1,399	△1,642
	財務活動収支	△90	521	△45	△247	316
全体	業務活動収支	1,825	1,816	1,872	2,359	1,326
	投資活動収支	△1,588	△1,623	△2,059	△1,527	△1,800
	財務活動収支	△817	269	△312	△520	67
連結	業務活動収支	2,125	1,983	2,092	2,481	1,485
	投資活動収支	△1,761	△1,840	△2,250	△1,734	△2,009
	財務活動収支	△67	278	△322	△529	45



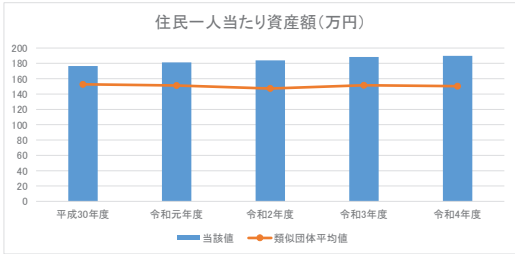
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は858百万円であったが、投資活動収支については、都市公園の整備を行ったことや、基金の積み立てを実施したことなどから、▲1,642百万円となった。財務活動収支については316百万円となり、合併特例債の借入を行ったことにより、前年度より財務活動収支が563百万円の増加となった。
 ・全体では、業務活動収支は、前年度から▲1,033百万円減少し1,326百万円となった。また、投資活動収支においては、前年度比▲273百万円減少し▲1,800百万円となった。財務活動収支では前年度比587百万円の増加となっているが、理由は一般会計等と同様に合併特例債の借入を行ったことが要因となっている。今後適切に起債管理を行い、財務活動収支の増減について留意を行う。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

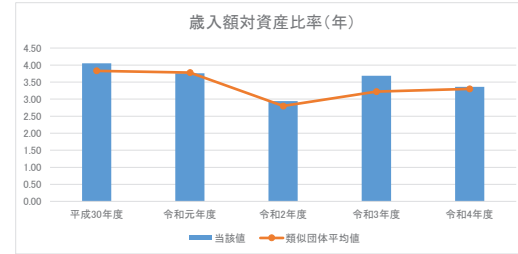
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,285,461	4,364,671	4,376,140	4,435,888	4,436,913
人口	24,255	24,072	23,812	23,563	23,368
当該値	176.7	181.3	183.8	188.3	189.9
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

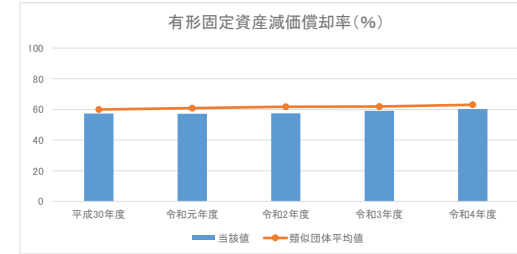
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,855	43,647	43,761	44,359	44,369
歳入総額	10,587	11,616	14,893	12,017	13,217
当該値	4.05	3.76	2.94	3.69	3.36
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,719	32,847	34,029	35,211	36,429
有形固定資産 ※1	55,398	57,462	59,130	59,710	60,415
当該値	57.3	57.2	57.5	59.0	60.3
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

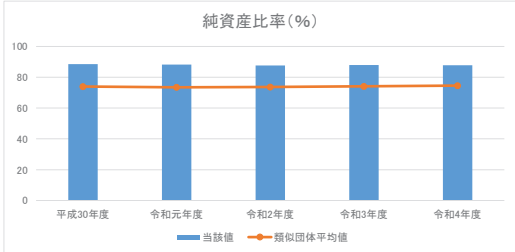
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

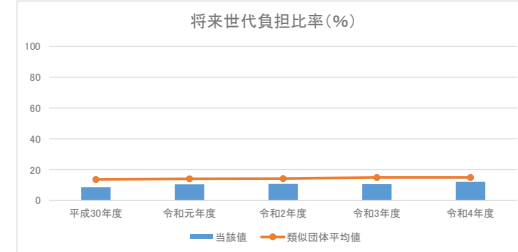
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,955	38,562	38,354	39,018	38,972
資産合計	42,855	43,647	43,761	44,359	44,369
当該値	88.6	88.3	87.6	88.0	87.8
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,895	3,572	3,689	3,604	4,062
有形・無形固定資産合計	33,854	34,340	34,526	33,965	33,466
当該値	8.6	10.4	10.7	10.6	12.1
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

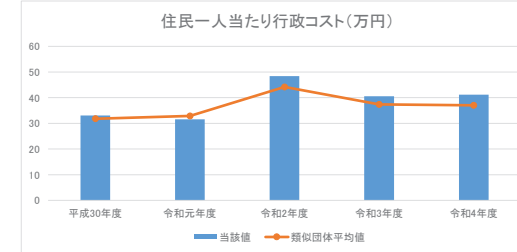
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

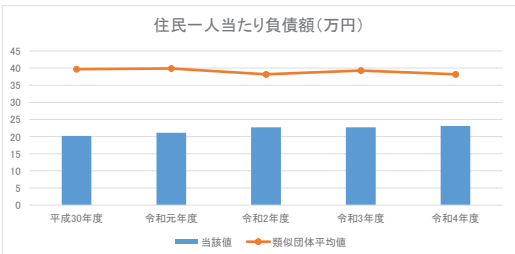
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	801,998	761,745	1,153,537	957,494	962,274
人口	24,255	24,072	23,812	23,563	23,368
当該値	33.1	31.6	48.4	40.6	41.2
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

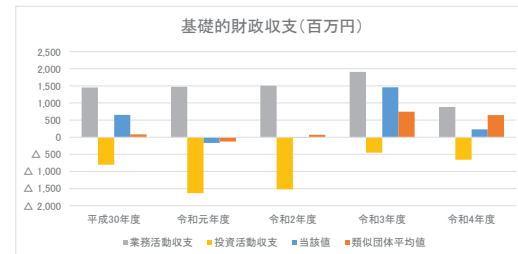
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	489,976	508,481	540,711	534,134	539,689
人口	24,255	24,072	23,812	23,563	23,368
当該値	20.2	21.1	22.7	22.7	23.1
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,450	1,471	1,505	1,912	883
投資活動収支 ※2	△ 800	△ 1,638	△ 1,520	△ 453	△ 655
当該値	650	△ 167	△ 15	1,459	228
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

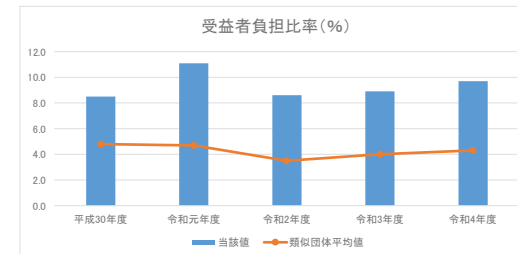
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	733	952	1,073	931	1,066
経常費用	8,668	8,562	12,549	10,494	10,950
当該値	8.5	11.1	8.6	8.9	9.7
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となつてはいるが、有形固定資産減価償却率は60.3%と、類似団体平均値を下回っている。前年度同様に、類似団体よりも償却率は良い水準となっているものの、本町の施設自体の老朽化は進んでいるため、今後も適切に維持管理をしていく必要がある。また、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.06ポイント上回っている。本町では基金の積み立ても多くなっているものの、有形固定資産も多くあるため、今後の施設保有量の適正化を図っていく必要がある。

今後は、人口減少に伴う税収の減少が見込まれることを踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合等、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を大きく上回る結果となつた。これについては、過去及び現世代の負担が大きかったことでもあるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき世代間の公平性を確保しながら計画的な施設マネジメントに努める。

一方で将来世代負担率は類似団体平均値を下回っているため、負債は少ないことを示している。当年度、借入額が多かったため、前年度と比較すると類似団体平均値との差は少し小さくなった。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回った。当年度の一人当たりの行政コストは、類似団体平均値は下がっているものの、本町では増加した。当年度における行政コストについては、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等返還金の支出が多かったことも影響している。

また、減価償却費は1331百万円となっており、コストの多くを占めている。公共施設の保有量が多くなると比例して当費用も多くなるため、今後の施設の集約化なども検討しながら、施設の老朽化に適切に対応をしていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく下回る結果となっている。本年度は、合併特例債の借入をしたことにより、一人当たりの負債額は増加したものの、いまだ低い水準を維持している。また、基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字部分が、投資活動収支の赤字部分を上回ったため、228百万円となっている。

投資活動収支については、都市公園の整備による支出が大きい費用になっていたこともあり、類似団体よりも低い値となった。今後も税収等の自主財源の確保に努め、有利な起債を効果的に活用しながら、投資的活動を計画的に実施する。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は類似団体平均値を上回る結果となつた。前年度より経常費用が456百万円増加し、経常収益も135百万円増加したことで、受益者負担率が0.8%増加した結果となつた。

今後は、受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が増えないよう努力をしていく。合わせて、老朽化した施設の集約化や複合化の検討、補助金などの見直しや適正化を実施し、経常費用が減少するような施設マネジメントや行政運営に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県琴平町
団体コード 374032

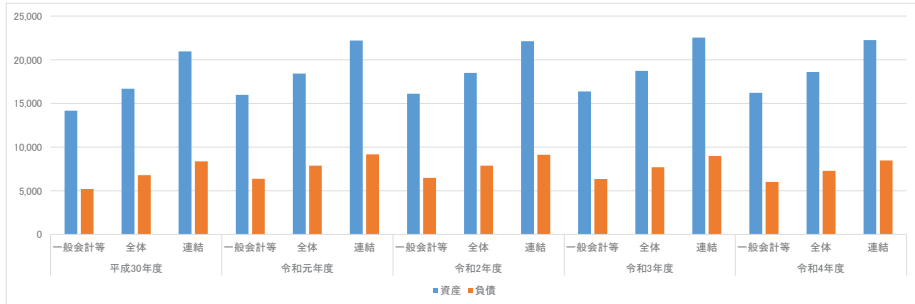
人口	8,434 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	8.47 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,960,577 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	18.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,173	15,988	16,101	16,366	16,224
	負債	5,207	6,371	6,466	6,353	6,017
全体	資産	16,668	18,426	18,495	18,425	18,586
	負債	6,787	7,874	7,883	7,689	7,287
連結	資産	20,947	22,192	22,126	22,544	22,252
	負債	8,357	9,173	9,112	8,989	8,476

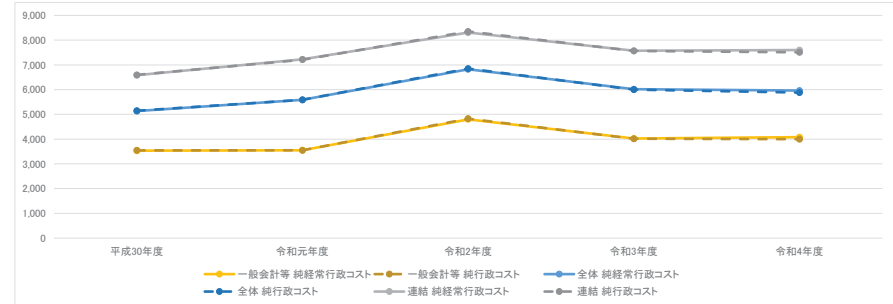


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から142百万円の減少(△0.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が53.0%となっており、前年度と比較すると有形固定資産の割合は増加している。令和4年度は旧金毘羅大芝居耐震対策工事の竣工などがあつた。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また負債総額が前年度から336百万円減少(△5.3%)しているが、負債減少の要因として、起債償還額が借入額を上回ったことや長期未払金(固定負債)の支払いによるものが要因として挙げられる。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から136百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から402百万円減少(△5.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,362百万円多くなるが、負債総額は1,270百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から292百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から513百万円減少(△5.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて6,028百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,459百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,533	3,550	4,797	4,028	4,080
	純行政コスト	3,545	3,549	4,825	4,011	3,998
全体	純経常行政コスト	5,134	5,588	6,822	6,018	5,962
	純行政コスト	5,147	5,588	6,850	6,002	5,881
連結	純経常行政コスト	6,584	7,226	8,308	7,574	7,597
	純行政コスト	6,597	7,211	8,351	7,559	7,504

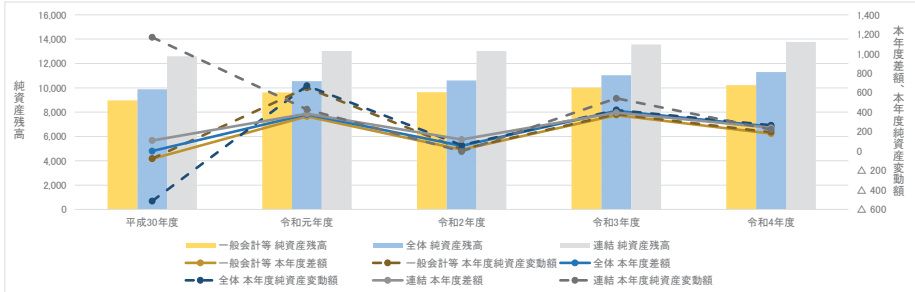


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,336百万円と前年度より67百万円増加している。純経常行政コスト全体を見たときには、今年度は補助金等の減少が要因と考えられる。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が141百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,777百万円多くなり、純行政コストは1,883百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が498百万円多くなっている一方、移転費用が2,942百万円多くなっているなど、経常費用が4,015百万円多くなり、純行政コストは3,506百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 80	356	13	369	179
	本年度純資産変動額	△ 78	651	18	378	194
	純資産残高	8,966	9,617	9,838	10,013	10,207
全体	本年度差額	0	376	54	413	251
	本年度純資産変動額	△ 514	671	60	422	268
	純資産残高	9,881	10,552	10,612	11,033	11,299
連結	本年度差額	108	383	119	395	240
	本年度純資産変動額	1,169	429	△ 4	541	221
	純資産残高	12,590	13,018	13,014	13,556	13,776

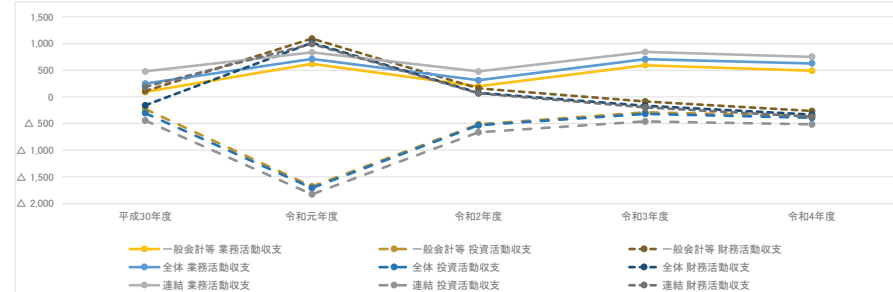


分析:
 ・一般会計等においては、財源(4,177百万円)が純行政コスト(3,998百万円)を上回っており、本年度差額は179百万円となり、純資産残高は194百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収税等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,954百万円多くなっており、本年度差額は251百万円となり、純資産残高は268百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,567百万円多くなっており、本年度差額は240百万円となり、純資産残高は221百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	93	619	197	594	490
	投資活動収支	△ 228	△ 1,679	△ 516	△ 292	△ 357
	財務活動収支	107	1,092	161	△ 85	△ 264
全体	業務活動収支	248	711	312	707	628
	投資活動収支	△ 305	△ 1,709	△ 534	△ 318	△ 392
	財務活動収支	△ 158	1,014	74	△ 167	△ 332
連結	業務活動収支	478	833	478	843	751
	投資活動収支	△ 443	△ 1,827	△ 665	△ 459	△ 515
	財務活動収支	189	994	64	△ 196	△ 371



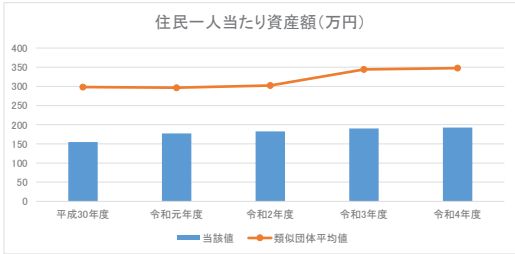
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は490百万円であった。投資活動収支については、△357百万円となったものの、基金の積立等を行っている。今後も計画的に基金の積立や資産整備を計画的に実施する。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△264百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から△132百万円変動し、223百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった収税等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より138百万円多い829百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△392百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△332百万円となり、本年度末資金残高は前年度から96百万円変動し、330百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より261百万円多い1751百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われていることなどから、連結会計では、△515百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り△371百万円となり、本年度末資金残高は前年度から135百万円変動し、672百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

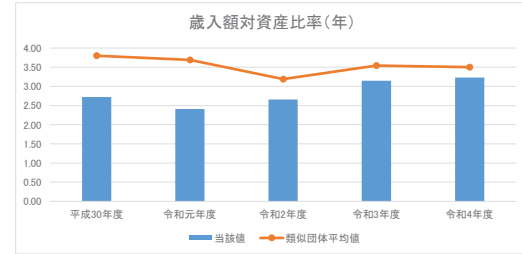
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,417,284	1,598,811	1,610,129	1,636,605	1,622,419
人口	9,157	9,032	8,814	8,611	8,434
当該値	154.8	177.0	182.7	190.1	192.4
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

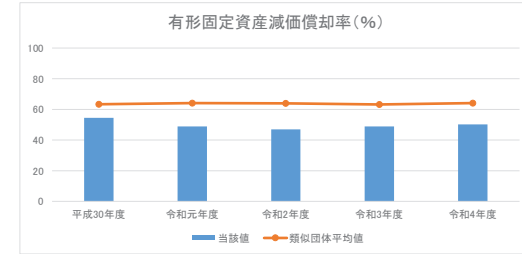
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,173	15,988	16,101	16,366	16,224
歳入総額	5,208	6,627	6,059	5,197	5,021
当該値	2.72	2.41	2.66	3.15	3.23
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,047	8,333	7,868	8,228	8,679
有形固定資産 ※1	14,770	17,078	16,748	16,846	17,272
当該値	54.5	48.8	47.0	48.8	50.2
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

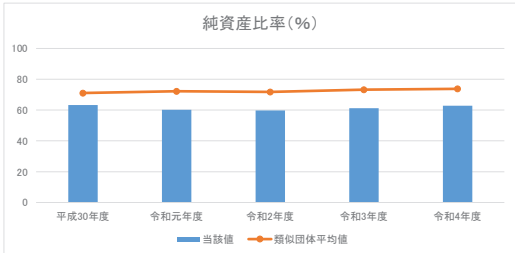
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

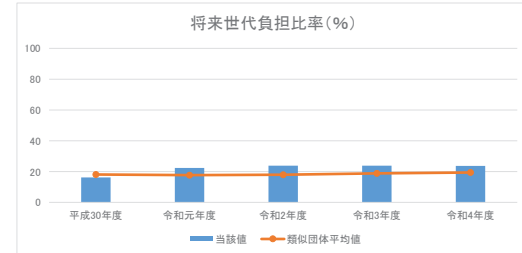
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,966	9,617	9,636	10,013	10,207
資産合計	14,173	15,988	16,101	16,366	16,224
当該値	63.3	60.2	59.8	61.2	62.9
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,967	3,168	3,430	3,412	3,327
有形・無形固定資産合計	12,147	14,173	14,330	14,304	14,042
当該値	16.2	22.4	23.9	23.9	23.7
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

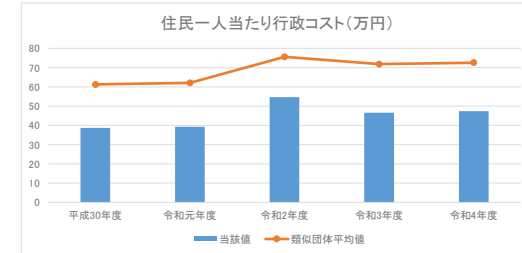
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

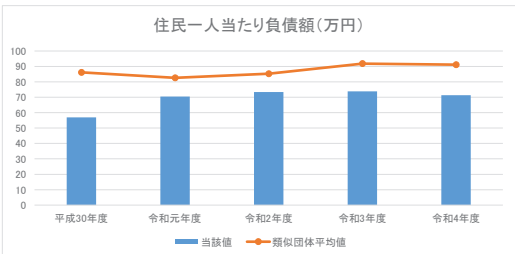
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	354,517	354,949	482,529	401,098	399,759
人口	9,157	9,032	8,814	8,611	8,434
当該値	38.7	39.3	54.7	46.6	47.4
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

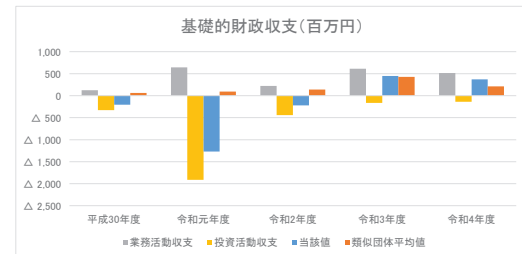
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	520,655	637,075	646,560	635,281	601,701
人口	9,157	9,032	8,814	8,611	8,434
当該値	56.9	70.5	73.4	73.8	71.3
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	122	645	219	611	513
投資活動収支 ※2	△ 329	△ 1,915	△ 442	△ 164	△ 140
当該値	△ 207	△ 1,270	△ 223	447	373
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

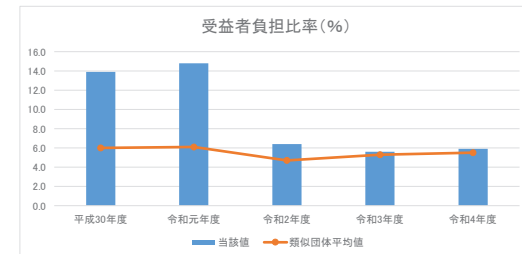
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	571	618	326	241	256
経常費用	4,103	4,168	5,123	4,269	4,336
当該値	13.9	14.8	6.4	5.6	5.9
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、保有する施設数が少ないことから、類似団体平均を下回っている。施設の老朽化を踏まえながら、施設の長寿命化・更新を進めていることから、前年度末に比べて2.3万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。令和3年度より上昇傾向であり、令和4年度は前年度と比較し0.08%増加となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるものの、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度から1.7%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が得た世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、効果的かつ効果的な行政運営や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本期においては前年度と比較すると0.2%減少した結果となった。地方債についても前年度と比較減少しているため引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。類似団体にも共通する要因であるが特に、総行政コストのうち13.1%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付は前年度と比較増加傾向になっているため、社会保障給付の減少に努める。また総行政コストについては減少傾向であるが、同じく人口についても減少傾向であるため、住民一人当たりの行政コストが増加している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.5万円減少している。令和2年度から負債額についても減少傾向であり令和4年度も引き続き減少傾向となっている。地方債残高の縮小が図れているため、引き続き来年度以降も計画的な起債及び償還に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、373百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっており、前年度から0.3%増加した。令和元年度と比較すると受益者負担比率は大きく減少しているため、今後受益者負担の増加には施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れる必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県多度津町
団体コード 374041

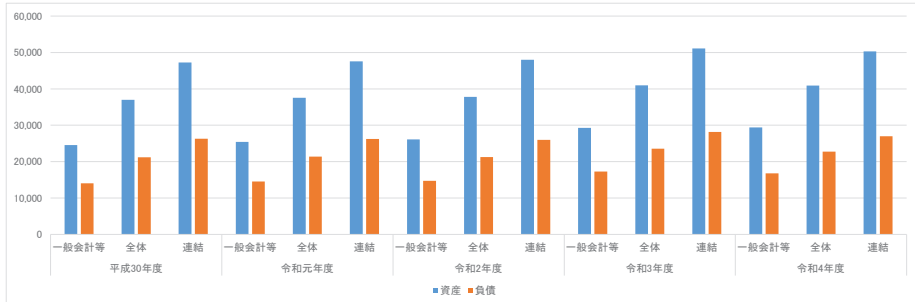
人口	22,126 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	24.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,713,922 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	173.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,532	25,423	26,117	29,308	29,385
	負債	14,064	14,547	14,717	17,281	16,791
全体	資産	36,958	37,520	37,814	40,985	40,896
	負債	21,215	21,404	21,231	23,540	22,721
連結	資産	47,269	47,574	47,975	51,086	50,263
	負債	26,286	26,222	25,996	28,158	26,954

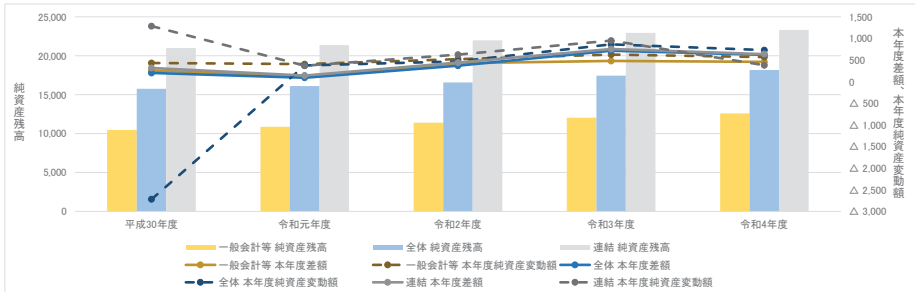


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から77百万円の増加(+0.3%)となった。事業用資産は、新庁舎に係る情報システム等整備工事や駐車場整備工事による資産の増加額が減価償却等による資産の減少を上回ったことから、64百万円増加した。また、インフラ資産についても、町道255号線道路拡幅工事や高見港船揚場建設工事による資産の増加額が、減価償却等による資産の減少を上回ったことから、319百万円増加している。
公共下水道事業等を加えた全体では、資産総額が前年度から89百万円の減少(-0.2%)となった。資産総額は、下水道管のインフラ資産や医療機器備品等の物品を計上していることなどにより、一般会計に比べて11,511百万円多くなるが、下水道事業の建設改良事業に地方債を充当したことなどから、負債総額も5,930百万円多くなっている。
中讃広域行政事務組合、多度津町土地開発公社等を加えた連結では、資産総額が前年度から823百万円の減少(-1.6%)となった。資産総額は、中讃広域行政事務組合の土地・建物等の事業用資産を計上していることなどにより、全体に比べて9,367百万円多くなるが、中讃広域行政事務組合の施設整備に充当した地方債を負債に計上していることなどにより、負債総額も4,233百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	259	125	426	480	458
	本年度純資産変動額	432	407	524	627	567
	純資産残高	10,469	10,875	11,400	12,027	12,594
全体	本年度差額	202	91	369	822	619
	本年度純資産変動額	△ 2,720	373	467	863	729
	純資産残高	15,743	16,116	16,583	17,446	18,175
連結	本年度差額	318	142	441	756	639
	本年度純資産変動額	1,286	370	627	949	382
	純資産残高	20,982	21,352	21,980	22,928	23,310

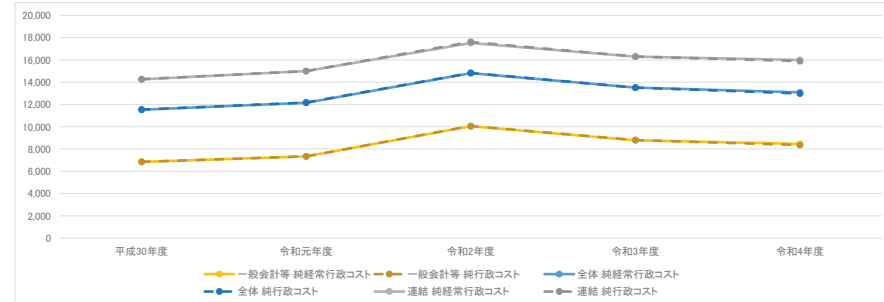


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(8,811百万円)が純行政コスト(8,353百万円)を上回っており、本年度差額は458百万円(前年度比▲22百万円)となり、純資産残高は前年度と比べて567百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税金等に計上されていることなどにより、一般会計等に比べ財源が4,802百万円多くなり、本年度差額は619百万円となり、純資産残高は729百万円多くなった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合への国・県補助金等が計上されていることなどにより、一般会計等に比べ財源が7,728百万円多くなり、本年度差額は639百万円となり、純資産残高は382百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,842	7,331	10,049	8,791	8,451
	純行政コスト	6,851	7,347	10,066	8,793	8,353
全体	純経常行政コスト	11,528	12,159	14,811	13,512	13,088
	純行政コスト	11,540	12,176	14,832	13,517	12,994
連結	純経常行政コスト	14,257	15,008	17,516	16,296	15,992
	純行政コスト	14,271	15,001	17,617	16,304	15,899

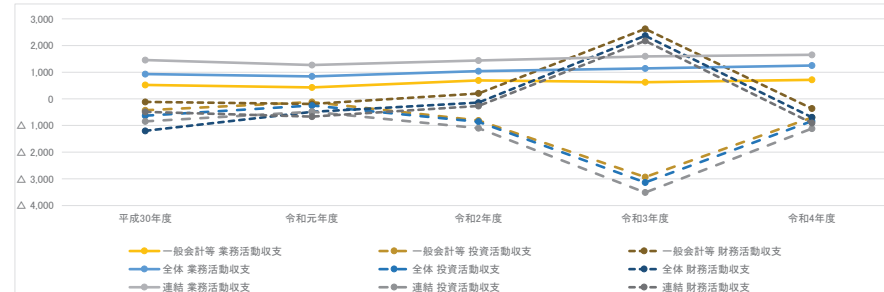


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,911百万円であり、前年度比360百万円の減少(▲3.9%)となった。そのうち業務費用は、48.7%(4,343百万円)、移転費用は51.3%(4,568百万円)と移転費用の方が若干多くなっている。業務費用では、維持補修費や減価償却費を含んだ物件費等の業務費用に占める割合が59.1%(2,567百万円)となっており、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、移転費用では、社会保障給付が33.5%(1,530百万円)を占めており、今後も高齢化の進展などにより高い水準が続くことが見込まれる。
全体では、下水道使用料などの計上により、一般会計等に比べ経常収益が252百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療給付関連負担金を補助金等に計上しているため、経常費用も4,890百万円多くなり、純行政コストは4,641百万円多くなっている。
連結では、水道使用料や第3セクター等の事業収益を計上し、一般会計等に比べ経常収益が1,083百万円多くなっているが、人件費や物件費等の経常費用も8,624百万円多くなり、純行政コストは7,546百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	524	429	695	626	713
	投資活動収支	△ 431	△ 809	△ 809	△ 2,932	△ 698
	財務活動収支	△ 111	△ 190	204	2,624	△ 362
全体	業務活動収支	929	842	1,039	1,141	1,250
	投資活動収支	△ 630	△ 248	△ 857	△ 3,134	△ 836
	財務活動収支	△ 1,198	△ 486	△ 140	2,367	△ 693
連結	業務活動収支	1,457	1,269	1,439	1,595	1,652
	投資活動収支	△ 846	△ 483	△ 1,095	△ 3,511	△ 1,115
	財務活動収支	△ 485	△ 663	△ 266	2,175	△ 904



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は713百万円、投資活動収支については▲698百万円となった。財務活動収支については▲362百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から347百万円減少し、574百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に計上されていることなどにより、業務活動収支は一般会計等より537百万円多い、1,250百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より136百万円少ない▲836百万円となっている。財務活動収支は、下水道特別会計において、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、一般会計等より331百万円少ない▲693百万円となり、本年度末資金残高は969百万円となった。
連結では、業務活動収支は、一般会計等より939百万円多い1,652百万円となっている。投資活動収支は、417百万円少ない、▲1,115百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等により542百万円少ない、▲904百万円となり、本年度末資金残高は比率連結割合変更に伴う差額も含め、前年度から439百万円減少し、1,990百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,453,220	2,542,261	2,611,686	2,930,762	2,938,549
人口	23,444	23,405	23,056	22,392	22,126
当該値	104.6	108.6	113.3	130.9	132.8
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7

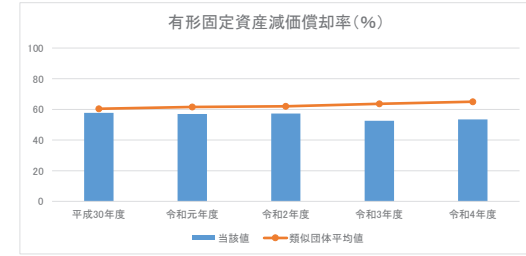
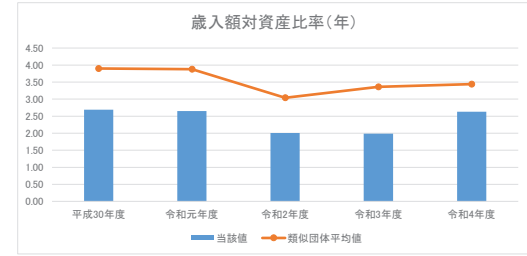
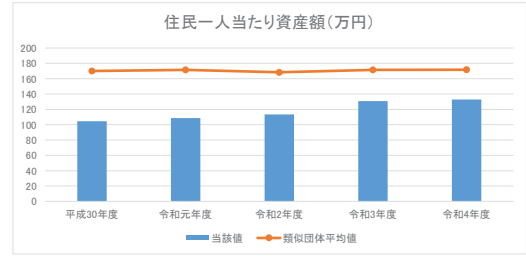
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,532	25,423	26,117	29,308	29,385
歳入総額	9,105	9,584	12,993	14,705	11,190
当該値	2.69	2.65	2.01	1.99	2.63
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,348	15,820	16,316	16,904	17,535
有形固定資産 ※1	26,541	27,741	28,491	32,128	32,790
当該値	57.8	57.0	57.3	52.6	53.5
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

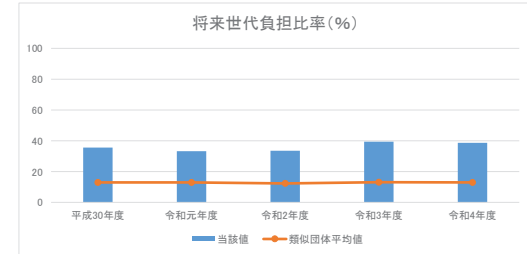
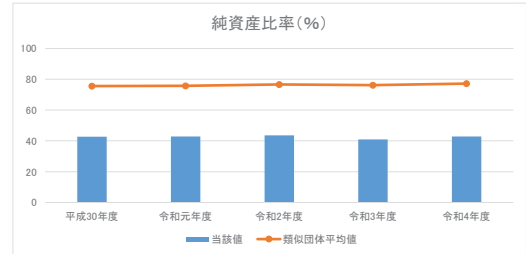
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,469	10,875	11,400	12,027	12,594
資産合計	24,532	25,423	26,117	29,308	29,385
当該値	42.7	42.8	43.6	41.0	42.9
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,634	7,501	7,802	10,425	10,365
有形・無形固定資産合計	21,421	22,543	23,296	26,464	26,810
当該値	35.6	33.3	33.5	39.4	38.7
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

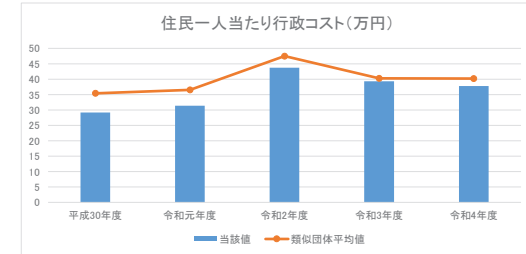
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	685,076	734,697	1,006,577	879,251	835,304
人口	23,444	23,405	23,056	22,392	22,126
当該値	29.2	31.4	43.7	39.3	37.8
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

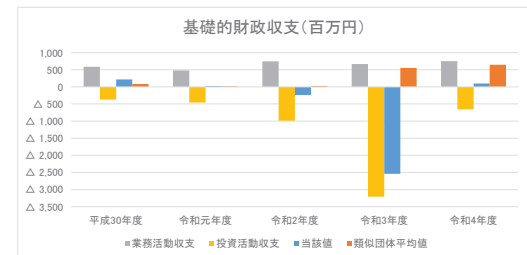
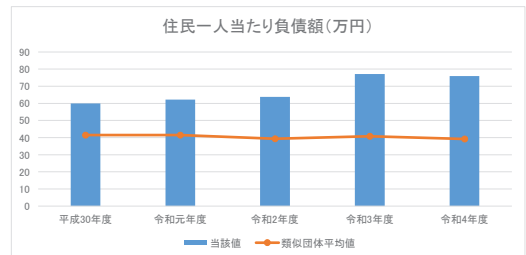
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,406,367	1,454,738	1,471,728	1,728,105	1,679,147
人口	23,444	23,405	23,056	22,392	22,126
当該値	60.0	62.2	63.8	77.2	75.9
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	586	483	743	668	753
投資活動収支 ※2	△ 372	△ 457	△ 984	△ 3,209	△ 655
当該値	214	26	△ 241	△ 2,541	98
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

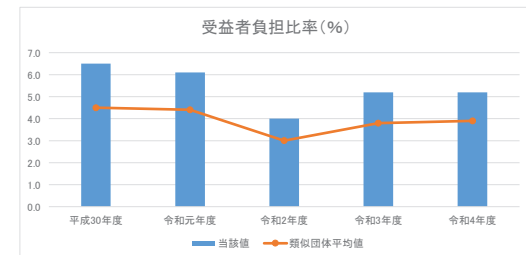
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	475	474	417	480	460
経常費用	7,317	7,805	10,465	9,271	8,911
当該値	6.5	6.1	4.0	5.2	5.2
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っている(▲38.9万円)が、道路の敷地のうち、取得価格が不明であり備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和3年度に完了した庁舎建設事業や道幅等公園建設事業等により、資産の総額が増加したため、昨年度は大きく増加したが、今年度は前年度から1.9万円の増加となっている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。また、前年度と比較すると、臨時給付金事業などの新型コロナウイルスに係る国庫補助金額が減少したことなどにより、歳入総額が減少となったことで前年度から0.6ポイント増加している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると11.5ポイント下回り、前年度と比較して0.9ポイント増加した。これは、令和3年度に庁舎の整備が完了したためであり、来年度以降の有形固定資産減価償却率は現状と同程度で推移すると見込んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を34.3ポイント下回っている。将来世代負担比率は、類似団体平均値を25.8ポイント上回っている。要因としては、どちらも公共施設等の必要な整備のために発行した地方債により地方債残高が多額になっているためと考えられる。令和3年度に庁舎建設のために発行された多額の地方債が加算され、さらに将来世代負担比率は高くなった。

今後、老朽化した施設等の整備を行う際には、資産と負債の比率の推移について着目しつつ、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めながら計画的に進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を2.4万円下回っており、前年度から1.5万円減少した。これは、資産売却益などの臨時利益があったことにより、純行政コストが前年度から減少したことによるものである。

近年、下水道会計への繰出しが増加しており、下水道料金の見直しなどにより、これ以上の負担の抑制に努める。また、経常的な社会保障給付についても、近年増加傾向が見られ、今後の社会保障経費の伸びを注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を36.7万円上回っている。要因としては、平成25年度以降に中学校改築や消防庁舎建設、更には新庁舎建設など、防災対策のためのハード整備事業を積極的かつ集中的に行い、地方債を充当した結果、地方債残高が増加したためである。前年度と比較して1.3万円減少したのは、地方債残高が減少したことによる。

基礎的財政収支は、基金取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回って98百万円となり、類似団体平均値を547百万円下回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためであるが、新庁舎等の整備事業といった大型事業が終了したことにより、令和4年度は赤字額が大きく減少している。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を1.3ポイント上回っている。前年度から経常収益が減少したが、経常費用も360百万円減少したことにより、前年度と同程度で推移している。

現在の受益者負担は適正と考えるが、今後、施設の老朽化に伴う修繕費等の経常経費の増加が見込まれるため、計画的な施設の維持・修繕や管理及び経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県まんのう町
 団体コード 374067

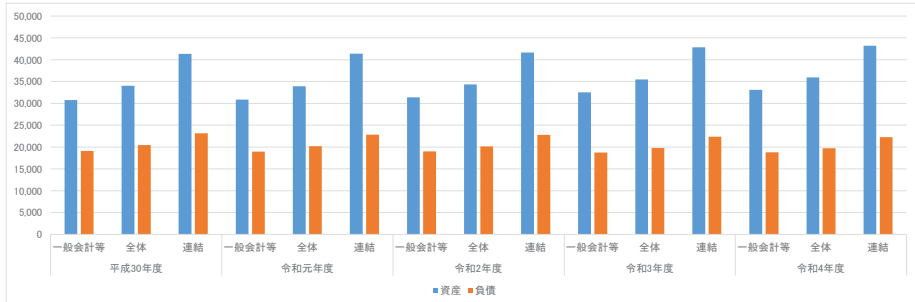
人口	17,610 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	194.45 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,994.695 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,748	30,851	31,375	32,510	33,094
	負債	19,119	18,953	19,027	18,742	18,802
全体	資産	34,043	33,940	34,345	35,507	35,937
	負債	20,467	20,191	20,175	19,790	19,751
連結	資産	41,330	41,411	41,666	42,852	43,213
	負債	23,147	22,863	22,774	22,383	22,296

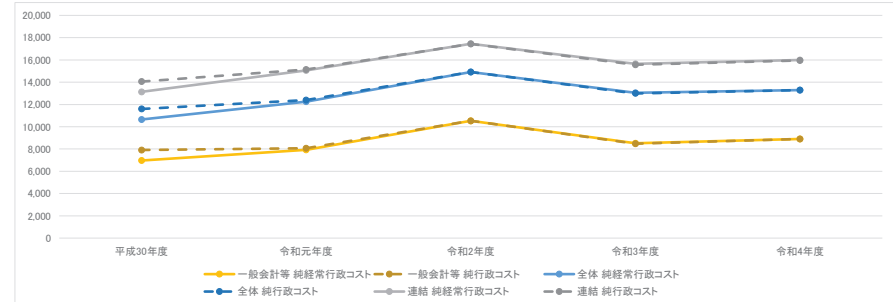


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から584百万円の増加(+1.8%)となった。資産総額のうち有形償却資産の割合が57.8%となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また負債総額が前年度から60百万円増加(+0.3%)しているが、負債増加の要因として、地方債借入額が地方債償還額を大きく上回ったことが要因の一つとして挙げられる。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から435百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から39百万円減少(△0.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて2,843百万円多くなるが、負債総額は949百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から361百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から87百万円減少(△0.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等比べて10,119百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起こった地方債等が要因となり、一般会計等より3,494百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,967	7,928	10,532	8,519	8,900
	純行政コスト	7,911	8,066	10,537	8,467	8,895
全体	純経常行政コスト	10,651	12,254	14,913	13,049	13,299
	純行政コスト	11,596	12,391	14,918	12,997	13,294
連結	純経常行政コスト	13,136	15,053	17,449	15,647	16,003
	純行政コスト	14,056	15,142	17,439	15,572	15,948

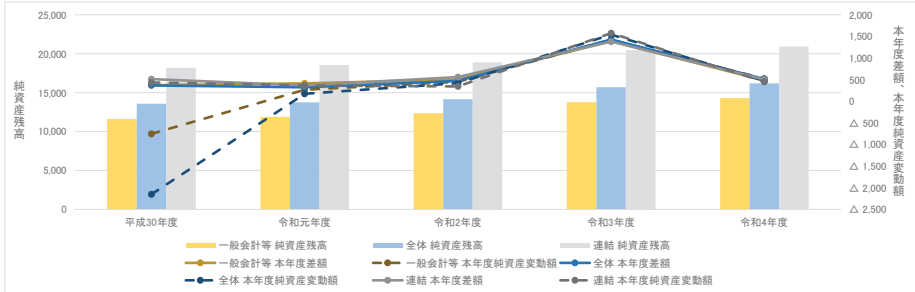


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は9,584百万円と前年度より379百万円増加している。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(1,156百万円、前年度比△237百万円)であり、純行政コストの13.0%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が99百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,115百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて4,399百万円多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上している為、一般会計等と比べて、経常収益が906百万円多くなっている一方、移転費用が5,977百万円多くなっているなど、経常費用が8,010百万円多くなり、純行政コストは7,053百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	373	415	503	1,390	483
	本年度純資産変動額	△751	269	449	1,421	523
	純資産残高	11,629	11,898	12,347	13,768	14,292
全体	本年度差額	370	324	474	1,430	516
	本年度純資産変動額	△2,149	174	420	1,542	473
	純資産残高	13,575	13,750	14,170	15,712	16,185
連結	本年度差額	513	367	559	1,383	503
	本年度純資産変動額	434	366	344	1,576	449
	純資産残高	18,183	18,549	18,893	20,469	20,918

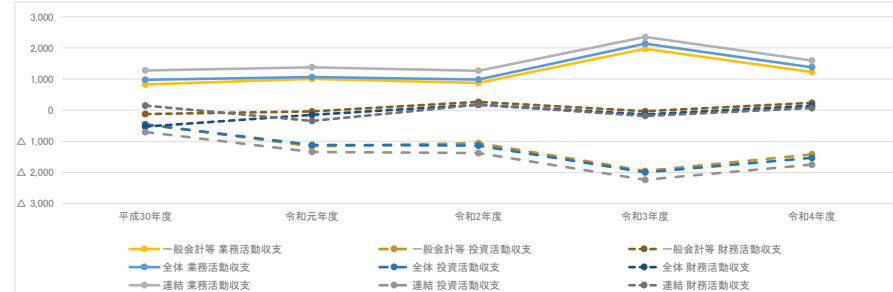


分析:
 ・一般会計等においては、財源(9,378百万円)が純行政コスト(8,895百万円)を上回っており、本年度差額は483百万円となり、純資産残高は523百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,431百万円多くなっており、本年度差額は516百万円となり、純資産残高は473百万円の変動となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,074百万円多くなっており、本年度差額は503百万円となり、純資産残高は449百万円の変動となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	828	1,007	878	1,973	1,228
	投資活動収支	△452	△1,159	△1,059	△1,952	△1,418
	財務活動収支	△124	△38	268	△36	239
全体	業務活動収支	977	1,065	986	2,138	1,381
	投資活動収支	△458	△1,116	△1,137	△1,998	△1,530
	財務活動収支	△528	△150	176	△134	139
連結	業務活動収支	1,279	1,381	1,266	2,354	1,598
	投資活動収支	△699	△1,338	△1,375	△2,236	△1,746
	財務活動収支	146	△345	177	△182	70

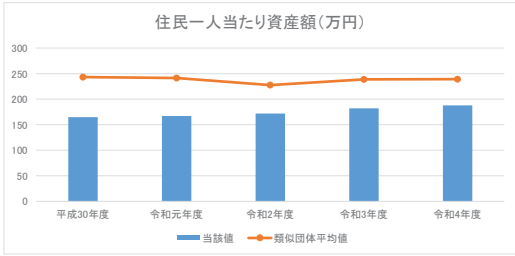


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,228百万円であった。投資活動収支については、満濃南こども園整備事業を行ったことなどから、△1,418百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債借入額を下回ったことから、239百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から48百万円変動し、580百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった税金等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より153百万円多い1,381百万円となっている。投資活動収支では、基金積立を実施したため、△1,500百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債借入額を下回ったことから、139百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、683百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より370百万円多い1,598百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われていることなどから、連結会計では、△1,746百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債借入額を下回ったことなどから70百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△78百万円変動し、1,376百万円となった。

1. 資産の状況

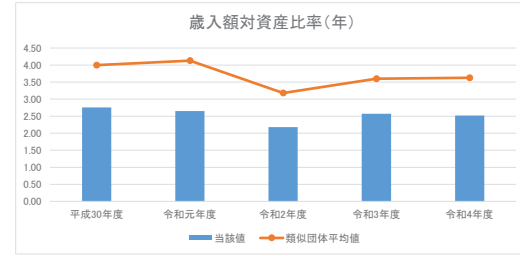
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,074,821	3,085,110	3,137,493	3,251,017	3,309,364
人口	18,660	18,467	18,243	17,875	17,610
当該値	164.8	167.1	172.0	181.9	187.9
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

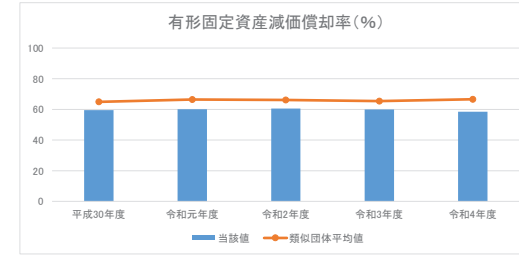
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,748	30,851	31,375	32,510	33,094
歳入総額	11,139	11,640	14,371	12,650	13,151
当該値	2.76	2.65	2.18	2.57	2.52
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,069	24,822	25,523	26,316	26,970
有形固定資産 ※1	40,442	41,282	42,185	43,955	46,085
当該値	59.5	60.1	60.5	59.9	58.5
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

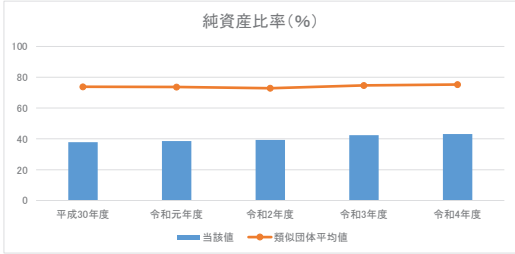
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

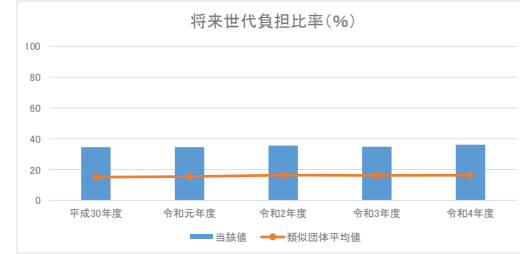
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,629	11,898	12,347	13,768	14,292
資産合計	30,748	30,851	31,375	32,510	33,094
当該値	37.8	38.6	39.4	42.4	43.2
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,913	8,052	8,535	8,647	9,270
有形・無形固定資産合計	22,927	23,327	24,007	24,749	25,845
当該値	34.5	34.5	35.6	34.9	36.1
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

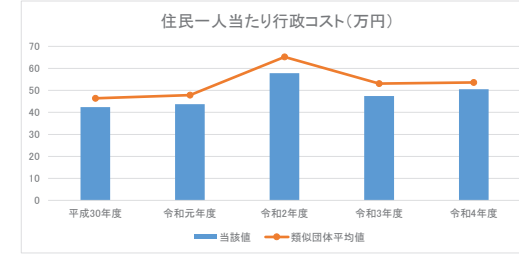
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

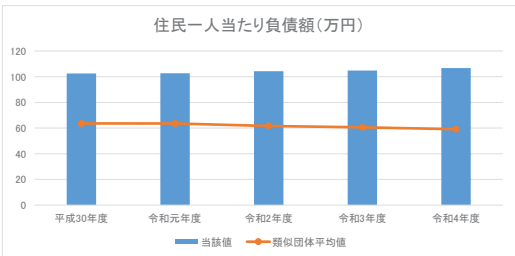
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	791,149	806,602	1,053,693	846,659	889,499
人口	18,660	18,467	18,243	17,875	17,610
当該値	42.4	43.7	57.8	47.4	50.5
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

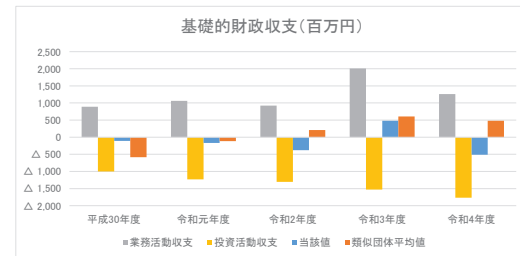
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,911,897	1,895,271	1,902,748	1,874,163	1,880,201
人口	18,660	18,467	18,243	17,875	17,610
当該値	102.5	102.6	104.3	104.8	106.8
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	894	1,063	924	2,010	1,260
投資活動収支 ※2	△1,002	△1,229	△1,304	△1,530	△1,769
当該値	△108	△166	△380	480	△509
類似団体平均値	△585.1	△111.6	212.2	607.0	480.0

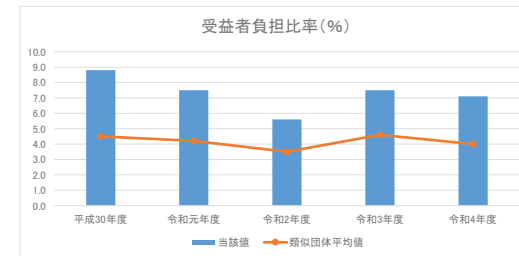
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	672	643	621	686	684
経常費用	7,640	8,571	11,153	9,205	9,584
当該値	8.8	7.5	5.6	7.5	7.1
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。施設は老朽化しているが、長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。
- ・歳入額対資産比率については、引き続き類似団体平均を下回っており、前年度と比較し0.05年減少することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあり、前年度より1.4%減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度から0.8%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、効果的かつ効果的な行政運営や公共施設の削減による行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本町においては前年度と比較すると1.2%増加した結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の削減に努める。
- ・類似団体と比べて、純資産比率は低く、将来世代負担比率が高いのは過疎債、合併特例債、辺地債などの後年、交付税により措置される地方債の割合が多いことも要因と考える。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。類似団体にも共通する要因であるが特に、総行政コストのうち13.0%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。進展する高齢化、過疎化により住民一人当たりの行政コストの上昇は避けられないが、扶助費、補助金の見直し、DXを活用した事務事業の効率化、公共施設の適正な管理などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から2万円増加している。負債額について前年度と比較し増加となっており、これは令和4年度は地方債償還額が地方債借入額を下回っていることが要因である。負債のうち、13,009百万円は、地方債であり、その大部分が過疎債、合併特例債、辺地債などの後年、交付税により措置される地方債となっている。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△509百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっているが、本町においては前年度と比較し0.4%減少した。使用料および手数料収益は、経常収益に対する割合は低いものの、ここ数年横ばいで推移しており、経常費用の増加に見合った、受益者負担を検討するとともに、公共施設の利用促進等についての検討も行ってきたい。